

令和３年度第５回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：令和３年７月１５日（木） １０：００～１１：３０

場 所：第１会議室

【議題】

<審議事項>	資料番号
1. 非常勤講師の委嘱について	審議 1
2. 令和３年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル経費 (地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ))の採択(案)について	審議 2
3. 第８回琉大未来共創フォーラムの開催について	審議 3
4. 第９回未来共創フォーラム首里城再興学術ネットワーク 2021(仮称)の 開催について	審議 4
<報告事項>	
1 令和４年度運営費交付金概算要求「教育研究組織改革分」について	報告 1
2 Out of KidZania in おきなわ開催について	報告 2
3 開学７０周年記念事業地域連携企画展について	報告 3
4 令和２年度地域貢献活動実績調査について	報告 4
5 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和３年４月１日時点）（参考資料１）

令和3年度第4回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨（案）

日 時：令和3年6月17日（木） 10：30～11：10

場 所：第一会議室

出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室長）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、小島 肇（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

陪席者：平敷監事、富永 千尋（研究企画室特命教授）、羽賀 史浩（研究企画室上席 URA）
稲福 太一（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）、根間 友紀乃（企画係員）

※審議に先立ち、5月20日開催の令和3年度第3回運営会議の議事要旨案について確認があり、承認された。

<審議事項>

議長から、次の3件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和3年度 地域協働プロジェクト推進事業の採択（案）について

背戸地域共創企画室長から、資料（審議1）に基づき、地域協働プロジェクト推進事業の審査について、1次審査として書面審査を行い、2次の合議審査においては、①書面審査の平均点上位から議論して採択件数を決定し、②領域的バランスを確認、③本事業における支援の適切性、今後の展開や影響の可能性を審査したことの説明があった。

審議の結果、提案のとおり4件のプロジェクト（計3,700千円）の採択案が承認された。

2. 令和3年度 地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の採択（案）について

背戸地域共創企画室長から、資料（審議2）に基づき、申請のあった7件については全件採択としたい旨の提案があり、審議の結果、提案のとおり承認された。

また、小島准教授から、今回の採択額が予定よりも少なかったため、差額については、同じ地域志向トライアル経費のちゅらプロの経費としたい旨提案があり、併せて承認された。

3. 第7回琉大未来共創フォーラムについて

下地地域連携推進課長から、資料（議題3）に基づき説明があり、引き続き羽賀上席 URA から、本企画の日程については変更の可能性がある旨説明があった。

審議の結果、日程については未定とし、企画内容について承認された。

<報告事項>

1. 令和3年度「新たな沖縄観光サービス創出支援事業費補助金」事業への協力について

下地地域連携推進課長から、資料（報告1）に基づき、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社が申請する事業への協力について報告があった。

2. 「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」の採択について

赤嶺地域連携推進係長から、資料（報告2）に基づき、事業採択の報告があった。

3. その他

①本学における新型コロナウイルス感染者の発生について

背戸地域共創企画室長から、地域連携推進機構が提供する共通教育科目に関係した新型コロナウイルス感染者の発生について報告があった。

個人情報の為一部割愛

非常勤コーディネーターの委嘱について

1. 非常勤コーディネーター委嘱予定者

一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄 代表理事 名幸 穂積

2. 採用理由

地域連携推進機構（以下「機構」という。）では、一般社団法人アントレプレナーシップラボ沖縄と共同で、起業家人材育成プログラムの提供を通して、起業を目指す学生、社会人の支援を行ってきた。

機構では令和 3 年度の新規事業として、「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」を申請していたが、7 月 7 日付で委託業務を契約した。本事業では起業を目指す人材のリカレント教育、STEAM 教育を絡めたプログラムの提供を行うこととしている。

また、本事業において他機関との連携や、学内外の担当講師との連携などが必要であり、豊富な知見とノウハウをもっている名幸氏に今まで以上に協力、助言をいただき、機構の取組を推進する必要がある。

以上の理由から、名幸氏をコーディネーターに委嘱したいと考える。

3. 業務

令和 3 年度に委嘱を予定している非常勤コーディネーターの業務としては以下の通り。

- （1）本学と他機関との連携に係る調整等
- （2）ニーズ調査、分析及び成果検証等業務
- （3）事業実施委員会（琉球大学地域連携推進協議会）の運営等
- （4）その他、実施責任者の補助等

3. 根拠規程

- ・ 国立大学法人琉球大学非常勤講師人事規程（千原事業場）

4. 委嘱期間 令和 3 年 8 月 1 日以降の早い時期から令和 4 年 2 月 28 日

国立大学法人琉球大学非常勤講師人事規程（千原事業場）

〔平成28年3月28日〕
制 定

（目的）

第1条 この規程は、国立大学法人琉球大学非常勤職員就業規則（以下「規則」という。）第7条第2項の規定に基づき琉球大学（以下「本学」という。）の教育の充実を図るため雇用する者（以下「非常勤講師」という。）の人事に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において「部局等」とは、学部（附属施設及び附属学校を含む。）、大学院研究科、グローバル教育支援機構、地域連携推進機構、熱帯生物圏研究センター及び学内共同教育研究施設をいう。

2 この規程において「部局等の長」とは、前項に規定する部局等の長をいう。

（身分等）

第3条 非常勤講師の身分は、規則第2条第2号に規定するパートタイム職員とし、名称は、講師、講師（カウンセラー）又は講師（コーディネーター）とする。

（職務内容）

第4条 講師は、専攻分野に係る教授又は研究に従事する。

2 講師（カウンセラー）は、本学学生、生徒又は児童のもつ悩みや不安などの心理的問題について話し合い、解決のための援助・助言を行う。

3 講師（コーディネーター）は、本学教員が行っている研究と産業界・行政の研究ニーズを結びつけるための活動を行う。

（選考等）

第5条 講師は、部局等の長が、次条に定める事項により選考する。

2 講師（カウンセラー）は、臨床心理士などの資格を有する者のうちから保健管理センター所長が選考する。

3 講師（コーディネーター）は、産業界や公的な研究施設の研究ニーズを熟知している者のうちから地域連携推進機構長が選考する。

第6条 講師の選考に当たっては、国立大学法人琉球大学教員選考基準第4条を準用するものとする。

2 本学において講師となる者については、原則として資格審査を行うものとするが、以下に掲げる者については、資格審査を省略することができる。

る授業科目以外の授業科目を担当させる必要がある場合は、当該無期労働契約講師と合意のうえ担当できる授業科目を変更又は追加することができるものとする。この場合、改めて労働条件通知書を交付するものとする。

- 3 学長は、規則第12条の規定にかかわらず、無期労働契約講師に対して、前条第3項及び前項において合意された担当できる授業科目以外に業務を命ずることはない。

(無期労働契約講師の定年)

第14条 無期労働契約講師に係る定年は満70歳とし、定年による退職の日は、満70歳に達した日以後における最初の3月31日とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、70歳を超えて無期労働契約講師となった場合の退職の日は、無期労働契約講師となった日以降における最初の3月31日とする。

(準用)

第15条 第12条から前条の規定については、講師(カウンセラー)、講師(コーディネーター)及び第8条に規定する附属学校の非常勤講師について準用する。

(人事異動通知書)

第16条 非常勤講師の異動については、人事異動通知書を交付するものとし、国立大学法人琉球大学非常勤職員人事規程第7条の規定に準じて行うものとする。

(雑則)

第17条 この規程に定めるもののほか、非常勤講師に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

- 1 この規程は平成28年4月1日から施行する。
- 2 国立大学法人琉球大学非常勤講師実施要項(平成16年4月1日制定)及び国立大学法人琉球大学非常勤講師の雇用に関する申合せ(平成16年4月1日制定)は、廃止する。
- 3 第7条第4項に規定する雇用の通算期間は、平成25年4月1日以降における最初の有期労働契約から適用する。

附 則(平成29年5月15日)

この規程は、平成29年5月15日から施行し、平成29年4月1日から適用する。

附 則(令和2年3月13日)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

令和3年度戦略的地域連携推進経費
地域志向活動トライアル事業
「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」の採択(案)について

COC事業で開発を進めてきたプログラムを中核的取り組みに位置づけ、継続・発展させていくため、教員や学生等の地域活動を支援する地域志向活動トライアル事業の一つである「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」について、令和3年5月6日(木)から5月28日(金)まで公募した。そして、書類審査の後、7月5日(月)の対面審査を経て、別紙の通り採択候補を選定した。

申請件数及び採択件数(案)

申請	採択(案)
12	6

採択(案)6件

No	チーム名	プロジェクト名	申請額 (円)	採択額案 (円)	採点結果 (合計)	備考
	リーダー・所属					
1	For The Ryukyus チーム 竹村 梨華子 国際地域創造学部	Quality of Tourism (QOT)プロジェクト ～量から質へ コロナ 禍の観光産業をリー プする～	240,000	240,000	134	
2	琉大まんぐろう部 ハーブチーム 2021 呑田 佐知 農学研究科	感染症予防ハーブ伝 承知アーカイブプロ ジェクト	70,000	70,000	130	薬事法など、関 係法令にも留意 して実施すること
3	チーム いなかむすめ 親泊 季沙 国際地域創造学部	あつまれグローバル 人材！ひらけ留学の トビラ！ ～沖縄市・うるま市の PR 動画制作×魅力 発信～	50,000	50,000	122	
4	がんじゅ～ウイルス 伊福 叶 人文社会学部	文化と伝統を次世代 に繋ぐ with コロナ	30,000	30,000	121	
5	やんばるっ子を育て隊 富名腰 真之 国際地域創造学部	かるたで学ぼう！や んばるの自然	300,000	240,000	119	ガイドツアー 参 加費等について 効率的な実施を 検討すること
6	生物系有志の会 濱本 耕平 理工学研究科	大度浜海岸ハンドブ ックを作ろう！	236, 000	170,000	118	印刷費について 効率的な実施を 検討すること
		合計	946,000	800,000		

審査基準:

1. 地域社会に対する意義(このプロジェクトを実施することで「地域」に貢献できることがあるか) 10点
2. オリジナリティ(既に実施されているプロジェクトや活動と比べて評価できる点があるか) 10点
3. 実施可能性(チャレンジする気持ちと行動力が伴っているか) 10点

合計30点

対面審査会審査員:5名

30点×5名=150点

不採択(案)6件

No	チーム名	プロジェクト名	採点結果 (合計)	備考
	リーダー・所属			
7	田田魚田 仲宗根 和哉 農学部	ヒョウモンドジョウとミズオオバコの保全 活用プロジェクト	110	
8	こぺてん☆ミ 長嶺 志保 国際地域創造学部	壺屋焼の魅力を再発見！プロジェクト	109	
9	うちなん王国 佐藤 智大 国際地域創造学部	リトルうちな〜んちゅ大会	105	
10	うちな〜みょ〜じ 屋富祖 七海 理学部	よかつまちあっちい〜	書面のみ	
11	ゆうていがね〜 金城 瑠夏 国際地域創造学部	ゆんま〜るプロジェクト	書面のみ	
12	琉大 サンゴ保全プロ ジェクト”Sango” 富 裕稀 国際地域創造学部	グローバル支援で考える、沖縄の持続 可能な地域振興	書面のみ	

(参考) 対面審査会審査委員の主な感想・コメント

【こぺてん☆多】 8 位→8 位(不採択)

(壺屋焼の振興に向け、窯元、カフェと連携し若者への訴求力のある商品開発を行う)

- ・試作品を作ってくれる人とのコミュニケーションが重要だと思います。
- ・若者をターゲットにすると価格設定が大切ではないか。
- ・試作品、商品の開発ができるだけでも1つの成功。若者への発信も重要だが、制作者や販売側の意識の変化も重要なので、そこにつながれば良いが。
- ・事業者とのコネクションはこれからということが不安。

【チーム いなかむすめ】 6 位→3 位(採択)

(自身の留学経験から、留学に自文化の発信が重要になることに着目し、沖縄市・うるま市において後輩向けの留学セミナーを実施するとともに、セミナー参加者と一緒に紹介動画作成など自文化再発見の活動を行う)

- ・相方向でのコミュニケーションも是非検討してほしい。
- ・留学と地域の PR という組合せが面白い。海外での発信と県内・国内向けの PR は動画の内容面で両立するか？
- ・自文化の理解、発信と PR 動画の整合説明ができるとなお良い。

【生物系有志の会】 5 位→6 位(採択 一部減額)

(糸満市の大度浜海岸にて、生物相や海と暮らしの関わりなど現地調査を行い、地域の小中学校の総合学習等にも活用できる「大度浜海岸ハンドブック」作成を行う)

- ・地元の人との話し合いを重ねてガイドブックを作ってもらいたい。
- ・環境保全への行動につながるプロセスの深掘りを是非お願いします。
- ・具体的な計画で意義が高いと思う。作成した後の周知、子どもへの解説(皆さんからのメッセージがセットであることが重要)の機会をできる限り設けてほしい。本来であれば子どもと一緒に作れたら面白い。
- ・ガイドブック作成の先として、どのように活用するのが描けると良い。

【うちなん王国】 9 位→9 位(不採択)

(県民と米軍基地内との交流イベントを開催し、相互理解、伝統文化の継承を図る)

- ・米軍基地ではなく沖縄在住の米国民を対象とすると摩擦も少なく幅が広がると思います。
- ・関係人口が目的であれば米軍にしばらず外国人としたほうが良いのでは。
- ・意義の高いプロジェクトだと思う。ただ、大きなイベントという方法はハードルが高いように感じる。類似の活動は基地内、あるいは県民と一緒に行われている可能性もあるのではないかと。
- ・一過性のイベントにならないかと。

【がんじゅ〜ウイルス】 4 位→4 位(採択)

(八重瀬町において地域の伝統行事を紙芝居にまとめるとともに、地域文化の要素を取り入れたカードゲームを作成し、子どもに楽しく伝統文化を学ぶ機会を作る)

- ・バトル要素があって、子供達も楽しいと思います。
- ・目的をもっと明確にして進めた方が良いと思います。
- ・紙芝居、カードゲーム、両方よりはしぼった方が良い。アンケートをとって地域にフィードバックする点は良いと思う。
- ・インプットとアウトプットの各段階を設定していて面白い。

【やんばるっ子を育て隊】 3 位→5 位(採択 一部減額)

(世界自然遺産への登録を控えた「やんばる」の自然資源を題材とした「やんばるかるた」を作成し、かるた大会等のイベントを通して子ども達が楽しく学べる機会を作る)

- ・若人からカルタが出てきたのが逆に新鮮でした。
- ・目的・議題に対して子どもに対するアプローチだけだと不足する感じがする。イベントに来た親世代にも何か考えてほしいと思う。

【For The Ryukyus】 2 位→1 位(採択)

(沖縄観光の量から質への転換を図るため、沖縄版の観光白書を作成するとともに、実現に向けたアイデア出しのため環境事業者とのワークショップを実施する)

- ・ワークショップの成果を期待しています。
- ・アイデア出しのワークショップでは多様なステークホルダーを入れると良いと思います。
- ・計画が明確で良い。ワークショップのやり方(参加者など)を工夫し、その成果の公表によって観光事業者に有益な情報提供になると思う。

【琉大まんぐろう部】 1位→2位(採択)

(過去の八重山のマラリア撲滅の歴史など、沖縄のハーブと感染症予防の関わりについて調査を行うとともに、ハーブ栽培、ワークショップを実施する)

- ・伝承の方法について、ホームページ以外の工夫があっても良いかも。
- ・他学部の学生も対象とする点が良い。育てるプロセスにも少しでも参加してもらえるとより良い。
- ・薬事法など、関係法令にも留意して実施すること。

【田田魚田】 7位→7位(不採択)

(絶滅が危惧されている「ヒョウモンドジョウ」「ミズオオバコ」について、風樹館のビオトープ等を活用して保全繁殖するプロジェクトを実施する)

- ・水田、湿地を広げるアプローチの検討が必要ではないか。
- ・繁殖に成功した先の成果が見えない。保全は重要だと思うが、食文化としての活用、農業への展開にどうつながるのか、もう少し考えてほしい。

第8回琉大未来共創フォーラムの開催について（案）

講 師： 嘉数 真理子氏
（ジャパンハートこども医療センター小児科部長）

タイトル：調整中

講演概要：調整中

日 時：令和3年8月頃

場 所：琉球大学 第一会議室から YouTube 配信（予定）

次 第：1. 開会の挨拶
2. ロッキーチャレンジ賞表彰式
3. 嘉数 真理子氏 講話（予定）

【参考】ロッキーチャレンジ賞とは

仲村巖チャレンジ基金は「外界志向」「志」「挑戦」の点で、沖縄の若い人材の目標となる個人、グループを賞賛し、その活動を応援している。

教育、学問、経済、実業、起業、創業等の分野で「外界志向」「志」「挑戦」を発揮しているグループ、または個人を応援するために、毎年1回、仲村巖チャレンジ基金より「ロッキーチャレンジ賞」として賞金100万円が贈呈される。

「第9回琉大未来共創フォーラム首里城再興学術ネットワーク2021(仮称)」の開催について

1. シンポジウムの名称と主催者

名称：琉大未来共創フォーラム 首里城再興学術ネットワークシンポジウム2021
(サブタイトルは今後決定)
主催：沖縄県、沖縄県立芸術大学、琉球大学(50音順)

2. 日時

10月3日(日) 10:00～16:30

3. 場所

県立博物館・美術館 講堂及び博物館講座室 (入場100名：コロナ感染防止配慮)
Web配信を行う

4. プログラム概要(発表者は調整中です)

(1) 開会の挨拶(県立芸術大学学長)

(2) 第1部：口頭発表(演者8名、各15分)：2時間

首里城の復興及び沖縄の歴史・文化の再発見等に関する研究・取り組みを行っている研究機関、団体等から発表をいただく。(候補機関別添)

(3) 昼の部・開会の挨拶(沖縄県)

(4) 第2部：基調講演(調整中)：45分

総合的な視点から首里城の復興と沖縄の歴史・文化のルネッサンスについて基調講演をいただく。

(5) 第3部：ポスターセッション(1時間)

博物館講座室において、関係機関から募集した首里城の復興及び沖縄の歴史・文化の再発見に関する研究・取り組みについてのポスター発表を行う。20件程度の発表を募る。

(6) 第4部：パネルディスカッション(1時間)

口頭発表、ポスターセッションで紹介された様々な取り組み、基調講演での提言などを踏まえ、首里城の復興と歴史文化を基調とした沖縄の未来像について、パネリストから発言いただく。(パネリスト候補別添)

(7) 閉会の挨拶（琉球大学学長）

(別添) リストは調整中の機関です

(1) 口頭発表候補機関（呼びかけ中）

- ・ 沖縄学関連研究機関連絡会議から2機関（注）
- ・ 琉球大学
- ・ 沖縄県立芸術大学
- ・ 県工業技術センター
- ・ 県立博物館・美術館
- ・ 美ら島財団
- ・ 首里まちづくり研究会

以上の機関には、ポスター発表もお願いする予定

(注) 沖縄学関連研究機関連絡会議（以下の大学の研究所で構成）

- ・ 名桜大学環太平洋地域文化研究所
- ・ 沖縄キリスト教平和研究所
- ・ 沖縄大学地域研究所
- ・ 沖縄国際大学南東文化研究所
- ・ 法政大学沖縄文化研究所
- ・ 沖縄県立芸術大学芸術文化研究所
- ・ 琉球大学島嶼地域科学研究所

(2) パネリスト候補（調整中）

- ① 基調講演者
- ② 下地芳郎（沖縄観光コンベンションビューロー会長）
- ③ 県立芸術大学（尾形希和子副学長又は小林純子美術工芸学部長）
- ④ 琉球大学（木暮一啓理事副学長：ファシリテーター）
- ⑤ 首里まちづくり研究会
- ⑥ 沖縄県

令和4年度運営費交付金概算要求の方向性【ポイント】

(令和3年6月30日 文部科学省)

報告 1

令和3年6月30日
財務部財務企画課

【令和3年度予算】

機能強化促進分

〔3つの重点支援の枠組み〕
教育研究組織整備

共通政策課題分

- ①教育関係共同実施分
- ②共同利用・共同研究支援分
- ③大型プロジェクト
- ④基盤的設備
- ⑤数理・データサイエンス など

成果を中心とする実績状況
に基づく配分

基幹経費

【令和4年度概算要求】

(1)ミッション実現戦略分

(2)教育研究組織改革分

(3)共通政策課題分

- ①教育関係共同実施分
- ②共同利用・共同研究支援分
- ③大型プロジェクト
- ④基盤的設備
- ⑤数理・データサイエンス
- ⑥障害学生支援実施分

(5)成果を中心とする実績 状況に基づく配分

運営費等

(第3期における基幹経費)

↓概算要求の方向性（文科省作成）で示されたポイント

- 社会的インパクト評価(中間、期末)
- R4は、R3の「3つの重点支援の枠組み」の財源を活用し、現在の各大学への配分額を念頭に配分予定(具体的内容は予算編成過程において決定)
- R4要求では一括計上(袋要求)の方向で検討中(概算要求時は、各大学からの要求資料等の提出は不要)

- 第3期までの「教育研究組織整備分」
- 第3期の支援内容は人件費相当額のみであったが、第4期からは、事業推進費、環境整備費、設備費等も支援対象に追加

- ほぼ第3期と同様の枠組み
- ④(基盤的設備)は、支援の観点にカーボンニュートラル、デジタルキャンパスなどが追加
- ⑥(障害学生支援)は、今後別途調査がある予定

- 毎年度評価
- 評価指標は、全体として学内の取組ではなくアウトカムを測定する指標に集中的に比重を置いた構成に見直し
- グループ分けは、各大学の意見も聞きながら規模や組織体制等の観点から見直し
- 配分率は、十分なメリハリがつくよう検討(上記の見直し後の内容は予算編成過程において決定)

係数により上記(1)から(3)の一定の財源を確保し意識改革を促す仕組みとして、引き続き係数を設定(詳細は予算編成過程において決定) 16 / 80

機能強化経費

令和4年度国立大学法人運営費交付金における概算要求の方向性について

令和3年6月30日
文部科学省
高等教育局国立大学法人支援課
研究振興局学術機関課

第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金（以下、「運営費交付金」という。）の在り方については、「第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」において、「審議まとめ」が令和3年6月18日に取りまとめられた。

本事務連絡は、その「審議まとめ」も踏まえつつ、運営費交付金の令和4年度概算要求に向けて、支援の観点、留意点等についてお示しするものである。

基本的な考え方

高水準の教育研究の展開、全国的な高等教育の機会均等の確保、教育研究成果の社会への還元は国立大学の機能の根幹である。国立大学（大学共同利用機関を含む、以下同じ。）には、人材輩出や研究を通じ、我が国経済の再生やイノベーションによる産業活性化や新たな価値の創出を通じた地域活性化等への貢献が求められる。さらに今、これからの社会を創成する観点から、AI、ビッグデータ活用等の技術革新を踏まえた Society 5.0 への社会変革や、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめとした次世代ヘルスケアの推進、ポスト・コロナを見据えたグリーン・リカバリーの取組やカーボンニュートラルへの挑戦、ウェルビーイング(Well-being)の実現、SDGs の取組等を先導することへの社会的な期待・要請も国立大学に寄せられている。

第4期中期目標期間に向けて、社会からの期待や要請に応え、国立大学は、それぞれ自らのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進め、上述の多種多様な課題一つ一つに対応し、社会変革や地域の課題解決を主導することが必要である。運営費交付金は、そうした国立大学のミッション実現を支える役割を担う。

支援の枠組

(1) ミッション実現戦略分

①趣旨

第3期中期目標期間においては、運営費交付金の中で、「3つの重点支援の枠組み」により各国立大学のビジョン、戦略に基づく機能強化の取組を進めてきた。第4期では次のステップとして、その強化してきた機能を基に、我が国最大の知的インフラである国立大学が、我が国社会の公共財として、社会、経済、国民生活等の進歩にどれだけ影響を与えることができるかということを国民・社会に説明して理解を得ていく必要がある。また、教育面の取組等により高等学校段階以下の教育に影響を与えるという視点も重要である。

こうした認識が、今後、国立大学のあらゆる分野にわたって共有されるようにならないといけない。そのため、全ての国立大学における速やかな意識改革の浸透を助勢するため、運営費交付金において、各国立大学が社会的なインパクトを創出するために効果的な取組を分析し、その戦略的な強化に取り組むことを後押しする仕組みを導入する。

②配分

「3つの重点支援の枠組み」に基づく配分の仕組みは第3期中期目標期間限りとなることから、この財源を活用し、現在各国立大学に配分されている予算額を念頭に置きながら配分を行う予定としている。なお、具体的な配分方法及び配分額については予算編成過程において決定する。

③評価

創出される社会的インパクトを評価する。なお、各国立大学それぞれの活動が研究成果等の形で結実し、それがさらに社会にインパクトを生み出すまでには一定の期間が必要であると考えられることから、支援は6年間の中期目標期間を通じて継続して行い、中間及び期末に評価する。

具体的な評価手順や方法は今後検討する予定としているが、基本的な考え方は以下のとおり。

- ・第4期中期目標期間以前から中長期にわたって取り組んでいる教育研究活動の結果として、社会的インパクトが創出されることも十分に想定されることから、本仕組みにおいては評価時に創出されている社会的インパクトを評価する（第4期以前から取り組んでいる教育研究活動の結果についても評価の対象となりうる）
- ・社会的インパクトが創出されたことを示すエビデンスデータの提出を求める
- ・文部科学省から、社会的インパクトを測定するための目標設定を求めることは想定していない（各国立大学で独自に目標設定をすることは妨げない）

また、このミッション実現戦略分による社会的インパクトの評価は、大学関係者のみならず、成果をともに享受する地域社会・産業界をはじめとした多様なステークホルダーの視点を入れることが不可欠である。このため、発現した社会的インパクトを評価するための適切な観点やグループ分けの可否等も含めた評価の方法等について、今後検討することとしているが、検討の状況も含め、適宜情報提供する。

④留意事項等

令和4年度概算要求においては一括計上とする方向で検討していることから、少なくとも概算要求時においては、関係資料の提出を求めないこととする。なお、今後、ミッション実現戦略分の内容や想定される社会的インパクト等に係る関係資料の提出を求める場合があるため、概算要求後も引き続き、社会的なインパクトを創出するために効果的な取組の分析や、その戦略的な強化への取組について検討すること。

配分予算の活用状況を把握するため、令和5年度以降、取組の進捗等を報告いただくことも検討している。各国立大学においては、社会的なインパクトを創出するため、効果的に活用いただきたいと考えている。

(2) 教育研究組織改革分

①趣旨

第4期中期目標期間において、国立大学は、それぞれのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進めていく必要があり、定常的な活動に止まることなく、新たな活動展開が求められる。各国立大学の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のため、その活動基盤として学内組織の不断の見直しや学内資源の再配分による意欲的な組織整備を行いつつ、社会変革や地域の課題解決を主導し、その成果の社会還元を展望するものについて、重点的な支援を行う。

第4期中期目標期間においては、上記を踏まえた真に必要な教育研究組織整備について、これまで支援してきた人件費相当額と併せて、組織整備による安定的な教育研究活動に要する事業推進費（事業に必要となる全学的な高度専門職人材（マネジメント人材やURA、リサーチエンジニア等）に係る経費等も含む）や、当該組織整備により重点的に取り組むプロジェクト経費、及び教育研究組織の新設・拡充に係る環境整備費や設備費についても一体的に支援することで、各国立大学のミッション実現を加速する活動基盤の形成を強力に推進する。

②要求に当たっての留意点

上記の概算要求に当たっては、当該組織整備が各国立大学の中長期的な構想に沿ったものであり、全学的な位置付けのもと、例えば部局間を超えた学内資源再配分の上で実施される必要があるとともに、当該組織整備の必要性が世界的な学術研究・人材育成の動向や地域・社会のニーズ等を十分踏まえたものであり、組織整備による成果について

明確なアウトカムが見通せるものとなっていることに留意すること。

なお、選定方法等については、第3期と同様に、毎年度、各国立大学からの申請・提案に基づき、外部有識者による審査・評価を行うこととし、審査・評価に当たっては、政府の方針等を踏まえつつ、各国立大学の中長期的な方向性を見据えた組織整備を中心に、上記の留意点を踏まえた組織整備の内容、必要性、実績及び学内資源の再配分の状況等を総合的に勘案し、真に必要なものを選定することとする。その際、第3期に引き続き、我が国の教育研究の活性化を図る観点から、当該組織整備における若手教員ポストの設定など年齢構成是正に向けた取組をはじめ、女性研究者、外国人研究者等の多様な人材の積極的な登用とそのための環境整備や人事給与マネジメント改革の状況を十分に考慮することとする。

特に、令和4年度概算要求においては、政府方針等を踏まえ、例えば以下に示すような意欲的な取組に係る組織の設置や既存組織の機能の拡充・充実等の組織整備が期待される。

(ポスト・コロナ社会に資する取組)

- ・ 新型コロナウイルス等の新興感染症に対応した、次世代ヘルスケアの推進に資する高度人材の養成や、ワクチン・新薬開発・国際連携・診療拠点の構築といった、ポスト・コロナ社会における社会変革の中核を担うような取組

(地方創生に資する取組)

- ・ 地域の中核として、大学の特色ある知的資源を最大限活用し、地域の課題解決やイノベーション創出に資する取組など、地域のステークホルダーとの抜本的な連携・協働を通じた大学の機能強化を図る体制や教育研究拠点の構築といった、地方創生に資するための取組

(Society5.0に向けた人材育成)

- ・ コロナ禍を踏まえて加速したデジタル化による知識集約型社会へのパラダイムシフトを牽引し、喫緊に必要な高度なデジタル人材やDX人材を養成するための体制の構築や、世界と伍する教育・研究環境の構築に向けた国際化を加速させる取組
- ・ 文理の枠にとらわれないSTEAM人材や、数理・データサイエンス・AIを専門分野に応用できる世界水準の高度人材の養成を産業界、海外の大学等と連携し実現するための取組

(SDGsの実現に資する人材育成)

- ・ 世界的なカーボンニュートラルを牽引し、循環型社会を構築することを通じた環境問題の克服への貢献といった、SDGsを踏まえた持続可能性社会に資するための人材養成や、SDGsの実現に向けた海外の大学や研究機関等と連携した世界水準の教育研

究拠点の構築に向けた取組

(教育改革に向けた取組)

- ・ 高大接続の改善の観点からの多面的・総合的な能力を評価する大学入学者選抜と入学後の大学教育の一体的な改革など、他大学の模範となる先導的な教育改革を行う取組

(研究力強化に向けた取組)

- ・ 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化のため、新たな研究の潮流を踏まえたシステムを構築することで、異分野融合や新分野の創成、社会課題の解決等に資するとともに、多様性や卓越性を持った知を創出し続ける、研究組織の最適化・強化に向けた取組

③選定方針

教育研究組織改革分の選定は、次のような観点で実施することが想定される。

- ・ 組織整備開始の必然性、必要性について、世界的な学術研究・人材育成の動向や、地域・社会のニーズ等を十分踏まえているか。また、今後の各国立大学の中長期的な構想との関連性や、当該組織整備の全学的な位置付けが明確であり、組織を整備するメリットや成果について明確なアウトカムが見通すことが可能なさらなる進展が図られる整備となっているか。
- ・ 学長のリーダーシップの下、学内の新陳代謝を図り、教育研究資源の最適化を図るため、学部・研究科や附置研究所・センターといった教育研究組織等を超えた全学的な学内資源の再配分（今後の計画的な組織見直しを含めた人的資源の再配分）の仕組みを構築し、重点部門等への配分や若手教員の配置といった適切な運営がなされているか。
- ・ 組織整備により配置する教員について、学内の配置換では対応が困難であるとともに、恒常的な配置が必要な者であるか。また、高度専門職人材の措置に当たっては、当該人材が全学共通の位置付けの下に適切に配置され、全学に貢献し得る体制となっているか。なお、措置された経費は中長期的に適切に活用される見通しとなっているか。
- ・ 研究組織については、附置研究所・研究センター等既設の研究組織（共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究支援組織等を中核に、全学的な研究力強化を戦略的に推進する体制として最適化され、当該分野の動向を踏まえて今後の学術研究を先導するものであるか。

なお、複数大学等の連携によりネットワークを形成する場合は、異分野融合や新分野の創成等につながる具体的なマネジメント体制や、ネットワークを構成することの

学問的意義が明確になっているか。

また、研究施設、設備、データ及び資料等の大学の枠を越えた活用を図る場合は、人材育成を含む組織体制、更なる活用を図る仕組み等の当該研究基盤に対する戦略が明確になっているか。

④第3期中期目標期間における措置分の取扱い

第3期中期目標期間における措置分（継続分）は、一定の確認を行った上で基幹経費化する予定としている。なお、確認は、次のような観点で実施することが想定される。

- ・ 組織整備により、計画していた教員が適切に配置されているとともに、配置に当たっては全学的な学内の資源再配分が適切に行われているか。
- ・ 組織整備による現時点のアウトプットや成果の社会還元に向けた今後の展望が示されており、組織整備による取組が進捗しているか。
- ・ 当該組織が第4期中期目標期間以降も恒常的に存続する組織として位置付けられているか。

⑤留意事項等

第4期中期目標期間から、支援の在り方や支援内容を大幅に見直す予定であることを踏まえ、各国立大学において改めて教育研究組織の見直し等を積極的に検討いただくことから、新規分に係る概算要求に係る関係資料の提出時期を8月末までとする。（④第3期中期目標期間における措置分（継続分）については、**今後のスケジュール**のとおり。）

なお、第4期から、支援期間に時限を設けることを予定しており、具体的な年数や時限到来後の取扱いについては、予算編成過程において検討する。

教育研究組織改革分に関する概算要求に当たっては、（2）各項の内容を踏まえ、国立大学法人支援課及び学術機関課に事前に相談を行うことが望ましい。

(3) 共通政策課題分

①趣旨

各国立大学における教育研究活動は、各法人の個性や特色に応じて意欲的かつ重点的に取り組まれるものであるが、同時に、社会経済の変化や学術研究の進展等を踏まえた我が国全体の高等教育政策、学術政策の推進の観点からも、その中核を担う重要な活動である。

このことも踏まえ、第4期中期目標期間において、国立大学は、それぞれのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進めていく必要があり、定常的な活動に止まることなく、新たな活動展開が求められる。その活動基盤として必要な設備整備、研究所やセンター等の研究拠点の機能強化等を支援することで、各国立大学の機能を拡張しミッション実現を加速するための取組を支援する。

そのため、令和4年度概算要求においては、次に掲げる事業区分について必要な支援を行う。その際、「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針2021）」をはじめとした各政府文書や国の各種政策、及び各国立大学のミッション等との関連性・整合性も勘案した上で、各法人の自助努力を求めつつ、支援を行う。

②事業区分

○大学間の連携・協力の活動への支援

文部科学大臣が認定する「教育関係共同利用拠点」、「共同利用・共同研究拠点」及び「国際共同利用・共同研究拠点」における連携・協力の活動への支援。

○学術研究の大型プロジェクトへの支援

学術研究の大型プロジェクトであって、本枠組みにより現在推進されているもの又は「ロードマップ2020」において、計画を推進する上で満たすべき基本的要件や実施すべき優先度について、高く評価されているものを支援。

○教育研究等に係る基盤的な設備等整備への支援

各法人が保有する教育・研究・医療機械・障害学生学習支援用の基盤的な設備の整備を支援。併せて、ポスト・コロナや防災・減災、国土強靱化、グリーン社会の実現、デジタル化の加速に資する設備等の整備を支援。

○数理・データサイエンス・AI教育の強化及び普及・展開への支援

モデルカリキュラムや各大学等の成果を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動を支援。併せて、数理・データサイエンス・AI教育の中核をなす、データサイエンスやコンピュータサイエンスを主専攻とする国際競争力のある分野横断型のPh.D.プログラムなどを創設することにより、産学において教えることのできるトップ人材を養成する取組を支援。

○その他、各大学において共通的に取り組むことが期待される事項への支援

上記のほか、例えば障害のある学生等に係る取組への支援等、各大学において共通的に取り組むことが期待される事項に取り組む大学を支援。

③選定方針

○共通方針

①事業区分との適合性等

- ・ 事業区分に対応した取組として具体的かつ明確に事業内容が設定され、社会ニーズや学問の進展を踏まえたものとなっているか。
- ・ 事業内容が各政府文書や国の政策の方向性、及び各国立大学のミッションと具体的に関連のあるものとなっているか。
- ・ 事業内容が各国立大学のミッション実現の加速に向けた機能強化が図られる内容となっているか。

②実現可能性等

- ・ 事業内容（目的、目標等）が具体的かつ明確に設定されるとともに、取組の成果を検証するため、測定可能な評価指標（KPI）等が設定されているか（「基盤的設備等整備分」は除く）。また、取組は実現可能な内容となっているか。
- ・ 組織、経費、実施体制等について、事業の推進にふさわしい計画となっているか。
- ・ 事業を確実に実現するため、学内外の協力体制の構築等の具体的な工夫が行われているか。
- ・ 他機関との連携により推進する事業については、i）連携先との調整や役割分担の明確化が図られ、連携による事業効果が期待できるものとなっているか、ii）それぞれが分担する経費の内容が明確になっているか、iii）法人の主体性が確保されているか。

③社会的効果等

- ・ 事業成果の具体的な活用方法や、事業成果による波及効果が十分に期待できるものとなっているか。
- ・ 事業が教育研究活動の改善をもたらすものとなっているか。

○事業区分ごとの方針

①教育関係共同実施分

- ・ 教育関係共同利用拠点における教育活動は、拠点としての機能発揮を存分に期待できるものであり、かつ、利用する全ての大学の教育の改善に資するものであるか。
- ・ 取組に関する十分な実績があるか。また、相当数の利用が見込まれるものであるか。

②共同利用・共同研究支援分

- ・ 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の認定に伴う経費につい

ては、第3期と同様に各拠点の分野、規模等を踏まえるとともに、拠点ネットワークの促進の観点等も踏まえつつ見直し、科学技術・学術審議会における審議の状況を勘案して支援を行う。

※ なお、第4期中期目標期間における共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点を含む附置研究所・研究センター等の強化・充実に係る支援は、教育研究組織改革分において支援を行う。

③学術研究の大型プロジェクトの推進

- ・ 「ロードマップ」等を踏まえ、コミュニティを結集して、大型装置等を用いながら、国際的競争と協調のもと世界の学術研究の中核として戦略的・計画的に推進する取組であるか。
- ・ 既存の施設・設備の活用や事業の効率化・見直しによる経費の節減などを図るとともに、プロジェクトの内容によっては、費用分担も含めた国際協力の推進、産業界との連携など、実施機関においても、安定的・継続的なプロジェクトの推進に向けた工夫が行われているか。
- ・ 大規模学術フロンティア促進事業として推進中のプロジェクトについては、「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」において策定されている「年次計画」に基づいた中長期的な視点に基づく計画となっているか。また、進捗評価等への対応が実施機関において十分に講じられているか。

※ なお、共同利用の実績等を踏まえた学術研究基盤としての機能を有し、長期的なマネジメントに基づく支援が必要なプロジェクトについては、「ロードマップ」における指摘等を踏まえ、今後、科学技術・学術審議会において大規模学術フロンティア促進事業における取扱いを検討する。

④基盤的設備等整備分

- ・ 設備マスタープラン※1において現有設備の状況を分析し、更新等が予定される設備の範囲を把握するとともに、継続的に設備整備に充てる学内資源の額や、整備財源（外部資金・自己資金・運営費交付金等）に対する考え方等を明示しているか。
- ・ 更新設備については、耐用年数を超えている・老朽化が著しいなど、安全面も考慮した整備の必要性・緊急性が高いものであるか。
- ・ 特に研究設備について、整備後の最適なマネジメントの観点から、あらかじめ、学内外での共同利用に関する検証や共同利用に関する体制・環境の整備がなされているか。
- ・ 設備整備後の活用計画等の実行性が担保されているか。
- ・ 特に、令和4年度概算要求においては、以下に示すような設備整備も期待される。

（例）

- ・ ポスト・コロナにおける教育研究に必要な設備
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（R2.12.11閣議決定）※2や、毎年度策定される「国土強靱化年次計画」を踏まえた、防災・減災、国土強靱化に

資する設備

- ・カーボンニュートラルの実現・推進等、グリーン社会の実現に資する設備
- ・デジタルキャンパスに向けた設備（事務のデジタル化や、マイナンバーカードと学生証の一体化に必要な設備整備なども含む）
- ・情報関連ネットワーク設備（教育研究のDX化に向けて必要となるICT環境の整備・更新や、附属学校のICT設備整備など）
- ・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（R3.3.26閣議決定）※3を踏まえた、組織内外への共用化を図る設備
- ・機能強化のための教育研究組織整備や施設整備と一体的な設備
- ・地域の中核としての連携強化を通じた大学の機能強化に資する設備
- ・大学病院の教育研究診療に必要となる基盤的な医療機械設備
- ・「障害者基本計画（第4次）」（平成30年3月閣議決定）等に基づく、障害のある学生のニーズを踏まえた教育研究活動に必要な設備

※1 各法人における社会への知的貢献と自律的な経営の両立に資するよう、教育研究活動の基盤となる設備の計画的かつ継続的な整備を促す観点から、第4期においても、各法人で設備マスタープランを策定し、法人全体として戦略的に教育研究環境の醸成に取り組むことが重要。

※2 令和3年度から7年度までの5か年、国土強靱化の取組を加速化・深化する施策について機動的・弾力的に対応するとされている。

※3 「科学技術・イノベーション基本計画」（R3.3.26閣議決定）において、2021年度までに、汎用性があり一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とし、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表するとされている。

⑤数理・データサイエンス・AI 教育強化分

- ・これまでの支援により、数理・データサイエンス・AI教育のコンソーシアムが形成され、リテラシーレベル・応用基礎レベルにおける教材開発や教育リソースの整備に一定の進捗が見られる一方で、新たな課題も表出してきたことなどを踏まえ、第4期中期目標期間から支援の枠組みを見直した上で、改めて採択を行う。なお、採択・支援の見直しに当たっては、以下のような観点に基づき、有識者による審査を行う予定としている。

（採択・支援の観点）

- ・今後のコンソーシアム活動※を推進できる体制が整備されているか。
- ・国際競争力のある分野横断型のPh.D.プログラムなどの創設については、海外のトップスクールのカリキュラムやディプロマポリシーなどを踏まえつつ、競争力のある外国人教員や海外で活躍する日本人教員の招へいなどにより、具体的、かつ実効性のある計画となっているか。
- ・支援の枠組みを見直すことから、令和4年度概算要求においては一括計上とし、採択・支援に係る関係調書及び採択までのスケジュール等については追ってお示しする。なお、今後の採択にあたっては、これまでのコンソーシアム活動における実績についても勘案することとする。

※ 例えば、以下のような活動が想定される。

- ・コンソーシアムに置かれる分科会（カリキュラム、教材、教育用データベース）における継続的な活動

- ・地域ブロックにおけるモデルカリキュラムや教材の継続的な普及・展開
- ・成績評価の方法に係る検討や PBL 等の実践的な教育の実施方法の開発、サイバーセキュリティ分野に重点をおいたカリキュラムや教材等の見直し
- ・数理・データサイエンス・AI 分野における女子学生増加に貢献する活動や取組の実施

⑥障害学生支援実施分

- ・令和 3 年 6 月に公布された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律」により、今後全ての大学等において障害者に対する差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の禁止が法的義務とされるなど、政府として障害者支援を一層推進する方針が打ち出される一方、「障害者基本計画（第 4 次）」（平成 30 年 3 月閣議決定）において設定された、障害学生支援に係る令和 4 年度末までの目標値には達成されていないものが多々存在していることから、以下の観点により支援を実施。

今後、以下の観点に係る調査を実施する予定であるが、具体的な様式やスケジュール等については追ってお示しする。

（支援の観点）

- ・「障害者基本計画（第 4 次）」における高等教育分野の成果目標として示されている 10 項目※を中心に、障害学生の受入れに際し、より一層の体制整備に取り組むものとなっているか。

※ 項目の例

- ・紛争の防止、解決等に関する調整機関を設置している大学等の割合
- ・ガイダンスにおいて、障害学生支援の手続などに関する学内規程や支援事例等を周知している大学等の割合
- ・障害学生が在籍する大学等において、就職先の開拓、就職活動支援を実施している大学等の割合

（４）係数により改革を促進する仕組み

第 4 期中期目標期間に期待される国立大学の姿を具現化するためには、新たな活動展開が様々なステークホルダーとの連携・協働の中でなされ、研究等の成果が社会還元されていくことが肝要である。そのために、公共を担う経営体としての自覚の下、各国立大学が、これまでに蓄積してきた知的資源を活用してどのような活動展開をすることが社会変革や地域の課題解決に繋がるか、そのために学内資源をどう再構築するのが効果的かということを全ての国立大学が経営改革の重要な視点として持つ必要がある。

国立大学全体として教育研究の成果を最大化するために、（１）から（３）に係る一定の財源を確保しつつ、各大学に上述のような意識改革を促す仕組みとして、第 3 期中期目標期間に引き続き、第 4 期においても係数を設けることとし、詳細については予算編成過程において決定する。

（５）成果を中心とする実績状況に基づく配分

①趣旨

ミッション実現のために必要な予算として運営費交付金を各法人に配分していく上で、

運営費交付金の原資は国民からの税金であるという点を踏まえ、国立大学への投入・配分の適切さを国民・社会に対して示すという観点から、各国立大学の教育研究活動の実績、成果等に基づいて配分する部分が必要である。

なお、毎年、こうした仕組みによって基幹的な経費の配分額が変わることは、国立大学の教育研究基盤を不安定にしかねないことから、教育研究の継続性・安定性の確保に留意しつつも、国民・社会に対して毎年度編成される国の予算において各国立大学への公費投入・配分が実勢に即して丁寧に行われていることを示すものとして、毎年度、評価結果の反映を行う必要がある。

以上を踏まえ、第3期中期目標期間において令和元年度から導入された「成果を中心とする実績状況による配分」については、第4期中期目標期間においても引き続き実施する。その際、グループ分けの在り方、評価結果の反映度、用いられる客観的な共通指標の設定、指標ごとの重み付け等に関して、課題が指摘されていることを踏まえて、見直しを行う。

②評価指標

第3期中期目標期間における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標を踏まえつつ、全体として、学内での取組の状況ではなく、アウトカムを測定する指標に集中的に比重を置いた構成となるよう見直しを行う。

また、教育・人材育成面や研究面の実績状況について、定量的に評価が可能な指標となるよう見直しを行う。経営改革に係る指標についても、政策誘導効果の観点から真に必要なものに厳選したうえで、全体の中での重みを縮小する方向で見直しを行う。

③配分方法

(グループ分け)

共通指標による評価に基づく配分が、教育・研究活動の現場における行動変容や法人全体としての経営改善に向けた努力を促すような仕組みとすることが必要だが、その前提として、この仕組みによる相対評価が各国立大学の改革を促進することに繋がるよう、公正な競争環境を整備することが不可欠である。

このため、第3期における「3つの重点支援の枠組み」によるグループ分けを踏まえつつ、政府がグループ分けの考え方や案を示し、各国立大学からの意見も聞きながら、各国立大学の規模、組織体制等の観点から新たなグループ分けへの見直しを行う。

(配分率)

指標による評価結果を踏まえて配分を行うに当たっては、第4期中期目標期間において、この共通指標による評価に基づく配分の仕組みが各国立大学の現場の行動変容を起

こすことに繋がるよう、十分なメリハリがつく配分率となるよう検討を行う。

④留意事項

本配分については、上述の見直し・検討を行いつつ、具体的な内容については予算編成過程において決定する。

また、具体的に用いるデータや数値等については、評価指標の見直しの状況を踏まえつつ、関係資料の作成を依頼する予定であるが、具体的な様式やスケジュール等については追ってお示しする。

(6) 【参考】法人運営活性化支援分

「法人運営活性化支援分」については、平成 30 年度予算以降、国立大学法人評価における第 2 期中期目標期間評価結果を踏まえた配分を行ってきた。第 3 期中期目標期間においては、新たに、「中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価（4 年目終了時評価）」が実施されることとなり、その評価結果が 6 月 30 日付で取りまとめられたことを踏まえ、当該評価結果を踏まえた配分に見直しを行う予定としている。

なお、令和 4 年度概算要求においては一括計上とする方向で検討しており、具体的な配分方法等については予算編成過程において決定する。

その他留意事項

冒頭で述べたとおり、本事務連絡は「審議まとめ」も踏まえつつ、令和4年度概算要求に向けた支援の観点や留意点等をお示しするものであるが、各事項の選定等に当たっては、今後、設置を予定している有識者会議に諮った上で実施することとしていることから、本事務連絡にてお示しする内容に変更が生じる可能性がある。

国内において新型コロナウイルス感染症による影響が継続して生じていることを踏まえ、令和4年度概算要求において事前に行う相談については、昨年度に引き続き、WebexやZOOM、Skype等を活用したウェブ会議方式による相談や電話による相談、資料を送付いただいた上でのメールによる相談など柔軟に行う。

各法人において文部科学省との事前相談を行いたい場合には、上記を踏まえ、相談方式についても各担当者と調整いただきたい。

今後のスケジュール

- ・令和3年5月31日 概算要求関係資料の作成依頼の発出
(特殊要因経費、収入見積額等)
- ・令和3年6月18日 概算要求関係資料（特殊要因経費、収入見積額等）提出締切
- ・令和3年6月30日 本事務連絡発出、概算要求関係資料の作成依頼の発出
(教育研究組織改革分、共通政策課題分等)
- ・令和3年7月 8日 令和4年度概算要求についての説明会
- ・令和3年7月20日 概算要求関係資料提出 締切
(教育研究組織整備分（第3期中期目標期間における措置分）、
共通政策課題分（共同利用・共同研究支援分を除く）)
- ・令和3年8月31日 概算要求関係資料 提出締切
(教育研究組織改革分、共通政策課題分（共同利用・共同研究支援分）)

令和4年度 教育研究組織改革分（組織整備）概算要求所要額調

大学等番号： 大学等名：

1. 教育研究組織整備の概要

事業名	〇〇〇
事業区分	教育組織 ・ 研究組織 ・ 教育研究支援組織（教育 ・ 研究） ※組織整備の内容に最も合致するものを一つ選択
事業概要	〇〇〇 ※組織整備において取り組む事業内容等を具体的に記載。
令和4年度 概算要求額	<u>000,000千円</u> [内訳] ・ 教員人件費00,000千円 ・ 事業推進費00,000千円 教員事業費00,000千円 運営事業費00,000千円 環境整備費00,000千円 ・ 関連プロジェクト経費00,000千円
要求教員数	〇〇人 ※令和4年度教育研究組織改革分（組織整備）における概算要求の教員数（事業推進費や関連プロジェクトにおいて要求する高度専門職人材は含まない）を記載。

2. 第4期中期目標期間における改革方針

※第4期中期目標期間における各法人のミッションについて記載するとともに、当該ミッションの実現（個々の大学の枠を越え、大学全体に裨益する活動やネットワーク化の促進などミッションの実現を加速するものを含む）に当たっての当該組織整備の位置付け・関係性について、組織整備の取組により社会変革や地域の課題解決を主導するといった成果の展望も踏まえて具体的かつ簡潔に記入。

3. 教育研究組織整備による事業内容

(1) 背景・必要性

※組織整備を行う背景・必要性について、世界的な学術研究・人材育成の動向や地域・社会のニーズ等を示して記載。その際、ニーズに係る定量的なエビデンスに基づいた分析の状況について可能な限り併せて記載。

※第3期中期目標期間中に採択された組織整備を基に更なる拡充や高度化等を図るといった組織整備の場合には、新たに整備する必要性や妥当性を記載。

※第3期中期目標期間中に支援された全国共同利用・共同実施分の取組と関連する組織整備の場合には、当該取組を発展させて新たに組織整備を図る必要性や妥当性を記載。

(2) 閣議決定等

※(1)の背景・必要性について、閣議決定等の国の方針(計画)等を踏まえた事業については、該当する各決定等の名称及び内容を記載。

〇〇基本計画(令和3年〇月〇日閣議決定)

(抜粋)

(3) 教育研究組織の概要

※当該教育研究組織について、法人内における全学的な位置づけや役割、教員体制、他の組織との連携内容等について、具体的に記載。

(4) 当該組織整備に向けたこれまでの実績や成果

※当該組織整備を行うにあたって、基礎となる取組の内容、これまでの取組実績、成果等について具体的に記載。

(5) 新規教員等の必要性、恒常的配置の必要性、役割

※当該組織整備で予算措置する教員の必要性、恒常的な配置が必要な理由を具体的に記載。

※本事業に必要な教員数及び類型(海外大学の教員、外国人教員、実務家教員など)について記載。

※事業推進費で高度専門職人材を要求する際には、当該人材が全学共通な位置付けの下に適切に配置され、全学に貢献し得る体制となっているかについて記載。

(6) 全学的な学内資源の再配分の仕組み

※学長のリーダーシップの下、学部・研究科や附置研究所等を超えた全学的な学内資源の再配分(今後の計画的な組織見直しを含めた人的資源の再配分)の仕組みについて具体的に記載するとともに、どのように学内の新陳代謝を図り、教育研究資源の最適化を図っているか具体的に記載(若手教員ポストの設定、重点部門への戦略的配置、全学共通組織への人的資源の集約等)。

【（６）－①当該組織整備に当たっての学内資源の再配分 ※当該組織整備に当たり、例えば学部・研究科等を超えた学内資源（ヒト、モノ、カネ）の再配分（学内教員の振替等）といった適切な資源再配分の状況を具体的に記載。 ※教員の再配置については、様式〔組織整備 2-2〕（令和４年度教育研究組織改革分（組織整備）<u>組織整備の計画を作成。</u>
【（６）－②当該組織整備における年齢構成是正に向けた取組】 ※当該組織整備における若手教員ポストの設定など、年齢構成是正に向けた取組があれば記載。
【（６）－③当該組織整備における多様な人材の積極的な登用の取組】 ※当該組織整備における女性研究者、外国人研究者等の多様な人材の積極的な登用とそのための環境整備に向けた取組があれば記載。
【（６）－④当該組織整備における人事給与マネジメント改革の取組】 ※当該組織整備における人事給与マネジメント改革（多様な人材の確保や流動性を向上させるための人事給与マネジメント体制の構築や業績評価、年棒制、テニユアトラック制、クロスアポイントメント制度の導入等）に向けた取組があれば記載。
（７）組織整備による成果・効果 ※当該組織整備による<u>組織化のメリットや組織整備後に定常化された運営のイメージ、想定される成果や効果などについて、アウトカムを見通して記載。</u>
【（７）－①学術研究の先導】 ※事業区分で「研究組織」を選択した場合には必ず記載。 ※新たな研究拠点の形成を図るなど、今後の学術研究を先導するような取組であれば、その具体的な内容を記載（附置研究所・センター等の研究施設や研究支援組織等の見直しも含む。）。 ※「研究組織」の場合であって、複数大学等の連携によりネットワークを形成する場合は、具体的なマネジメント体制や、ネットワークを構成することの学問的意義について記載。 ※「研究組織」の場合であって、研究施設、設備、データ及び資料等の活用を図る場合は、人材育成を含む組織体制や、大学の枠を超えた更なる活用を図る仕組み等の当該研究基盤に対する戦略について記載。
【（７）－②全学的な教学マネジメント】 ※当該組織整備が、教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、能動的学習（アクティブ・ラーニング）や科目番号制（ナンバリング）等の導入、質を伴った学生の学習時間の確保・増加、学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的な教育の実施を通じた全学的な教学マネジメントを確立し、当該大学の教育の質的転換に寄与する場合は、具体的にどのように寄与するのかを記載。

【（７）－③大学院教育の実質化】 ※明確な人材養成像の下、広範なコースワーク等を通じ、専門分野の枠を越えた統合的かつ体系的な教育を実施し、質の保証された大学院教育の推進に寄与する場合は、具体的にどのように寄与するのかを記載。
【（７）－④各学問分野における先進的な取組】 ※当該分野の人材育成の推進が期待される先進的な取組の場合、具体的な内容を記載。
（８）本事業に参画する部署（関連組織）の概要 ※当該組織整備に参画する教員等が所属する部署（関連する学部・研究科・研究所・センター等）、当該部署に所属する教員数及び実際に参画する教員数を記載 例：A研究科（○名（うち○名が参画））、B研究所（○名（うち○名が参画））
（９）年次計画（工程表） ※組織整備による当該事業の年次計画及び達成時期を具体的に記載。 <u>※年次計画の全体像が分かる工程表を添付すること。</u>
（１０）本事業の実施に必要となるスペースの確保状況 ※既存施設の有効活用の具体的な方策について記載。 （例）●●研究棟において、本事業の実施に必要となるスペースの確保 （大学改革を推進するためのスペースは、既存施設の有効活用（スペースマネジメント）による確保を原則。） ※やむを得ず施設費要求（新增築）が必要となる場合は、以下の①及び②について記載。 ①必要理由及びキャンパスマスタープランの位置づけについて ②事業化（施設費の措置）出来なかった場合の対応について
（１１）他の概算要求事項との関係 ※組織整備による当該事業が、他の概算要求事項（ミッション実現戦略分、共同利用・共同研究支援分、設備整備要求、施設整備要求等）と関係する場合、他の概算要求事項の概要を記載するとともに、本事業と他の概算要求事項とのデマケ及び一体的に整備する事による相乗効果を記載。

（注）

1. A4縦型、横書き、全体で概ね6ページ以内になるよう作成してください。
2. 文字はMSゴシック、10.5ポイントとしてください。
3. 教育研究組織整備概要（様式指定）のポンチ絵を添付してください。
4. 組織整備案件ごとに、本事業や教員の再配置の全体像が分かるポンチ絵（A4で1～2枚程度。様式任意）を添付してください。
5. 各項目について該当がない場合は、項目は削除せずに「該当なし」と記載してください。

令和4年度 教育研究組織改革分 関連プロジェクト概算要求所要額調

大学等番号	99	大学等名	〇〇大学
-------	----	------	------

教育研究組織改革分事業名	〇〇〇
教育研究組織改革分事業区分	教育組織 ・ 研究組織 ・ 教育研究支援組織 (教育・研究)

1. 取組の概要

プロジェクト名	〇〇〇〇		
プロジェクト概要	※プロジェクトの概要について、当該プロジェクトの目的や必要性等を踏まえ簡潔に記載（字数200字以内）。		
実施主体 参画組織	※取組を主体となって実施する組織（学部、研究科、研究所、センター等）及び連携する組織の名称を記載。他機関と連携して実施する場合は、連携相手先の組織の名称も記載。		
令和4年度 概算要求額	00,000千円（人件費00,000千円、事業費00,000千円、設備費00,000千円） ※運営費交付金所要額を記載。 ※人件費については、組織整備において要求する内容（新規教員、事業推進費において要求する高度専門職人材）と重複しないよう留意すること。 ※設備費には、別途、共通政策課題（基盤的設備等整備分）として要求している事項を含めることを妨げない。 ※共通政策課題（基盤的設備等整備分）にて要求していない基盤的設備等を設備費に計上している場合、「令和4年度共通政策課題分（基盤的設備等整備分）所要額調（様式『共通設備1』）」を作成し提出すること。（注記も参照）		
一体的な 設備整備	〇〇〇〇システム・一式 ※上記「設備費」に「共通政策課題（基盤的整備等整備分）」として要求している設備が含まれている場合、当該事項における要求内容を記載。		
	00,000千円 ※運営費交付金所要額を記載。	優先順位	1

2. プロジェクトの内容

(1) 背景・必要性

※組織整備に併せて本事業を行う背景・必要性について、世界的な学術研究・人材育成の動向や、地域・社会のニーズ等を示して記載。その際、ニーズに係る定量的なエビデンスに基づいた分析の状況についても可能な限り併せて記載。

(2) 事業の詳細

※事業の具体的な内容を記載。なお、事業内において、複数の事業・事項が存在する場合は、例えば項立てするなどして、事業・事項ごとに記載。

※事業内容の記載に当たっては、本事業で要求する各経費の内容と整合している旨が明瞭となるよう留意すること。

(3) 組織整備事業との関連性や本プロジェクトの位置付け

※本事業がどのように組織整備と関連しているか（組織整備を中核に重点的に取り組む事業となっているか）、また、組織整備による取組のうち、本事業の位置付けについて記載。

(4) 事業の実施に向けたこれまでの実績や成果

※事業の実施にあたり、基礎となる取組の内容やこれまでの実績・成果等について具体的に記載。

(5) 事業の実施により期待される効果や成果

※事業の実施により期待される効果や成果等を、アウトカムを見通して記載。また、2次的な波及効果等があれば、併せて記載。

※本事業と組織整備による相乗効果についても記載。

(6) 実施体制（学内リソースの活用や学外との連携の状況等）

※事業を実施するための全学的な人的・物的配置や資源配分、スペースの確保状況、あるいは他大学や企業等との連携の状況などを記載。

(7) 学術研究の先導

※新たな研究拠点の形成を図るなど、今後の学術研究を先導するような取組であれば、その具体的な内容を記載。

※複数大学等の連携によりネットワークを形成する場合は、プロジェクトの推進に当たっての具体的なマネジメント体制や、ネットワークを構成することの学問的意義について記載。

※研究施設、設備、データ及び資料等の活用を図る場合は、大学の枠を越えた更なる活用を図る仕組み等の当該研究基盤に対する戦略について記載。

(8) 他の概算要求事項との関連

※他の概算要求事項（共同利用・共同研究支援分等、あるいは施設整備要求等）との関連がある場合、本事項名（優先順位がある場合はその順位）を記入するとともに、具体的な関連性等を記入。

(9) 備考

(注)

1. 記載内容は具体的かつ簡潔明瞭なものとしてください。
2. A4縦型、横書き、全体で概ね3ページ以内になるよう作成してください。
3. 文字はMSゴシック、10.5ポイントとしてください。
4. 取組の概要が分かるポンチ絵（基本1枚）を添付してください。
5. 各項目について該当がない場合は、項目は削除せずに「該当なし」と記載してください。
6. 【再掲】共通政策課題（基盤的設備等整備分）にて要求していない基盤的設備等を設備費に計上している場合、「令和4年度共通政策課題分（基盤的設備等整備分）所要額調（様式『共通設備1』）」を作成し提出すること。
その際、優先順位は空欄とし、「8. 他の概算要求事項との関係」には、教育研究組織改革分との関係を記載すること。

令和4年度 教育研究組織改革分 関連プロジェクト積算内訳

【事業名： 】

区 分	金 額
令和 4 年 度 令 事 業 実 施 経 費 総 額	千 円 0
学 内 負 担 額	
運営費交付金所要額	

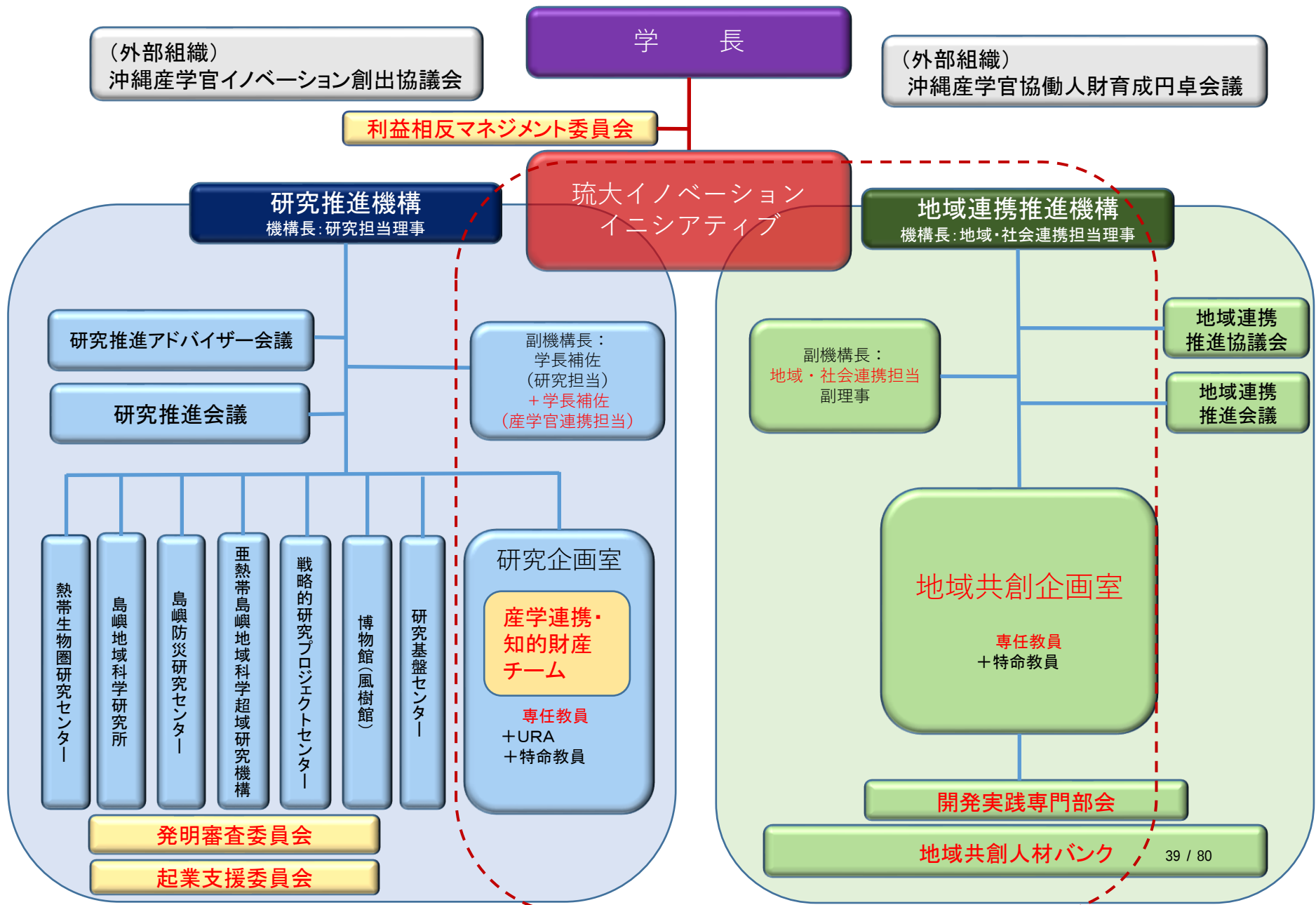
【経費区分別積算内訳】

経 費 区 分	金 額	運 営 費 交 付 金		積 算 内 訳
		学内負担額	所要額	
(人 件 費)	千円 ***	千円 ***	千円	プロジェクト特任スタッフ（〇人×〇千円） ***千円
(事 業 費)	*, ***	*, ***	*, ***	共同研究費 ***千円 ※ 消耗品費（一式） ***千円 ※ 国内旅費（〇人×〇回） *, ***千円
(設 備 費)	**, ***	**, ***		〇〇〇システム一式 **, ***千円 ★ 〇〇サーバ **, ***千円 ☆ 〇〇一式 *, ***千円 据付料 ***千円 ※
計	**, ***	**, ***	*, ***	

積算内訳欄外の※印は学内負担額の内訳である。

- (※ 1) 数字は半角、行が不足する場合は適宜追加すること。
- (※ 2) 設備費については、以下のとおり積算内訳欄外に記号を付すこと。
- ★(黒星印)：「令和4年度 共通政策課題(基盤的設備等整備分)」として要求している設備
- ☆(白星印)：「令和4年度 共通政策課題(基盤的設備等整備分)」として要求していないが、基盤的設備等に該当する設備
- (※ 3) 経費の積算に当たっては、本事業が組織整備に関連するプロジェクトである点に鑑み、過度な積算とならないよう留意すること。
- (※ 4) 経費の積算に当たっては、本経費が組織整備に関連するプロジェクト支援である点に鑑み、組織整備で支援する内容(教員人件費、事業推進費)と重複することのないよう留意すること。

イノベーションの先導に向けた体制について



基盤的研究ならびに沖縄の地域特性を反映した特色ある研究の強化

沖縄産学官イノベーション創出協議会

「真理の探究」
「地域・国際社会への貢献」

研究推進機構

(機構長＝理事)

企業間及び産学官の連携や交流を通じた、新たなビジネス・イノベーションの創出を目的とした県内のものづくり産業の振興

副機構長

(研究担当学長補佐、
産学官連携担当学長補佐)

研究推進会議

(全学会議)

研究推進アドバイザー会議

(外部委員含む)

○研究企画室(研究の活性化支援)
に「産学官連携業務」を移管

研究企画室

(室長＝機構長)

研究活動の
調査・分析

共創的資金
の獲得支援

研究
プロジェクトの
企画・活性化

研究成果
の発信

産学連携・
知的財産チーム
(研究開発の推進、知的
財産の保護と活用、
起業支援)

琉球大学の研究の活性化と地域産業の振興発展への貢献

発明審査委員会

起業支援委員会

共同研究による発明等に対する特許の出願
支援、及びそれら知的財産を活用した製品
開発とベンチャー起業の育成支援

7 学部・
8 研究科・
大学病院等

併任教員・学内連携等

研究基盤センター

博物館(風樹館)

亜熱帯島嶼地域科学超域研究機構

戦略的研究プロジェクトセンター

熱帯生物圏研究センター

島嶼防災研究センター

島嶼地域科学研究所

沖縄オープン
ファシリテーション
ネットワーク

「組織」対「組織」の産学連携の推進
共同研究(資金・人材・設備等・運営支援・他)
研究・事業化計画の提案、契約交渉

産学官金・地域との協働で
「教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着」の拠点を創出

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

「行動するシンクタンク」

地域連携推進機構

(機構長＝理事)

沖縄21世紀ビジョンの実現に資する、
産学官金と協働した地域人財の設定、
人財輩出のために必要な連携体制&
支援に関するプラットフォーム

副機構長

(地域・社会連携担当副学長)

地域連携推進会議

(全学会議)

地域連携推進協議会

(外部委員含む)

- 地域と大学を繋ぐ総合的なワンストップ窓口（他の機構や学部等の組織への繋ぎ）
- 教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着（企画・実施、自走化までを総合調整）

地域共創企画室

(室長＝機構長)

※「白文字」は専門部会の例

職業教育訓練
(VET：ビジネス
スキルアップ)

リカレント教育
(専門職養成・高
度化、初級地域公
共政策士)

グローバル人材
教育（外国語運用
能力、海外インター
ンシップ）

イノベーション
教育（デザイン・
シンキング、科学
教育、起業教育）

新しい生涯学習
教育（自治体向け
課題解決講座）

社会と大学の接
続教育（出ロー体
型、地域志向教育）

小・中・高校生、大学生と社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラム開発・実践

開発実践専門部会

(複数設置)

バンクに登録している学内外の人材が、専門部会を
舞台に、地域の求める人財輩出のための仕組みづく
りへの参画、教育プログラムの開発・実践を担当

地域共創人材バンク

(登録制)

<学部等、学内教員、他の高等教育機関・産業界・自治体等からの専門人材、他>

多様な大学資源 × 産学官金・地域が持つ資源
→ 島嶼地域をカバーする教育拠点の構築
→ 地域貢献大学としての機能強化
(琉大ブランドの確立)

令和4年度概算要求「教育研究組織改革分」に関する
今後のスケジュール（案）

R3.7.7(水)	組織改革分に関係する各理事との打合せ 文科省との事前相談資料の作成作業開始。 ・組織改革の概要及び関連プロジェクトの概要 ・概要を示すポンチ絵
R3.7.8(木)	「令和4年度国立大学法人運営費交付金の概算要求に関する説明会」の開催 新たな情報があれば各関係部署へ適宜情報提供
R3.7.16(金)	【地域連携推進機構調書作成：第1回締切】 ①関連プロジェクトの概要 ②ポンチ絵（粗々で構わない）
R3.7.19(月)～ 7.27(火)目途	文科省との事前相談（1回目） 事前相談の内容を踏まえ、組織改革及び関連プロジェクトの調書作成開始
R3.7.30(金)	【地域連携推進機構調書作成：第2回締切】 ①関連プロジェクト調書（※3ページ以内） ②ポンチ絵
R3.8.5(木)～ 8.11(水)目途	文科省との事前相談（2回目） 事前相談の内容を踏まえ、調書のブラッシュアップ
R3.8.16(月)（予定）	経営協議会（書面審議） 審議期間：R3.8.16(月)～8.20(金)
R3.8.23(月)～ 8.25(水)	夏季一斉休業
R3.8.31（火）	文科省へ組織改革及び関連プロジェクトの調書提出

※R4概算要求（交付金分）に係る経営協議会での書面審議の時期は、経協委員に7月中旬と説明していたため、8月下旬頃に審議することを別途説明する。（7月中旬に第4期中目・中計関連の書面審議を行う予定のため、その際に併せて説明予定。）

報告2資料割愛

各部局等の長 殿

開学 70 周年記念事業
地域連携企画展実行委員会委員長

「開学 70 周年記念事業地域連携企画展」に係る動画等コンテンツ募集について

本学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働により「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」（本学のビジョン）を目指しているところです。

さて、本学は昨年度開学 70 周年を迎えましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、記念事業の一環として実施予定であった地域連携企画展については、令和 3 年度以降に延期することとなったところです。

このたび、開学 70 周年記念事業地域連携企画展実行委員会において、地域連携企画展の開催について検討してまいりましたが、県内の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学内から地域連携活動に係る動画等のコンテンツを募ったうえで、オンライン上で開催することといたしました。

地域連携企画展においては、本学がこれまで地域連携に係る教育・研究・診療において取り組んだ成果やこれから取り組みたいことを広く地域社会へ開示するために、学内の様々な資源（シーズ）を動画等のコンテンツを通じて紹介することとしております。

つきましては、下記のとおり、動画等のコンテンツを募集いたしますので、貴部局内における教職員に対して、本公募の周知方よろしくお願いいたします。

記

1. 開催方法：大学公式 HP 上でのオンライン開催
2. 開催期間（予定）：令和 3 年 1 1 月 1 日（月）～令和 3 年 1 1 月 3 0 日（火）
3. 募集内容

別添 1 の「開学 70 周年記念事業地域連携企画展募集要項」をご参照の上、動画等のコンテンツ掲載を希望される方は、令和 3 年 7 月 2 0 日（火）12：00 までに以下の申し込み先までメールにて別添 2 の「開学 70 周年記念事業地域企画展」応募申請書を各部局にてとりまとめの上で、ご提出ください。

なお、応募にあたり、地域貢献活動が部局等において組織的に行っている活動（部局等をまたいで行っている活動含む。）であるか、大学教職員として個人単位で行っている活動であるかは問いません。

【添付資料】

- ・別添 1 「開学 70 周年記念事業地域企画展」募集要項
- ・別添 2 「開学 70 周年記念事業地域企画展」応募申請書

【お問い合わせ先】

地域連携推進機構地域連携企画室

担当：准教授 小島（内線：8995）

e-mail：kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp

ほか、次頁の地域連携企画展実行委員会委員まで

【お申し込み先】

総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係

担当：金城（内線：8997）、稲福（内線：8562）

e-mail：chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

開学 7 0 周年記念事業地域連携企画展実行委員名簿

所属部局	職 名	氏 名	備 考
地域・社会連携担当理事	地域連携推進機構長	牛窪 潔	委員長
地域連携推進機構	地域連携推進機構 副機構長	竹村 明洋	
地域連携推進機構	地域共創企画室長	背戸 博史	
グローバル教育支援機構 (授業支援部門)	教授	西本 裕輝	
グローバル教育支援機構 (国際教育支援部門)	准教授	山元 淑乃	
研究推進機構 (研究企画室)	特命教授	富永 千尋	
研究推進機構 (島嶼地域科学研究所)	教授	波多野 想	
人文社会学部	教授	畠中 雄平	
国際地域創造学部	教授	後藤 雅彦	
教育学部	教授	福田 英昭	
理学部	教授	眞榮平 孝裕	
医学部	教授	照屋 典子	
工学部	教授	下里 哲弘	
農学部	教授	内藤 重之	
情報基盤統括センター	講師	舟木 慶一	
総合企画戦略部長	部長	満尾 俊一	
附属図書館事務部長	事務部長	森 一郎	
地域連携推進課長	課長	下地 孝之	
地域連携推進機構 (地域共創企画室)	准教授	柴田 聡史	
	准教授	小島 肇	
	特命准教授	島袋 亮道	
	特命准教授	畑中 寛	

「開学70周年記念事業地域連携企画展」募集要項

1. 開催目的

本学は2020年に開学70周年を迎えた。この記念すべき節目にあたり、本学が“Land Grant University”の理念のもと目指している長期ビジョンの一つである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」へと繋がる事業として、「琉球大学開学70周年地域連携企画展」を実施する。

2. 基本方針

琉球大学がこれまで地域連携に係る教育・研究・診療に取り組んだ成果や、これから取り組みたいことを広く地域社会へ発信するとともに、それを通じた地域とのコミュニケーションの場を創出することで、様々な次元における地域貢献活動を創造する機会とするため、以下の方針で取り組む。

- ①今般のコロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、オンラインにおいて実施する。
- ②一般市民が視聴しやすい地域連携の内容で理解しやすい動画等のコンテンツを基本とする。
- ③その他、多様な動画等のコンテンツを想定するが、本事業の趣旨に沿わない内容がある場合は配信対象としない。

3. 会場・開催期間

会場：琉球大学公式ホームページ内

開催期間：令和3年11月1日（月）～令和3年11月30日（火）

4. 募集コンテンツについて

- (1) オンライン開催であることを踏まえ、動画形式又はPDFのコンテンツとする。
- (2) 地域と協働し、地域貢献や地域振興につながる様々な活動（教育、研究、医療・診療、国際・地域連携、産学官連携など）に関して、本学の教職員個人・活動グループ・組織など多様な単位で応募が可能。
- (3) 動画等のコンテンツについては、原則10分以内とする。
- (4) 動画等コンテンツは以下のカテゴリーに分類して配信することとする（複数のカテゴリー選択も可とする）。
 - ・カテゴリーⅠ 医療・健康長寿
 - ①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組
 - ②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組
 - ・カテゴリーⅡ 地域振興
 - ①農業の振興に向けた取組
 - ②観光産業の振興に向けた取組
 - ③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組
 - ④地域文化の振興に向けた取組
 - ・カテゴリーⅢ 次世代育成
 - ①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組
 - ②次世代育成の基盤整備に向けた取組
 - ③事業創出人材の育成に向けた取組
 - ④地域活性化人材の育成に向けた取組
 - ・カテゴリーⅣ 島嶼型先進研究
 - ①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組
 - ②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組
- (5) 提出のあったコンテンツについては、地域連携企画展実行委員会において、掲載可否について決定する。

5. コンテンツ作成の注意事項について

- ・コンテンツはオンライン上で広く公開されるため、使用する資料や画像等の著作権やプライバシーには十分に注意すること。

6. コンテンツ撮影等経費に係る支援について

動画等のコンテンツ作成に係る経費について、1万円を上限に公益財団法人琉球大学後援財団による助成金により支援する。

なお、応募状況により支援金額が変更になる可能性がある。

支給対象：動画等のコンテンツ作成に必要な消耗品、動画等のコンテンツ作成における学生等の補助（短期雇用）等

7. スケジュール

令和3年	7月	1日（木）	学内公募開始
	7月	20日（火）	応募申請書の提出締め切り
	7月	下旬	実行委員会において出展する動画等コンテンツの確定
	7月	30日（金）	動画等コンテンツの作成連絡（メール通知・コンテンツ作成要領送付）
	9月	中旬	各動画等コンテンツの提出締め切り
	9月	中旬	各動画等コンテンツの確認及びHPアップ作業
	11月	1日（月）	地域連携企画展開催
	11月	30日（火）	地域連携企画展終了

8. アンケート

本事業の評価・PDCAの視点から、視聴者に加えアンケートを実施する。

また、動画コンテンツ出展者に対しても、地域連携企画展に係るアンケート及び視聴者からの地域連携に繋がる問い合わせ件数の確認を依頼する。

9. その他

地域連携企画展期間終了後、本学における地域連携活動について継続的に発信することを目的に、地域連携活動に係る専用HPの開設を予定している。今回地域連携企画展において掲載された動画等のコンテンツは原則として当該HPへ掲載する予定としている。

「開学70周年記念事業地域連携企画展」応募申請書

応募団体情報			
1.コンテンツ名（タイトル）			
2.団体名			
3.責任者（所属・氏名）			
4.連絡先（内線・E-mail）			
コンテンツ内容			
5.コンテンツ形式	☐ 動画形式（.MOV、MPEG4(H.264）、AVI等youtubeで推奨されている拡張子） ☐ PDF形式 ☐ その他（具体的に： ）		
6.コンテンツ趣旨・目的			
7.コンテンツカテゴリ （複数選択可）	カテゴリⅠ 医療・健康長寿 ☐ ①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組 ☐ ②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組		
	カテゴリⅡ 地域振興 ☐ ①農業の振興に向けた取組 ☐ ②観光産業の振興に向けた取組 ☐ ③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組 ☐ ④地域文化の振興に向けた取組		
	カテゴリⅢ 次世代育成 ☐ ①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組 ☐ ②次世代育成の基盤整備に向けた取組 ☐ ③事業創出人材の育成に向けた取組 ☐ ④地域活性化人材の育成に向けた取組		
	カテゴリⅣ 島嶼型先進研究 ☐ ①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組 ☐ ②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組		
8.コンテンツの趣旨に対応するSDGs（複数選択可）	☐ 1:貧困をなくそう ☐ 2:飢餓をゼロに ☐ 3:すべての人に健康と福祉を ☐ 4:質の高い教育をみんなに ☐ 5:ジェンダー平等を実現しよう ☐ 6:安全な水とトイレを世界中に ☐ 7:エネルギーを皆にそしてクリーンに ☐ 8:働きがいも経済成長も ☐ 9:産業と技術革新の基盤を作ろう ☐ 10:人や国の不平等をなくそう ☐ 11:住み続けられるまちづくりを ☐ 12:つくる責任つかう責任 ☐ 13:気候変動に具体的な対策を ☐ 14:海の豊かさを守ろう ☐ 15:陸の豊かさを守ろう ☐ 16:平和と公正をすべての人に ☐ 17:パートナーシップで目標を達成しよう		
9.コンテンツ概要	【概要説明文を記載ください】		
	他機関との連携について	☐ 既に連携した取り組みである（連携先： ） ☐ これから取り組みたい（これから連携したい相手先： ）	
10.キーワード	この取り組みで重要なキーワードを3つ程度ご記入ください。		
11.重視する対象者 （複数選択可）	☐ 行政関係者 ☐ 民間企業関係者 ☐ 小中学生 ☐ 高校生 ☐ 大学生・大学院生 ☐ 教育関係者 ☐ その他（具体的に： ）		
12.コンテンツ作成支援経費 （上限1万円）	☐ 使用を希望する ☐ 使用を希望しない。 ※使用を希望する場合、消耗品や学生等の補助等と金額（概算）を以下に記載ください。 （消耗品や学生等の補助等： ） （金額：概算 ）		
13.地域連携企画展期間終了後のコンテンツについて	地域連携企画展期間終了後、本学における地域連携活動について継続的に発信することを目的に、地域連携活動に係る専用HPの開設を予定しています。当該HPへ今回作成していただいた動画等コンテンツの掲載希望の有無をご回答願います。 ☐ 掲載を希望する。 ☐ 掲載を希望しない。		
14.特記事項			

申請書記入要項

1.コンテンツ名（タイトル）

市民目線でコンテンツ内容が分かりやすいタイトルにしてください。

2.団体名

研究室名やプロジェクト名等を記載してください。

3.責任者（所属・氏名）

責任者の所属・氏名を記載してください。

4.連絡先（内線・E-mail）

責任者の内線及びE-mailを記載してください。

5.コンテンツ形式

動画形式、PDF形式、その他から選択してください。

6.コンテンツ趣旨・目的

今回のコンテンツ応募の目的や趣旨について記載してください。

7.コンテンツカテゴリ

「募集要項」4（4）のカテゴリから該当するものを選択してください。（複数選択可）

8.コンテンツの趣旨に対応するSDGs

コンテンツの趣旨に対応するSDGsを選択してください。（複数選択可）

9.コンテンツ概要

コンテンツについて、地域連携等を踏まえ、分かりやすく記載してください。

また、他機関との連携状況についても記載してください。

10.キーワード

この取り組みで重要なキーワードを3つ程度記載してください。

11.重視する対象者

コンテンツの視聴者として重視したい対象を選択してください（複数選択可）

12.コンテンツ作成支援経費

動画等のコンテンツ作成に係る経費について、1万円を上限に公益財団法人琉球大学後援財団による助成金により支援します。なお、応募状況により支援金額が変更になる可能性があります。

13.地域連携企画展期間終了後のコンテンツについて

地域連携企画展期間終了後に開設予定の地域連携活動に係る専用HPへの掲載希望の有無を記載してください。

14.特記事項

その他、コンテンツについて特記事項がありましたら、記載してください。

令和 3 年 6 月 28 日

開学 70 周年記念事業地域連携企画展

1. 開催目的（基本理念）

本学は 2020 年に開学 70 周年を迎えた。この記念すべき節目にあたり、本学“Land Grant University”の理念のもと目指している長期ビジョンの一つである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」へと繋がる事業として、「琉球大学開学 70 周年記念事業地域連携企画展」を実施する。

2. 基本方針

琉球大学がこれまで地域連携に係る教育・研究・診療に取り組んだ成果や取り組みたいことを広く地域社会へ発信するとともに、それを通じた地域とのコミュニケーションの場を創出することで、様々な次元における地域貢献活動を創造する機会とする。

(1) 一般市民が理解しやすい地域連携の内容での展示（オンデマンド配信）を基本とする。

(2) 展示方法

オンデマンドにて配信

魅力的なコンテンツとするための方策

- ・配信は開催初日に全てのコンテンツを載せるのではなく、日を追うごとに徐々にコンテンツを増やしていく。11月〇日に「〇〇に関するコンテンツアップ予定」などの次回アップ予定の情報も掲載する。
- ・研究シーズ集の地域貢献版となるイメージ
- ・地域、企業、大学の循環型モデルに持つて行くためのアピール
- ・上記の循環型モデルを地方公共団体職員や民間企業職員等に見てもらい、次の地域連携へ繋げる。

3. ターゲット

地方公共団体、民間企業、一般市民、小中学生、高校生、同窓生（OB、OG）、琉大支援者

4. 開催方法

琉球大学公式ホームページ内において実施

5. 開催日時

令和 3 年 11 月 1 日（月）～11 月 30 日（火）の 1 ヶ月間開催（予定）

6. プログラム構成（検討中）

講演（オンデマンド配信）、展示会（オンデマンド配信）

※ライブ配信での実施についても検討したが、必ずしもライブで実施しないといけない特段の理由がないと考えられるので、講演についてもオンデマンド実施で検討。

(1) 講演

本学と地域が協働して実施している事業事例とする。

2～3本の講演をオンデマンドで行い、一定期間を開けて講演をアップする。

現在の講演案は以下の 2 本。

案 1：SDGs 関連の基調講演、本学が実施している地域連携・教育・研究の取組及びパネルディスカッション

案 2：本学、中城村、漁協、民間企業において展開している閉鎖型陸上養殖をテーマとした講演会及びパネルディスカッション

(2) 展示会（オンデマンド配信）

以下の4つのカテゴリーにおいて、地域等と協働して行うことが可能な、または既に地域と協働して行っている取り組みについてオンデマンド配信を行う。

- ・カテゴリーⅠ 医療・健康長寿
 - ①医療機関や医療技術、医療人材の高度化に向けた取組
 - ②健康の増進や生活習慣の改善に関する理解を促進する取組
- ・カテゴリーⅡ 地域振興
 - ①農業の振興に向けた取組
 - ②観光産業の振興に向けた取組
 - ③IT・エネルギー・工業技術の振興に向けた取組
 - ④地域文化の振興に向けた取組
- ・カテゴリーⅢ 次世代育成
 - ①島嶼型教育基盤の構築に向けた取組
 - ②次世代育成の基盤整備に向けた取組
 - ③事業創出人材の育成に向けた取組
 - ④地域活性化人材の育成に向けた取組
- ・カテゴリーⅣ 島嶼型先進研究
 - ①島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究成果に基づく地域活性化の取組
 - ②国際的な学術交流や学術情報・資源の公開・発信を通じた地域活性化の取組

7. 運営体制

地域連携推会議委員並びに地域連携推進機構に所属する専任教員及び特命教員からなる地域連携企画展実行委員会を組織する。実行委員会は地域貢献に積極的な取組（グループ）を優先的に選定・依頼する。

8. 展示構成（検討中）

地域連携企画展実行委員会による優先的な選定・依頼と併せて、全学に向け展示の公募を実施する。

- ・展示はカテゴリーⅠ～Ⅳで取りまとめた動画コンテンツとなるような構成をベースとする。
- ・同じキーワードや関連するSDGsの取り組み等関連する動画コンテンツも引き続き見てもらえるように構成を工夫する。

9. 事業の評価とPDCA（視聴者アンケート）

トップ画面 and 各コンテンツ概要欄に視聴者アンケートページURLを張り付ける。

視聴者アンケートだけではなく、映像の最後や概要欄等に問い合わせURLを掲載し、地域貢献活等に興味を持った視聴者からの問い合わせ数などを数値化し、事業評価を行う。

10. スケジュール

(1) 地域連携企画展関係

令和3年	6月上旬	企画素案検討・作成
	6月 7日	実行委員会での検討・後援財団申請書決定（6/22〆切）
	6月下旬	実行委員会の方針決定・コンテンツ公募要項決定
	7月 1日	学内公募開始
	7月15日	地域連携推進機構運営会議（報告）
	7月20日	応募申請書の提出締め切り
	7月下旬	出展する動画等コンテンツの確定
	7月30日	動画等コンテンツの作成連絡（メール通知・コンテンツ作成要領送付）

8月下旬	ポスター・チラシ等の作成
9月下旬	広報開始
<u>11月1日</u>	<u>開学 70 周年地域連携企画展）の開催</u>

(2) 地域連携活動に係る専用ホームページ関係

7月中旬	WEB サイトの検討 (HP 作成業者との調整)
9月	HP 業者の決定・作成依頼
12月	HP 納品
令和4年 1月	HP 運用開始

11. コンテンツ作成について (検討中)

上記6の(2)にある4つのカテゴリーに基づく、地域等と協働して行う取組みについて、各部局等に動画コンテンツ作成を依頼する。

①コンテンツ時間 10分以内とする。

②コンテンツの最後 (or 概要欄) にコンテンツに係る問い合わせ先や研究室 URL のリンクをはる。(問い合わせ数を数値化する。)

③動画制作に当たり消耗品等の支援金上限 1コンテンツにつき1万円 (予定)

12. 事務的確認

① Web サイトの検討、発注

② ポスター・チラシ・パンフレットの作成：印刷業者へ外注

③ 広報の強化

・新聞・テレビ局・ラジオ局を通じた広報活動

・ポスター・チラシの配布 (各動画コンテンツ関係者、同窓会、自治体・沖縄県内経済団体への郵送)

13. その他

地域連携企画展期間終了後、本学における地域連携活動について継続的に発信することを目的に、地域連携活動に係る専用 HP の開設を予定。原則として、今回地域連携企画展において掲載された動画等のコンテンツは原則として当該 HP へ掲載する予定としている。

以 上

令和 2 年度地域貢献活動実績（※公開不可情報を除く）

1. 協定等（`2020 年度累計）		
区分	件数	ページ
(1)産業界	24 (3)	2
(2)教育・研究機関	28 (0)	4
(3)自治体・行政機関	33 (3)	6
(4)医療機関	12 (1)	10

※（ ）内が令和 2 年度締結の協定数です。

2. 研修会、セミナー等（2020 年度）		
区分	件数	ページ
(1)本学主催	67	11
(2)他機関主催	169	14

3. プロジェクト等（2020 年度）		
区分	件数	ページ
(1)本学主催	12	22
(2)他機関主催	4	23

4. イベント等（2020 年度）		
区分	件数	ページ
(1)本学主催	21	23
(2)他機関主催	14	24

5. 国・県・市町村・産業界への委員協力等（2020 年度）			
区分	教職員数	委員会等件数	ページ
全部局合計	126	562	25

6. マスコミの取材対応，修学旅行の受入・対応など(2020 年度)			
区分	教職員数	委員会等件数	ページ
全部局合計	81	158	26

1. 協定等

(1) 産業界

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
1.	令和2年度	国立大学法人琉球大学、沖縄セルラー電話株式会社及びKDD I 株式会社との包括連携に関する協定書	沖縄セルラー電話株式会社 及びKDD I 株式会社	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援に関すること (2) 地域社会の発展・活性化に関すること (3) 甲の学生及び教職員と、乙及び丙の社員の相互交流に関すること (4) 甲の人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること (5) 乙及び丙の業務に甲の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること
2.	令和2年度	国立大学法人琉球大学研究推進機構、オリオンビール株式会社との、持続可能な発展とSDGsに関する連携協定締結式	オリオンビール株式会社	(1) 地域社会の持続可能な発展に関すること (2) 社会課題の解決に資する新技術の創出に関すること (3) 教育・人材育成の相互支援及び推進に関すること (4) その他、本協定の趣旨・目的達成のために必要と認める事項
3.	令和2年度	沖縄バスケットボール株式会社と琉球大学病院とのメディカルパートナー協定	沖縄バスケットボール株式会社	琉球ゴールデンキングスに対して、琉球大学病院が医療面から支援を行うパートナーシップ
4.	令和元年度	琉球海運株式会社と琉球大学国際地域創造学部との包括連携に関する協定	琉球海運株式会社	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援に関すること。 (2) 甲の社員と、乙の学生及び教職員の相互交流に関すること。 (3) 乙の人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること。 (4) 甲の業務に乙の承諾のもとに学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと。 (5) 地域社会の発展・活性化に関すること。 (6) その他、本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること。 (※甲：琉球海運株式会社、乙：国際地域創造学部)
5.	平成30年度	国立大学法人琉球大学、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との包括連携協定に関する協定	日本郵便株式会社沖縄支店、株式会社ゆうちょ銀行 沖縄エリア本部、株式会社かんぽ生命保険沖縄エリア本部	(1) 教育・人材の育成に関すること (2) 調査・研究に関すること (3) 地域の医療・福祉に関すること (4) 地域経済活性化に関すること (5) 観光・文化の振興に関すること (6) 国際交流の推進に関すること (7) 女性の活躍推進に関すること (8) その他、目的を達成するために必要な事項
6.	平成30年度	沖縄やんばる海水揚水発電所における強震観測に関する覚書	電源開発株式会社技術開発部 茅ヶ崎研究所	地震動の長期計測
7.	平成30年度	遺言信託・遺産整理業務に関する協力協定	株式会社琉球銀行、株式会社りそな銀行	琉球大学基金への寄附に係る遺言信託・遺産整理業務
8.	平成30年度	国立大学法人琉球大学、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エアロコムーター株式会社及び日本航空株式会社との包括連携協定に関する協定	日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エアロコムーター株式会社、日本航空株式会社	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援に関すること (2) 琉球大学の学生及び教職員と、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エアロコムーター株式会社及び日本航空株式会社の社員の相互交流に関すること (3) 琉球大学の人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること (4) 日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エアロコムーター株式会社及び日本航空株式会社の業務に琉球大学の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (5) 地域社会の発展・活性化に関すること (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項に関すること
9.	平成29年度	国立大学法人琉球大学、北中城村、北中城村商工会及び一般社団法人北中城村観光協会との包括連携協定書	北中城村、北中城村商工会 及び一般社団法人北中城村観光協会	(1) 健康長寿と文化のむらづくりの推進 (2) 保健医療、福祉の向上 (3) 防災 (4) 教育、人材育成 (5) 文化の振興 (6) 農業・漁業・商工観光業及び6次産業化推進 (7) 環境の保全と循環社会の構築 (8) 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項
10.	平成29年度	国立大学法人琉球大学と一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定	一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町、竹富町商工会	(1) 元気なふるさとづくりの推進 (2) 情報化社会の構築 (3) NPO・ボランティア活動の促進 (4) 自然・生活環境の保全及び防災対策の推進 (5) 地域医療・保健及び福祉の向上 (6) 農・漁業及び商工観光業の地域ブランド創出 (7) 地域伝統文化の継承と発信 (8) 島嶼地域に於ける物産・観光の経済的波及効果を高める研究 (9) 教育・学術・文化の振興、生涯学習の推進及び人材育成 (10) その他甲、乙、丙及び丁が協議の上、連携・協力することが必要と認められる事項 (※甲：琉球大学、乙：沖縄美ら島財団、丙：竹富町、丁：竹富町商工会)

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
11.	平成 29 年度	沖縄やんばる海水揚水発電所で実施する地下空洞における地震動の長期計測に関する覚書	電源開発株式会社技術開発部茅ヶ崎研究所	地震観測, 防災
12.	平成 29 年度	株式会社かりゆしと国立大学法人琉球大学観光産業科学部との包括連携に関する協定書	株式会社かりゆし	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援 (2) 甲の社員と、乙の学生及び教職員の相互交流 (3) 乙の人材育成・キャリア形成に資する支援 (4) 甲の業務に乙の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (5) 地域社会の発展・活性化 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項
13.	平成 28 年度	沖縄ツーリスト株式会社と国立大学法人琉球大学観光産業科学部との包括連携に関する協定書	沖縄ツーリスト株式会社	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援 (2) 甲の社員と、乙の学生及び教職員の相互交流 (3) 乙の人材育成・キャリア形成に資する支援 (4) 甲の業務に乙の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (5) 地域社会の発展・活性化 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項 (※甲：沖縄ツーリスト、乙：観光産業科学部)
14.	平成 28 年度	日本トランスオーシャン航空株式会社と国立大学法人琉球大学観光産業科学部との包括連携に関する協定書	日本トランスオーシャン航空株式会社	(1) 教育、研究、文化の発展・向上における相互支援 (2) 甲の社員と、乙の学生及び教職員の相互交流 (3) 乙の人材育成・キャリア形成に資する支援 (4) 甲の業務に乙の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (5) 地域社会の発展・活性化 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項 (※甲：日本トランスオーシャン航空、乙：観光産業科学部)
15.	平成 28 年度	株式会社琉球銀行と琉球大学大学院法務研究科との学修支援等についての連携・協力に関する協定	株式会社琉球銀行	(1) リーガル・サポート制度 (2) インターンシップ (3) 就職支援 (4) 法律問題（法改正等） についての情報交換 (5) 琉球銀行における人材育成 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項
16.	平成 28 年度	沖縄債権回収サービス株式会社と琉球大学大学院法務研究科との学修支援等についての連携・協力に関する協定	沖縄債権回収サービス株式会社	(1) 修了生の雇用 (2) インターンシップ (3) 就職支援 (4) 法律問題（法改正等）についての情報交換 (5) 沖縄サビサーにおける人材育成 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項
17.	平成 28 年度	株式会社沖縄銀行と琉球大学大学院法務研究科との学修支援等についての連携・協力に関する協定	株式会社沖縄銀行	(1) リーガル・アシスタント制度 (2) インターンシップ (3) 就職支援 (4) 法律問題（法改正等） についての情報交換 (5) 沖縄銀行における人材育成 (6) その他、前条の目的を達成するために必要な事項
18.	平成 26 年度	国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構と株式会社琉球銀行との産学連携の協力推進に関する協定書	株式会社琉球銀行 コンサルティング事業部	(1) 「産」と「学」の人材マッチング及び起業人材の育成 (2) 産業の創出及び事業化への知的財産等の活用 (3) 研究シーズと企業ニーズのマッチングに係る情報発信 (4) その他、相互の有する資源及びネットワークを活用し沖縄地域住民の暮らしの向上や地域の発展のための取組み
19.	平成 26 年度	国立大学法人琉球大学と西原町及び西原町商工会との包括連携協定書	西原町、西原町商工会	(1) 創造性のあるまちづくりの推進 (2) 情報化社会の構築 (3) NPO・ボランティア活動の促進 (4) 環境保全及び防災対策の推進 (5) 地域医療・保健及び福祉の向上 (6) 農業・漁業・商工観光業及び 6 次産業化推進 (7) 地域ブランドの創出 (8) 教育・学術・文化の振興、生涯学習の推進及び人材育成 (9) その他三者が協議の上、連携・協力することが必要と認められる事項
20.	平成 25 年度	国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構と株式会社沖縄銀行との連携に関する協定書	株式会社沖縄銀行	(1) 人材育成 (2) 産業育成
21.	平成 25 年度	国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構とコザ信用金庫との産学連携に係る協定書	コザ信用金庫	(1) 地域経済の活性化、地域経済の発展 (2) 新規事業、新商品及び新技術の創出 (3) 大学の研究シーズと地域中小企業のニーズに係るマッチング支援 (4) 地域中小企業の創設及び再生
22.	平成 25 年度	国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構と一般財団法人日本立地センターとの包括連携に関する協定書	一般財団法人日本立地センター 地域イノベーション部	両者が有する地域産業支援のための資源、ノウハウ及びネットワークを活用すること
23.	平成 25 年度	国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構と公益財団法人沖縄県産業振興公社との包括連携に関する協定書	公益財団法人沖縄県産業振興公社 産業振興部産業振興課	両者が有する地域産業支援のための資源、ノウハウ及びネットワークを活用すること
24.	平成 20 年度	国立大学法人琉球大学と沖縄振興開発金融公庫との沖縄地域の産学連携に係る協力推進に関する覚書	沖縄振興開発金融公庫	シーズ・ニーズの連携調整、技術相談、情報提供、その他産学連携の推進

(2) 教育・研究機関

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
1	平成 30 年度	企業主導型保育事業施設の保育利用に関する協定	学校法人くるみ学園	保育事業
2	平成 30 年度	東北公益文科大学公益学部と琉球大学国際地域創造学部との包括的連携に関する協定	東北公益文科大学公益学部	(1) 学生の教育、研究及び交流に関すること。 (2) 共同教育プログラムの推進に関すること。 (3) 共同研究の推進に関すること。 (4) シンポジウム等の共同実施に関すること。 (5) 教職員の相互交流に関すること。 (6) 教育研究施設等の利用に関すること。 (7) その他甲、乙が協議して必要と認めた事項 (※甲：東北公益文科大学公益学部、乙：琉球大学国際地域創造学部)
3	平成 30 年度	金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	金武町、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 町内の関係機関（金武町商工会、金武町観光協会等）との連携に関すること。 ※甲：金武町、乙：名桜大学、丙：琉球大学
4	平成 30 年度	産学連携の協力推進に関する協定	鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構	(1) 相互の有する研究シーズの情報発信に関すること (2) 相互の地域企業ニーズと相互の研究シーズとのマッチングに関すること (3) 産学連携に係る教育に関すること (4) その他、相互の有する資源及びネットワークを活用し、地域社会の発展・地域産業振興のための取組に関すること
5	平成 30 年度	宜野湾市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	宜野湾市、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 地域づくり活動への学生の参加促進に関すること。 (6) 「健康都市きのわん」の推進に向けた市民の健康づくりに関すること。 (7) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：宜野湾市、乙：琉球大学、丙：名桜大学
6	平成 30 年度	西原町と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	西原町、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 「文教のまち西原町」として、西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクトをはじめとした、乙及び丙内高等教育機関と連携した町事業の推進に関すること。 (6) 町民が大学を身近に感じられる取組に関すること。 (7) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：西原町、乙：琉球大学、丙：名桜大学
7	平成 30 年度	中城村と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	中城村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) とよむネット事業をはじめ村事業への学生の参加に関すること。 (5) 教職をめざす学生をはじめとした、学生の実践教育における場の提供に関すること。 (6) 護国丸歴史資料図書館の利活用促進に関すること。 (7) 小中学生が大学を身近に感じられる取組に関すること。 (8) 公立学校における教育方法の改善に関する学術的な支援に関すること。 (9) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：中城村、乙：琉球大学、丙：名桜大学
8	平成 29 年度	沖縄少年院・沖縄女子学園と琉球大学大学院法務研究科とのエクスターンシップについての協定	沖縄少年院・沖縄女子学園	(1) 琉球大学大学院法務研究科に所属する学生等のエクスターンシップ (2) その他、目的を達成するために必要な事項
9	平成 29 年度	東村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	東村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（東村商工会、東村観光推進協議会等）との連携 (6) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：東村、乙：名桜大学、丙：琉球大学)

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
10	平成 29 年度	宜野座村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	宜野座村, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（宜野座村商工会, 一般社団法人宜野座村観光協会等）との連携 (6) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：宜野座村, 乙：名桜大学, 丙：琉球大学)
11	平成 28 年度	南城市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	南城市, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：南城市, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
12	平成 28 年度	うるま市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	うるま市, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：うるま市, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
13	平成 28 年度	独立行政法人国際協力機構と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター	(1) 国際協力人材育成のための教育プログラムの実施 (2) JICA 研修員・留学生の受入れ及びそのための協力 (3) 教員, 職員等の JICA 調査団への派遣 (4) 教職員等の JICA 専門家としての派遣 (5) 教職員等及び学生の JICA 活動への参加に対する支援 (6) 大学による JICA 活動と連携した教育・研究活動の実施及び JICA 職員の参加 (7) 施設の相互利用促進 (8) 前各号に掲げるもののほか, 双方が合意する事項
14	平成 28 年度	国頭村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	国頭村, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（国頭村商工会, 国頭村観光物産株式会社等）との連携 (6) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：国頭村, 乙：名桜大学, 丙：琉球大学)
15	平成 28 年度	大宜味村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	大宜味村, 名桜大学	(1) 宿泊施設の確保に向けた取組 (2) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (3) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (4) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (5) 学生の実践教育における場の提供 (6) 各種ツーリズムを推進するためのプログラム開発及び人材育成 (7) 世界自然遺産登録及び観光, 物産品等の情報発信 (8) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：大宜味村, 乙：名桜大学, 丙：琉球大学)
16	平成 28 年度	宮古島市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	宮古島市, 名桜大学	(1) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (2) 環境・エネルギー分野における雇用・交流の促進 (3) 地域コミュニティを維持し, 持続可能な地域づくりを目指す取組 (4) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が一致して必要と認める取組 (※甲：宮古島市, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
17	平成 28 年度	久米島町と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	久米島町, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 第一次産業から第三次産業分野におけるリーダー育成 (6) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：久米島町, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
18	平成 28 年度	石垣市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	石垣市, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：石垣市, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
19	平成 28 年度	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所と国立大学法人琉球大学国際沖縄研究所との連携・協力に関する協定	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構国立国語研究所	消滅危機言語・方言に関する学術交流, その他の諸活動の発展に向けた連携協力の推進
20	平成 27 年度	沖縄県と琉球大学及び名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定	沖縄県, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 公益財団法人沖縄県産業振興公社, 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー等の県の外郭団体との連携 (6) 沖縄県工業技術センター等の公設試験研究機関との共同研究 (7) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲：沖縄県, 乙：琉球大学, 丙：名桜大学)
21	平成 27 年度	国立大学法人琉球大学と国立研究開発法人港湾空港技術研究所 研究連携・協力に関する協定	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	(1) 共同研究等の連携・協力 (2) 人材交流, 人材育成のための協力 (3) セミナー, シンポジウム, 講演などの実施 (4) その他本目的を達成するために必要な連携・協力
22	平成 27 年度	国立大学法人琉球大学と一般財団法人沖縄美ら島財団との包括連携協力に関する協定書	一般財団法人沖縄美ら島財団	(1) 調査・研究 (2) 教育・人材の育成 (3) 環境の保全 (4) 観光・文化の振興 (5) 産学官連携・技術開発 (6) その他相互が協議の上必要と認める事項

No	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
23	平成 24 年度	琉球大学と国立天文台との業務協力・連携協定	石垣島国立天文台、石垣市、石垣市教育委員会、沖縄県立石垣青少年の家、NPO 法人八重山星の会	講義の開講、教育、共同研究、施設利用、職員の連携、社会貢献事業その他
24	平成 23 年度	琉球大学と沖縄科学技術大学院大学との連携協力に関する基本協定	沖縄科学技術大学院大学	教育、研究、産学官連携、国際交流、職員の交流、その他
25	平成 22 年度	琉球大学熱帯生物圏研究センターと国際マングロープ生態系協会との連携協力に関する協定	NPO 法人 国際マングロープ生態系協会	学術情報の収集、研究交流等
26	平成 22 年度	琉球大学農学部と沖縄工業高等専門学校との教育研究交流に関する協定	沖縄工業高等専門学校	教育・研究の連携・協力、単位互換、FD 研修、共同研究の推進、その他
27	平成 22 年度	琉球大学工学部と沖縄工業高等専門学校との教育研究交流に関する協定	沖縄工業高等専門学校	教育研究の連携・協力、単位互換、共同研究の推進、教員の交流、その他
28	平成 16 年度	琉球大学教育学部と北海道教育大学教育学部釧路校との教育・研究交流協定	北海道教育大学教育学部釧路校	教育・研究交流、地域との連携、施設利用、情報提供・利用、その他

(3) 自治体・行政機関

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
1.	令和 2 年度	国立大学法人琉球大学と沖縄気象台との包括連携に関する協定書	沖縄気象台	(1) 気象、地象及び水象による災害に関わる研究、及び産業活動の創出・活性化に関すること (2) 気象、地象及び水象による災害発生時の現象解明に向けた共同調査の実施に関すること (3) 地域住民に対する防災知識の普及・啓発活動に関すること (4) 防災教育に関すること (5) 乙の業務に甲の学生及び教職員の研究成果・活動を活かすこと (6) 人材育成・キャリア形成に資する支援に関すること (7) その他前条の目的を達成するために必要な事項
2.	令和 2 年度	在台湾沖縄県人会と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	在台湾沖縄県人会	(1) 教育分野・人材育成分野に係る支援・協力 (2) 産学連携に係る支援・協力 (3) その他双方が必要と認める事項
3.	令和 2 年度	治療と仕事の両立支援事業	独立行政法人労働者健康安全機構沖縄産業保健総合支援センター	センターの両立支援促進員が病院に出張し、治療と仕事の両立に関する相談対応等の業務を実施する。
4.	令和元年度	ハワイ沖縄連合会と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	ハワイ沖縄連合会	(1) 沖縄県人系指定学生の琉球大学への留学支援 (2) 教育分野・人材育成分野に係る支援・協力 (3) 文化交流 (4) 産学連携に係る支援・協力 (5) その他双方が必要と認める事項
5.	平成 30 年度	ポリビア沖縄県人会と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	ポリビア沖縄県人会	(1) 沖縄県人系指定学生の琉球大学への留学支援 (2) 教育分野・人材育成分野に係る支援・協力 (3) 文化交流 (4) 産学連携に係る支援・協力 (5) その他双方が必要と認める事項
6.	平成 30 年度	アルゼンチン沖縄県人連合会と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	アルゼンチン沖縄県人連合会	(1) 沖縄県人系指定学生の琉球大学への留学支援 (2) 教育分野・人材育成分野に係る支援・協力 (3) 文化交流 (4) 産学連携に係る支援・協力 (5) その他双方が必要と認める事項
7.	平成 30 年度	ブラジル沖縄県人会と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	ブラジル沖縄県人会	(1) 沖縄県人系指定学生の琉球大学への留学支援 (2) 教育分野・人材育成分野に係る支援・協力 (3) 文化交流 (4) 産学連携に係る支援・協力 (5) 琉球大学ブラジルサテライトオフィスに関すること (6) その他双方が必要と認める事項
再掲	平成 30 年度	(再掲) 金武町と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	金武町、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 町内の関係機関（金武町商工会、金武町観光協会等）との連携に関すること。 ※甲：金武町、乙：名桜大学、丙：琉球大学

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
再掲	平成 30 年度	(再掲) 宜野湾市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	宜野湾市、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 地域づくり活動への学生の参加促進に関すること。 (6) 「健康都市きのわん」の推進に向けた市民の健康づくりに関すること。 (7) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：宜野湾市、乙：琉球大学、丙：名桜大学
再掲	平成 30 年度	(再掲) 西原町と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	西原町、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) 学生の実践教育における場の提供に関すること。 (5) 「文教のまち西原町」として、西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクトをはじめとした、乙及び丙等高等教育機関と連携した町事業の推進に関すること。 (6) 町民が大学を身近に感じられる取組に関すること。 (7) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：西原町、乙：琉球大学、丙：名桜大学
再掲	平成 30 年度	(再掲) 中城村と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	中城村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供に関すること。 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成に関すること。 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組に関すること。 (4) とよむネット事業をはじめ村事業への学生の参加に関すること。 (5) 教職をめざす学生をはじめとした、学生の実践教育における場の提供に関すること。 (6) 護国歴史資料図書館の利活用促進に関すること。 (7) 小中学生が大学を身近に感じられる取組に関すること。 (8) 公立学校における教育方法の改善に関する学術的な支援に関すること。 (9) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組に関すること。 ※甲：中城村、乙：琉球大学、丙：名桜大学
8.	平成 30 年度	沖縄県インターンシップの取扱いに関する協定	沖縄県総務部人事課	琉球大学に所属する学生の職業意識の向上及び県行政に対する理解を深めること
9.	平成 30 年度	国立大学法人琉球大学と独立行政法人日本貿易振興機構との間における包括的な連携推進に関する協定	独立行政法人日本貿易振興機構	(1) 日本国及び地域の文化、産業、教育、学術等の振興 (2) 教育及び人材育成 (3) 国際的な学術、教育及び産学連携 (4) 甲及び乙の研究成果の社会的活用への支援 (5) その他甲及び乙が必要と認めるもの (※甲：琉球大学、乙：独立行政法人日本貿易振興機構)
10.	平成 29 年度	沖縄市と国立大学法人琉球大学との包括連携協定書	沖縄市	(1) まちづくりの推進 (2) 人材育成 (3) 平和活動、人権啓発 (4) 保健、医療、福祉 (5) 観光産業をはじめとする各種産業の振興 (6) 文化、交流 (7) 都市基盤 (8) 教育、学術、生涯学習 (9) 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項
再掲	平成 29 年度	(再掲) 国立大学法人琉球大学、北中城村、北中城村商工会及び一般社団法人北中城村観光協会との包括連携協定書	北中城村、北中城村商工会及び一般社団法人北中城村観光協会	(1) 健康長寿と文化のむらづくりの推進 (2) 保健医療、福祉の向上 (3) 防災 (4) 教育、人材育成 (5) 文化の振興 (6) 農業・漁業・商工観光業及び6次産業化推進 (7) 環境の保全と循環社会の構築 (8) 前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項
11.	平成 29 年度	糸満市と国立大学法人琉球大学との包括的連携に関する協定	糸満市	(1) 教育と文化 (2) 防災 (3) 健康・医療・福祉 (4) 環境 (5) まちづくり (6) 産業 (7) 平和・交流 (8) 協働 (9) その他市域の発展に資すること
12.	平成 29 年度	浦添市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定	浦添市	(1) 法的アドバイス (2) 法律相談 (3) 国際的状況を含む知識提供 (4) 研修の実施 (5) 会場の提供 (6) 広報 (7) その他、前条の目的を達成するために必要な事項
13.	平成 29 年度	国立大学法人琉球大学と林野庁九州森林管理局の連携と協力に関する協定	林野庁九州森林管理局	(1) 研究・技術開発及びその普及 (2) 森林・林業を通じた地域・環境に関する教育 (3) 森林・林業を支える人材の育成・確保 (4) 前各号に掲げるもののほか、甲と乙が必要と認める事項
14.	平成 29 年度	那覇市インターンシップに関する協定書	那覇市役所総務部人事課	琉球大学に所属する学生の職業意識の向上及び県行政に対する理解を深めること

No	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
再掲	平成 29 年度	(再掲) 国立大学法人琉球大学と一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定	一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町、竹富町商工会	(1) 元気なふるさとづくりの推進 (2) 情報化社会の構築 (3) NP0・ボランティア活動の促進 (4) 自然・生活環境の保全及び防災対策の推進 (5) 地域医療・保健及び福祉の向上 (6) 農・漁業及び商工観光業の地域ブランド創出 (7) 地域伝統文化の継承と発信 (8) 島嶼地域に於ける物産・観光の経済的波及効果を高める研究 (9) 教育・学術・文化の振興、生涯学習の推進及び人材育成 (10) その他甲、乙、丙及び丁が協議の上、連携・協力することが必要と認められる事項 (※甲：琉球大学、乙：沖縄美ら島財団、丙：竹富町、丁：竹富町商工会)
再掲	平成 29 年度	(再掲) 東村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	東村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（東村商工会、東村観光推進協議会等）との連携 (6) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：東村、乙：名桜大学、丙：琉球大学)
再掲	平成 29 年度	(再掲) 宜野座村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	宜野座村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（宜野座村商工会、一般社団法人宜野座村観光協会等）との連携 (6) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：宜野座村、乙：名桜大学、丙：琉球大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 南城市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	南城市、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：南城市、乙：琉球大学、丙：名桜大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) うるま市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	うるま市、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：うるま市、乙：琉球大学、丙：名桜大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 国頭村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	国頭村、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 村内の関係機関（国頭村商工会、国頭村観光物産株式会社等）との連携 (6) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：国頭村、乙：名桜大学、丙：琉球大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 大宜味村と公立大学法人名桜大学及び国立大学法人琉球大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	大宜味村、名桜大学	(1) 宿泊施設の確保に向けた取組 (2) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (3) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (4) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (5) 学生の実践教育における場の提供 (6) 各種ソーリスムを推進するためのプログラム開発及び人材育成 (7) 世界自然遺産登録及び観光、物産等の情報発信 (8) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：大宜味村、乙：名桜大学、丙：琉球大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 宮古島市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	宮古島市、名桜大学	(1) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (2) 環境・エネルギー分野における雇用・交流の促進 (3) 地域コミュニティを維持し、持続可能な地域づくりを目指す取組 (4) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が一致して必要と認める取組 (※甲：宮古島市、乙：琉球大学、丙：名桜大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 久米島町と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	久米島町、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 第一次産業から第三次産業分野におけるリーダー育成 (6) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：久米島町、乙：琉球大学、丙：名桜大学)
再掲	平成 28 年度	(再掲) 石垣市と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	石垣市、名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供、雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育、人材育成 (3) 既存産業の活性化、新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) その他、目標を達成するために、甲、乙、丙が必要と認める取組 (※甲：石垣市、乙：琉球大学、丙：名桜大学)
15.	平成 28 年度	那覇市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定	那覇市	(1) 法的アドバイス (2) 法律相談 (3) 国際的状況を含む知識提供 (4) 研修の実施 (5) 会場の提供 (6) 広報 (7) その他、前条の目的を達成するために必要な事項

No	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
再掲	平成 27 年度	(再掲) 沖縄県と琉球大学及び名桜大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	沖縄県, 名桜大学	(1) 地域課題（ニーズ）の把握・提供, 雇用関連の情報提供 (2) 雇用創出・若者定着に向けた教育, 人材育成 (3) 既存産業の活性化, 新産業の創出に向けた取組 (4) 学生の実践教育における場の提供 (5) 公益財団法人沖縄県産業振興公社, 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー等の県の外郭団体との連携 (6) 沖縄県工業技術センター等の公設試験研究機関との共同研究 (7) その他, 目標を達成するために, 甲, 乙, 丙が必要と認める取組 (※甲: 沖縄県, 乙: 琉球大学, 丙: 名桜大学)
16.	平成 27 年度	宜野湾市と国立大学法人琉球大学との包括連携協定書	宜野湾市	(1) まちづくり・地域づくりの推進 (2) 保健医療, 福祉の向上 (3) 防災対策 (4) 教育, 人材育成 (5) 文化の振興 (6) 観光リゾート産業や農林水産業をはじめとする各種産業の振興 (7) 環境の保全と循環型社会の構築 (8) 前各号に掲げるもののほか, 本協定の目的を達成するために必要な事項
17.	平成 27 年度	沖縄県と国立大学法人琉球大学との包括連携・協力に関する協定書	沖縄県	(1) 環境の保全及び緑化の推進 (2) 文化の振興 (3) 保健医療, 福祉の向上 (4) 共助・共創型地域づくりの推進 (5) 観光リゾート産業や農林水産業をはじめとする各種産業, 科学技術の振興 (6) 雇用創出, 若者定着の取組 (7) 離島の振興 (8) 国際交流の推進 (9) 教育, 人材育成 (10) 前各号に掲げるもののほか, 本協定の目的を達成するために必要な事項
18.	平成 26 年度	サイバー犯罪対策に係る連携した取組に関する協定	沖縄県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課	サイバー犯罪
19.	平成 26 年度	奄美群島広域事務組合と国立大学法人琉球大学との奄美群島における包括連携・協力に関する協定書	奄美群島広域事務組合	奄美群島における新産業の創出, 既存産業の振興, 産業人材の育成, 雇用対策, その他必要と認める分野
20.	平成 26 年度	国立大学法人琉球大学教育学部と南部広域行政組合教育委員会との連携・協力に関する協定書	島尻教育研究所	教育・研究の向上, 幼児・児童・生徒への教育の向上を目指した協働事業, その他
再掲	平成 26 年度	(再掲) 国立大学法人琉球大学と西原町及び西原町商工会との包括連携協定書	西原町, 西原町商工会	(1) 創造性のあるまちづくりの推進 (2) 情報化社会の構築 (3) NPO・ボランティア活動の促進 (4) 環境保全及び防災対策の推進 (5) 地域医療・保健及び福祉の向上 (6) 農業・漁業・商工観光業及び6次産業化推進 (7) 地域ブランドの創出 (8) 教育・学術・文化の振興, 生涯学習の推進及び人材育成 (9) その他三者が協議の上, 連携・協力することが必要と認められる事項
21.	平成 25 年度	国立大学法人琉球大学と読谷村との包括連携協定書	読谷村	(1) 地域づくり・村づくりの推進 (2) 農業・漁業・観光業及び産業の振興 (3) 環境の保全及び防災対策の推進 (4) 保健・医療・福祉の向上 (5) 教育・学術・文化の振興, 生涯学習の推進 (6) ボランティア活動プログラムの実施等
22.	平成 24 年度	国立大学法人琉球大学と長崎県松浦市との鷹島神崎遺跡に関する連携協定	長崎県松浦市	鷹島神崎遺跡の発掘調査に関すること, その他
23.	平成 23 年度	琉球大学附属図書館と沖縄県立図書館の相互貸借に関するとりきめ	沖縄県立図書館	沖縄県立図書館市町村巡回車による交互貸借
24.	平成 23 年度	琉球大学教育学部と中城村教育委員会との連携・協力に関する協定: とよみネット	中城村教育委員会	教育・研究の連携・協力
25.	平成 22 年度	中城村と琉球大学との包括連携協定	中城村	(1) 地域づくり・まちづくりの推進 (2) 地域の特産など地域資源を活用した観光振興や産業振興など, 地域経済の発展 (3) 環境の保全及び防災対策の推進 (4) 保健・医療・福祉の向上 (5) 教育・学術・文化の振興, 生涯学習の推進 (6) ボランティア活動プログラムの実施 (7) その他相互が協議の上連携協力することが必要と認められる事項
26.	平成 21 年度	琉球大学教育学部と石垣市教育委員会の連携・協力に関する協定	石垣市教育委員会	児童・生徒の学力向上, 教師の指導力向上に関する連携・協力, その他
27.	平成 20 年度	国立大学法人琉球大学工学部と沖縄総合事務局開発建設部との包括的連携・協力に関する協定	沖縄総合事務局開発建設部	教育・研究の向上, 地域社会への貢献, 安全・安心な地域作りの推進, その他
28.	平成 19 年度	沖縄県と国立大学法人琉球大学との産業振興に関する連携協定	沖縄県	産業創出, 振興, 産業人材の育成, 雇用対策, その他
29.	平成 19 年度	国立大学法人琉球大学教育学部と宜野湾市教育委員会との連携・協力に関する協定書: はごろもネット	宜野湾市立教育研究所	教育・研究の向上, 幼児・児童・生徒への教育の向上を目指した協働事業, その他
30.	平成 19 年度	宮古島市教育委員会と琉球大学教育学部の連携・協力に関する協定書: ずみ! ネット	宮古島市教育研究所	教育・研究の向上, 幼児・児童・生徒への教育の向上を目指した協働事業, その他

No	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
31.	平成 16 年度	琉球大学教育学部・那覇市教育委員会の連携・協力に関する協定書：NARAE ネット	那覇市立教育研究所	教育・研究の向上、幼児・児童・生徒への教育の向上を目指した協働事業、その他
32.	平成 16 年度	琉球大学教育学部と竹富町教育委員会の連携・協力に関する協定	竹富町教育委員会	教育・研究の向上、幼児・児童・生徒への教育の向上を目指した協働事業、その他
33.	平成 14 年度	琉球大学と沖縄県教育委員会との高大連携事業に関する協定書	沖縄県教育委員会	教育研究の活性化、県立高等学校における教育活動の活性化を図ること

(4) 医療機関

No.	締結年度	連携名	連携先名	連携分野
1.	令和 2 年度	沖縄県新生児聴覚検査体制整備事業業務委託	沖縄県立中部病院	沖縄県立中部病院 総合診療専門研修プログラム（以下「本研修 PG」という。）の専門研修医に対して甲が実施する「臨床研究教育プログラム」（以下「本教育 PG」という。）と相互に以下の連携・協力を行う。 （１） 本研修 PG における研究・調査に関すること （２） 沖縄県内における本教育 PG についての研究・調査に関すること （３） 沖縄県内における共同研究に関すること
2.	令和元年度	琉球大学大学院医学研究科と沖縄県立中部病院の連携・協力に関する協定書	沖縄県	沖縄県内の新生児聴覚スクリーニング検査とその後の精密検査及び治療・療育について体制整備を行う
3.	令和元年度	治療と仕事の両立支援事業実施に係る協定書	独立行政法人労働者健康安全機構 沖縄産業保健総合支援センター	支援対象者か病院とセンターに本事業実施に必要な健康情報等の提供に関する同意書を得て、相互に情報を得る。
4.	平成 30 年度	琉球大学医学部附属病院と沖縄県立南部医療センター・こども医療センターとの救急医療体制並びに離島・北部医療支援の充実に関する覚書	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	救急医療体制の強化、小児医療・周産期医療の協力体制の強化、離島・北部医療支援の充実
5.	平成 30 年度	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターに係る医療費の公費支出における協定書	沖縄県子ども生活福祉部長	相互に連携・協力し、性暴力被害者に対し必要な医療支援を提供すること、またそれに伴い被害者の経済的な負担を軽減すること。
6.	平成 29 年度	琉球大学医学部附属病院と沖縄県立中部病院との救急医療体制並びに離島・北部医療支援の充実に関する覚書	沖縄県立中部病院	救急医療体制並びに離島・北部医療支援の充実
7.	平成 28 年度	国立大学法人琉球大学医学部及び同附属病院の移設に必要な用地の取得等に関する協定書	宜野湾市 宜野湾市土地開発公社	宜野湾市土地開発公社は、琉球大学からの委託を受け、土地取得の期限までに、事業用地に必要な面積を取得する。 琉球大学は、宜野湾市土地開発公社が取得した事業用地について、土地取得の期限から概ね 5 年を目途に、予算の範囲内で確実に再取得を行う。
8.	平成 27 年度	遠隔病理診断業務委託契約	県立宮古病院、県立八重山病院	遠隔病理診断業務
9.	平成 26 年度	病理診断業務委託契約	独立行政法人国立病院機構 沖縄病院、ハートライフ病院、中頭病院、中部徳洲会病院、南部徳洲会病院	病理診断業務
10.	平成 25 年度	救急業務提携契約	南部地区 MC 協議会（島尻消防、清掃組合、那覇市消防、浦添市消防、糸満市消防、久米島町消防、東部消防組合、豊見城市消防）	（１） 救急救命士の特定行為に係る指示要請、救急活動実施上の必要な指導、助言 （２） 救急救命士の特定行為及び救急隊員の応急処置に対する医学的な観点からの事後検証
11.	平成 20 年度	連携医療機関契約	那覇市立病院	甲における観血的治療（経皮的冠動脈形成術、カテーテルアブレーション、クライオアブレーション等）に際し、合併症による、緊急処置、手術等の必要時に において乙での緊急対応をとること （※甲：地方独立行政法人那覇市立病院、乙：琉球大学医学部附属病院）
12.	平成 19 年度	救急救命士に対する医師の包括的・具体的指示及び、病居実習に関する協定書	中城北中城消防組合	（１） 救急救命士が行う救急救命処置に対する医師による包括的及び具体的な指示 （２） 救急救命士その他の救急隊員が行う応急処置等に対する医師による指導及び助言 （３） 救急救命士の病院実習 （４） 救急隊員の病院実習 （５） 救急救命士及び救急隊員の事後検証 （６） 救急業務に関して必要な指導及び助言

2. 研修会、セミナー等

(1) 本学主催

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
1	令和2年度 文部科学大臣委託 琉球大学 学校図書館司書教諭講習	教育学部 (文部科学省)	琉球大学教育学部本館 棟 103 教室	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭の免許状を有する者、大学に2年以上在学する学生で、62 単位以上を修得した者	この講習は、学校図書館法（昭和 28 年法律第 185 号）第 5 条第 3 項に基づき、学校図書館の専門的職務に携わる司書教諭を養成するため、文部科学大臣の委嘱を受けて実施する講習で、学校図書館司書教諭講習規程（昭和 29 年文部省令第 21 号）に従って実施したもの。
2	琉大生による理科実験教室	理学部物質地球科学科	オンライン (Youtube での配信)	高校生以下、一般市民	理学部物質地球科学科物理系・地学系の教員志望学生が中心となって開催する理科実験教室で、実験動画を作成し、YouTube で公開した。
3	シンポジウム兼研究成果報告会「多面的な台風のすがた」	琉球大学研究プロジェクト「大気-海洋-生態系結合モデルを核とした総合的台風研究プロジェクト」	理系複合棟 202 号室 およびオンライン	一般市民	琉球大学研究プロジェクト「大気-海洋-生態系結合モデルを核とした総合的台風研究プロジェクト」の成果報告を兼ねて、様々な分野で台風に関わる研究をしている研究者が講演およびパネルディスカッションを行った。
4	第 2 回 沖縄・富山リサイクルフォーラム	理学部化学系教員研究室	沖縄県工業技術センター	リサイクルに関心のある企業	富山高専、琉球大学、一関高専、東北大学の研究者によるリサイクルに関する講演を行い、今後の沖縄におけるリサイクル戦略と企業相談を行った。
5	日本皮膚科学会沖縄地方会	琉球大学病院皮膚科 (日本皮膚科学会沖縄地方会)	沖縄県内のホテル他	皮膚科医師	皮膚科医師が集まり、現在治療に難渋している症例の紹介や最新の治療の紹介などを行った
6	沖縄皮膚科勉強会	琉球大学病院皮膚科 (沖縄皮膚科勉強会)	沖縄県内のホテル他	沖縄県皮膚科医師	生涯教育事業として会員諸先生方へ最新医療情報を共有した
7	きこえの支援センター開設 記念 説明会	琉球大学病院 きこえの支援センター	オンラインおよび琉球大学病院	二次聴覚検査機関関係者	二次聴覚検査機関の関係者に対し、「新生児聴覚検査体制整備事業」、「沖縄県の検査体制の流れ」についての説明会を行った
8	連携室の連携	琉球大学病院 医療福祉支援センター (沖縄県医師会津梁ネットワーク)	オンライン/沖縄県医師会	地域連携にかかわる医療介護従事者	各病院・介護施設等の地域連携部門担当者および地域連携を業務として担う、もしくは興味があるものを対象に、連携における諸問題を職種横断的に意見交換した。
9	きこえの支援センター開設 記念 講演会	琉球大学病院 きこえの支援センター	オンライン	市町村、関係者	聴覚障がい及び疑い児に関わる保健師及び関係者に対し、「小児聴覚と沖縄県の聴覚障がい児について」「沖縄県の新生児聴覚検査体制」「難聴児の子育てトレーニング」の講演を行った。 また、講演後にオンデマンドも行った。
10	きこえの支援センター開設 記念 講演会	琉球大学病院 きこえの支援センター	オンライン	医師、関係者	新生児聴覚検査を実施施設の関係者に対し、「新生児聴覚スクリーニング検査の重要性」「沖縄県の新生児聴覚検査体制」「新生児聴覚検査機器」の講演を行った。また、講演後にオンデマンドも行った。
11	シミュレーション基盤型教育セミナー Fun Sim J オンライン版 (Fundamental Simulation for Japanese Online)	琉球大学病院おきなわクリニカルシミュレーションセンター (琉球大学病院, Sim Tiki シミュレーションセンター, 沖縄県医師会)	オンライン	医療従事者及び教育に携わる者	講義とグループワークを通して、シミュレーション教育における指導の基本（概念・デブリーフィング・評価等）に関する研修を行った。
12	新沖縄放射線カンファレンス	琉球大学病院放射線科 (沖縄県放射線科医会)	オンライン	医師	症例検討会
13	西原町美咲地区におけるミントランポリン教室	医学部保健学科基礎看護学分野 (西原町美咲地区西原町社会福祉協議会)	西原町西原児童館	西原町美咲地区に在住の高齢者	西原町美咲地区自治会、西原町社会福祉協議会と連携し、地域住民の健康増進に取り組んでいる。今年度はミントランポリン教室を開催した。
14	専門医に聞く肝臓のお話	ウイルス肝炎研究財団、琉球大学病院肝疾患相談室 (一般社団法人日本肝臓学会)	沖縄県立博物館・美術館	一般	市民を対象に肝臓病に対する理解を深める為、ウイルス性慢性肝炎や生活習慣病関連の病態や治療法を知って頂くこと、気軽に相談して頂ける事を目的に開催した。
15	沖縄整形外科科学研修会	琉球大学病院整形外科 (沖縄県整形外科医会, 大正製薬株式会社)	ダブ'&クリ-by ヒト那覇首里城	医療従事者	脊椎椎間板疾患のサイエンスをテーマに講演会を開催した。
16	多職種指導者研修	琉球大学病院おきなわクリニカルシミュレーションセンター (沖縄の看護実践力を育む研究会, おきなわクリニカルシミュレーションセンター)	おきなわクリニカルシミュレーションセンターとオンラインのハイブリット方式で開催	医療従事者及び教育に携わる者	講義と Miro によるグループワークを通して、オンラインでのシミュレーションの指導方についての研修を行った。
17	沖縄県認知症疾患医療センターWeb 講演会	琉球大学病院 (沖縄県認知症疾患医療センター)	P' sQUARE	医師及び医療、福祉従事者	これまでの症例を基にデータ化し認知症と口腔ケアの関連性や口腔ケアが認知症予防に重要という講演会

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
18	運動器慢性疼痛セミナーin 沖縄	琉球大学病院整形外科（沖縄県整形外科医会、大正製薬株式会社）	オンライン	医療従事者	運動器慢性疼痛における治療戦略～腰痛診療ガイドラインにおける薬物療法の位置付けとともに～をテーマに講演会を開催した。
19	臨床研究ワークショップ	琉球大学病院臨床研究教育管理センター（兵庫医科大学）	琉球大学	医師、医療従事者	臨床的疑問を臨床研究で解決できる医師、多職種連携をベースに医療機関全体の研究マネジメントによる研究の質（被験者保護と信頼性）の担保が可能な医師と医療従事者を育成し、医療の質の向上のために医療機関の研究環境を整え、研究者を支援し、患者さんを守りつつ信頼性の高い結果を生み出すことを目的として活動
20	臨床研究インテンシブフェ ローシップ	琉球大学病院臨床研究教育管理センター（東京慈恵会医科大学、東北大学、東京医科歯科大学、国立国際医療研究センター、沖縄県立中部病院）	琉球大学病院	医師、医療従事者	医療従事者が現場での診療キャリアを継続しつつ、臨床的疑問に基づいた研究を医療機関で実施できるスキル、さらに医療機関全体の研究の質を高め、マネジメントできる能力を涵養することが目標。
21	沖縄県内臨床研究支援者連絡会	琉球大学病院臨床研究教育管理センター	琉球大学病院	県内医療機関臨床研究支援部門	沖縄県内では臨床研究を支援する人材は非常に限られており、組織内で十分には人材の育成ができない医療機関の現状がある。また、臨床研究に関する規制が近年目まぐるしく変化するため、各施設独自での対応が難しいことも多い。そのため、琉球大学が中心となり、各施設への情報提供と、研究支援・研究管理のノウハウを共有し、県内で適正な臨床研究の実施を推進するための活動を行なっている。
22	2020 年度 治験・倫理審査委員会委員研修	琉球大学病院臨床研究教育管理センター（厚生労働省九州大学）	琉球大学 50 周年会館	全国の倫理審査委員会委員及び事務局担当者	倫理審査委員会の質向上を目的に、毎年全国で開催される治験・倫理審査委員会委員研修会を、沖縄で初めて開催した。九州地区の臨床研究中核病院である九州大学の支援のもと、県内からの参加者が、講義と架空のプロトコルの模擬審査の形式で、実践的な学びの場となった。
23	ブリッジインスペクター講習	工学部（沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄建設技術センター）	琉球大学	沖縄県、市町村職員、県内民間土木技術者	橋梁定期点検において近接目視を実施する技術者を対象として、橋梁を点検するために必要な知識や点検技術を修得するとともに、沖縄特有の塩害劣化損傷や強風による疲労損傷についての特性を修得することを目的とした講習会を行った。
24	米軍嘉手納基地訴訟弁護団勉強会	工学部	琉球大学工学部 2 号館 117 号室	米軍嘉手納基地訴訟弁護団	沖縄における米軍航空機騒音測定の実例紹介及び県内小中学校生徒の航空機騒音に対するアンケート調査結果及び普天間飛行場周辺住民の低周波音の影響聞き取り調査結果さらに緑ヶ丘保育園 CH53 ヘリコプターからの落下物の騒音データの解析結果及び防音工事の問題点の報告
25	令和 2 年度 琉大工学部・沖縄高専 学生研究発表交流会	琉球大学工学部、沖縄工業高等専門学校	Teams によるオンライン開催	大学生、大学院生	工学部および専攻の学生と、沖縄高専の学生の研究のポスターセッションによる発表交流会
26	第 2 回「SDGs×ロースクール：法曹になろう！ー女性とセクシャル・マイノリティの権利を考えるー」	法務研究科（沖縄弁護士会）	オンライン	一般	SDGs ゴール 5 のジェンダー平等、ゴール 10 人や国の不平等をなくそう、ゴール 16 平和と公正を全ての人にと関係して、法曹や法制度の問題点やロースクールが果たす役割を女性やセクシャル・マイノリティの権利を中心に考えるシンポジウムを開催した。
27	おきなわ学生相談フォーラム	保健管理センター	WEB 配信（youtube での配信）	本学の教職員と学生相談室のピアカウンセラー、県内外の学生相談関係者および関心のある高等教育機関の関係者	感染症流行下のメンタルヘルスに関する講演、シンポジウム。
28	「地域プロジェクト実践」受講学生による西原町へ提言	地域連携推進機構	西原さわふじマルシェ	西原町長、西原町職員、観光協会職員	共通教育科目「地域プロジェクト実践」において西原町の政策を学んだ学生が、西原町が取り組む「西原さわふじマルシェ」について、現地での調査を実施し、調査結果の分析と考察について西原町長、西原町職員、観光協会職員に提言として発表した。
29	公開授業「フランス語会話入門Ⅱ」	地域連携推進機構	共通教育棟 3 号館 302 教室	一般市民、学生	この授業はフランス語会話入門Ⅰに続き、フランス語会話と文法の基本を身につけることを目的とします。
30	公開授業「キャリアデザインとジェンダーⅡ」	地域連携推進機構	地域国際学習センター 301 講義室	一般市民、学生	本講義は、女性研究者、企業や自治体、NGO・NPO など諸分野で活躍するロールモデルを講師に迎え、自らの研究や仕事、キャリアデザイン、ワーク・ライフ・バランスについて学修する。
31	公開授業「国際共修で学ぶ日本文化Ⅰ」	地域連携推進機構	地域国際学習センター 203 講義室	一般市民、学生	複言語・複文化主義の下に、外国人留学生と日本人学生による国際共修環境で、日本文化について、ディスカッションをとおして、理解を深める。
32	公開授業「フランス語学研究」	地域連携推進機構	オンライン	一般市民、学生	この授業では日本語からフランス語への翻訳作業を行う。
33	公開授業「フランス文化研究Ⅱ」	地域連携推進機構	オンライン	一般市民、学生	フランスの学校で使われる教科書の一節などを講読し、中級レベルのフランス語の文法や語彙を身につける講義。
34	公開授業「フランス語表現法Ⅰ」	地域連携推進機構	オンライン	一般市民、学生	この授業はフランス人の日常場面を対象とした中級レベルのフランス語会話を勉強する授業であり、聴く・読む・話す・書くの四つのコミュニケーション能力を身につけることを目的としている。
35	公開授業「英米文学概論」	地域連携推進機構	共通教育棟 2 号館 100 教室	一般市民、学生	英米のフィクション、詩、ドラマ、自伝、グラフィックノベルなど様々なジャンルの作品を、用いられている技巧や作家の時代背景などに着目しながら味わい、文学分析方法の基礎を学ぶ。講義は英語と日本語で行う
36	公開授業「緩和ケア特論」	地域連携推進機構	医学部保健学科棟 3 F313 室	一般市民、学生	終末期医療に携わる看護師に必要な知識習得のための教育プログラム（ELNEC-J）を活用し、がん患者、家族の身体的、心理社会的、スピリチュアルな苦痛症状の緩和を目的とした看護援助について教授する。
37	公開授業「緩和ケア特別演習」	地域連携推進機構	医学部保健学科棟 3 F313 室	一般市民、学生	「緩和ケア特論」同様、ELNEC-J の内容を踏まえた上で、診断から在宅医療など様々な場面で切れ目なく緩和ケアが提供されるための看護援助方法について、演習や事例検討を取り入れ、実践力の強化を図る。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
38	公開授業「経済学プログラム専門科目(応用科目)「ICTの活用による地域課題解決」」	地域連携推進機構	地域国際学習センター 301 講義室	一般市民、学生	本講義は、地域社会が抱える様々な課題(地域経済の活性化、大規模災害対策、急速な高齢化、等)の解決に不可欠な ICT の活用を担う、地域公共人材養成を目的とする。
39	公開授業「文法 A」	地域連携推進機構	地域国際学習センター 203 講義室	一般市民、学生	複言語・複文化主義の下に、グローバルリーダー育成を目指した、外国人対象の日本語クラス。ゼロからスタートし、CEFR A2 レベルまでの日本語文法の基礎を体系的に学ぶ。適宜英語を使用。
40	公開授業「日本語 A」	地域連携推進機構	地域国際学習センター 101	一般市民、学生	複言語・複文化主義の下に、グローバルリーダー育成を目指した、外国人対象の日本語集中コース。ゼロからスタートし、CEFR A2 レベルのコミュニケーション実践力と読み書きの力を養い、異文化理解を深める。
41	公開授業「琉大特色・地域創生特別講義 IX(星空案内人養成講座)」	地域連携推進機構	Zoom オンライン/共通教育棟 1 号館 118 教室	一般市民、学生	「星空案内人資格認定制度運営機構」の認証を得て、同機構の定める講座を実施し、「星空案内人(準案内人)」の資格を認定した。
42	公開授業「地域企業(自治体)お題解決プログラム」	地域連携推進機構	Zoom オンライン/普天間地区フィールドワーク	一般市民、学生	宜野湾市普天間地区のフィールドワークを通して、地域の抱える課題を抽出し、その解決策を宜野湾市に提案した。
43	公開講座「児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室」	教育学部	琉球大学第一体育館	ハンドボール愛好者	沖縄県内の小学生・中学生・高校生およびその指導者に対し、ハンドボール競技の技術・戦術・指導法を伝えることを基本とする。対象のレベルに応じた技術・戦術・指導法について、よりの確に対象者が身につけることを目的とする。
44	公開講座「第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)」	工学部	琉球大学工学部 2 号館 313 室	市民一般、工学系大学生	本講座では電気工事士施行令第 8 条にある 7 つの試験範囲(基礎理論、配電理論など)をわかりやすく解説し、過去問題を盛り込んで計算問題や配線図問題の解き方などが学べる。
45	沖縄地域公共政策研究会	イノベーションイニシアティブ	オンライン (Zoom)	研究会メンバー	研究会の月例全体研究会。コロナ禍のため Zoom を用いてオンラインで開催した。
46	ICT 活用自治会運営モデル事業「オンラインゆんたく会 in 大山」	イノベーションイニシアティブ、沖縄地域公共政策研究会 自治会コミュニティ研究、支援チーム(大山區自治会)	オンライン (Zoom) 大山公民館	大山區民	コロナ禍において ICT を活用した新しいコミュニケーション手段である Zoom を体験し、大山區民の交流を促進した。
47	ICT 活用自治会運営モデル事業「Zoom 講習 オンライン会議を開こう in 大山」	イノベーションイニシアティブ、沖縄地域公共政策研究会 自治会コミュニティ研究、支援チーム(大山區自治会)	オンライン (Zoom) 大山公民館	大山區民	Zoom を用いたオンライン会議の手法及びホスト運営について、大山區自治会の役員等関係者が学んだ。
48	ICT 活用自治会運営モデル事業「地域交流カフェ in 大山」	イノベーションイニシアティブ、沖縄地域公共政策研究会 自治会コミュニティ研究、支援チーム(大山區自治会)	オンライン (Zoom) 大山公民館	大山區自治会役員、大山區民	大山區住民が地域課題についてオンラインで話し合い、課題解決策をグループワークで検討した。
49	2020 年度第 1 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	本レクチャーでは、島嶼地域の住民達が特別に脆弱でレジリエントなのではないと論じた。他のあらゆる社会と同様に、島民達は、彼らの置かれた環境における自然発生的な状況下で生活し適応しながら「文化」というものを発展させている。特に島の文化は、島外に依存し繁栄している。故に、私達が島のコミュニティを研究する際には、旅行者供給市場や製造、そしてディアスポラの場所へ焦点を広げる必要がある。
50	2020 年度第 2 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	今回の講演では、絶え間ない外部勢力からの「侵略」にも関わらず、マーシャル諸島の人々がどのように生き抜き繁栄してきたのか、そして、彼らが「侵略」された土地を自らの土地として「再侵略」する戦いをどう繰り広げてきたかに関して考察した。同時に、気候変動による海拔の上昇がマーシャル諸島全体の土地の存続を危惧させている現状において明らかになってきた新たな問題、疑問、そして可能性を取り上げた。
51	2020 年度第 3 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	今回の講演では、学校における障害児の排除に対する女性オーガナイザーの行動とレジスタンスを検証した。多くのオーガナイザーが強調したように、学校設立のための場所や土地を見つけることは、障害者のルーツを見つけることを意味する。
52	2020 年度第 4 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	本レクチャーでは、都市圏の埋立地に立地する産業施設を対象として、既往地震による被害、強靱化技術の開発の状況、国による施策の現状および残された課題について述べた。加えて、地盤の液化化による被害に関連して、大分県別府湾に存在したとされる「瓜生島」の沈没の原因について、海底地盤調査結果などをもとに考察した。
53	2020 年度第 5 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	本レクチャーは、アジア太平洋地域(沖縄、フィリピン、インドネシア)の島嶼コミュニティが、COVID-19 パンデミック時にどのようにレジリエンスを達成した方法や過程について検討した。
54	2020 年度第 6 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	2016 年 12 月、北部訓練場の過半が返還され、沖縄防衛局が多額の予算で支障除去を行った。2017 年 12 月、支障除去が完了したとして跡地を地権者に引き渡し後の調査で、大量の米軍廃棄物が残留していることが発覚した。PCB や DDT 類などの化学物質、放射性同位元素コバルト 60 を含む電子部品も確認された。本レクチャーでは、この地域で発見された軍事廃棄物に関する報告とその現状等を考察した。
55	2020 年度第 7 回レクチャーシリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員、研究者、学生	本レクチャーは、Location 概念を通して、農村コミュニティのレジリエンスと地域の構造化との密接な関係および発展上の問題を考えた。また、地元の青年グループと大学が地域の活性化に関与することが、農村コミュニティのレジリエンスを拡大するための重要な鍵となっていることについても考えた。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
56	2020 年度第 8 回レクチャー シリーズ	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員, 研究者, 学 生	済州 4・3 事件における「歴史清算」とは、事件がもたらした「負の過去」を乗り越えようとする、過去克服への公式的な取り組みとして、済州 4・3 特別法 (2000 年) の名称にある通り「事件の真相究明」や「犠牲者の名誉回復」の達成をめざす公的活動を総括し、沖縄の事情とも比較を行いつつ、「犠牲者」をめぐるせめぎあいの複雑な事象に焦点を当てた。
57	島嶼研究の未来へ向けて： 架橋する国際的若手研究 2021	島嶼地域科学研究所	web 会議システム (Zoom)	教員, 研究者, 学 生	若手研究者を対象とした国際的な研究大会を開催。本大会は、島嶼地域を対象に最新の研究を行っている若手研究者および様々な現場で活躍している若手 (アーティスト・専門家など) のネットワーキングを目的として企画された国際大会であった。
58	第 14 回防災・環境シンポジ ウム	島嶼防災研究センタ ー (一般社団法人沖 縄県測量建設コンサ ルタンツ協会)	50 周年記念館	建設業界, 医療救 命救急	島嶼地域で人命や構造物をできる限り守るために、地震、台風や洪水にどう対処して安全、安心な社会を構築していけばよいのかについてのシンポジウム
59	最先端回折測定による結晶 構造解析	研究基盤センター, 研究企画室	理系複合棟 321 室, オンライン	学生, 教職員, 一 般	放射光 X 線源の利用や、結晶スポンジ法などの最先端手法を駆使し困難な構造解析に挑んだ研究成果の紹介。
60	液体窒素取り扱い・化学物 質講習会	研究基盤センター	工学部 1 号館 322 室	学生, 教職員, 一 般	液体窒素についてはその性質と適切な取り扱い、極低温施設と供給方法について、化学物質については安全な取り扱いと管理システムについて講習を行った。
61	Leica 共焦点レーザー顕微 鏡 STELLARIS 操作デモ	農学部・研究基盤セ ンター	農学部顕微鏡室	学生, 教職員, 一 般	創造的なイメージングシステム (STELLARIS) とその利用法についての紹介及びデモンストレーション。
62	ホログラフィック顕微鏡オ ンラインセミナー&デモ機 利用	研究基盤センター	亜熱帯島嶼科学拠点 研究棟細胞解析室 (203/204 室), オ ンライン	学生, 教職員, 一 般	固定処理不要で生細胞ラベルフリー 3D/4D イメージングが可能な機器になる、ホログラフィック顕微鏡についてのオンラインセミナーと、実機においてのデモンストレーション。
63	第 5 回 おきなわマリンサイ エンスワークショップ	研究推進機構研究企 画室 (沖縄科学技術 大学院大学, 沖縄 県)	オンライン	おきなわマリンサイ エンスネットワ ーク関係者	テーマを「沖縄の海 ～これからの 10 年～ With Ocean, Okinawa's Next Decade」として、2 部構成のオンライン形式で開催した。第 1 部の基調講演は YouTube のオンデマンド配信 (2 時間) で、第 2 部のパネルディスカッションは Zoom の会議形式とした (1.5 時間)。「海洋科学の世界的動向」や「これからの沖縄県の海洋政策」の視点から議論した。
64	JST 共創の場支援プロジェ クト (COI-NEXT) サステイ ナブル陸上養殖技術シンポ ジウム	琉球大学共創の場プ ロジェクト事務局	琉球大学 50 周年 記念館多目的室 AB (Zoom 併用)	会場参加 40 名, zoom 参加 500 名	JST (国立研究開発法人科学技術振興機構) が今年度より新たに開始した「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)」の育成型に、本学の学際的チームと沖縄高専、中城村、オリオンビール (株) 等企業が参画する産学官連携研究プロジェクトが採択されたことを受けて、「資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点」の共創の場形成に向けた本シンポジウムを開催し、基調講演 2 日、パネルディスカッションで拠点形成についての意見交換を実施した。
65	第 4 回琉大未来共創フォー ラム「首里城再興学術ネッ トワークシンポジウム 2020」	地域連携推進機構 (後援: 内閣府沖縄 総合事務局, 沖縄 県, 那覇市, 一般財 団法人沖縄美ら島財 団, 一般財団法人沖 縄観光コンベンショ ンビューロー)	沖縄県立博物館講 堂, オンライン	学内教職員, 学 生, 一般	琉球大学では、首里城再興学術ネットワークの構築を進め、その活動の一つとして、今年度より 4 つの研究プロジェクトを開始し、その紹介を兼ねて「首里城再興学術シンポジウム 2020」を開催した。シンポジウムは三部で構成し、多岐にわたる首里城再興に関する課題を解決するために、学生、県民、関係機関、地域社会、そして様々な分野の研究者を巻き込んだネットワークのあり方と学術的な活動について議論した。
66	第 5 回琉大未来共創フォー ラム「アメリカで医師とし て生きる」	地域連携推進機構 (ロッキーマ・チャレ ンジ賞事務局)	オンライン	学内教職員, 学 生, 一般	2020 年第 11 回ロッキーマ・チャレンジ賞を受賞した、カリフォルニア大学サンフランシスコ校麻酔科講座臨床教授の金城さくら氏の授賞式と記念講演として開催した。コロナ禍のため、アメリカと琉球大学をオンラインで繋ぎ、その模様を YouTube で LIVE 配信した。
67	令和 2 年度 国際交流危機 管理研修 (琉球大学 S D 研 修 専門別研修【国際 系】)	総合企画戦略部	オンライン (Zoom)	琉球大学及び大学 コンソーシアム沖 縄加盟校の国際交 流及び国際教育業 務を担当する者、 各学部等の事務窓 口等で学生交流・ 研究者交流に対応 する者、国際交流 業務等に関心のある者	国際交流に携わる教職員を対象に、国際交流に伴うリスクの回避や危機発生時の対応等に必要とされる危機管理の知識を身につけることを目的として開催した。(講師: 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社職員)

(2) 他機関主催

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
1	沖縄県ひきこもり家族教室	沖縄県ひきこもり専門 支援センター (人文社 会学部)	沖縄県ひきこもり 専門支援センター	ひきこもりの子 を持つ親	沖縄県ひきこもり専門支援センターからの依頼を受け、『ひきこもりの子を持つ親』である私が豊かな人生を生きるために」というテーマで講演を行った。ひきこもり状態の子を持つ親、約 30 名が参加した。
2	沖縄県ロギセラピー研究会	沖縄県ロギセラピー研 究会 (人文社会学部)	オンライン	一般市民	一般市民 (公認心理師などの対人援助職が中心だが誰でも参加可能) を対象に、人生に意味を見出すことを目的とした心理療法「ロギセラピー」の勉強会を行った。令和 2 年度は、令和 2 年 6 月 20 日、8 月 22 日、10 月 10 日、12 月 12 日の 4 回開催した。
3	沖縄県中部地区ひきこもり 支援地域連絡協議会	沖縄県ひきこもり専門 支援センター (人文社 会学部)	沖縄県中部合同庁 舎	沖縄県内でひきこ もり支援を行って いる者	沖縄県ひきこもり専門支援センターからの依頼を受け、「ひきこもり支援者としての心構え」というテーマで講演を行った。沖縄県内でひきこもり支援に携わる支援者や行政機関の担当者など、48 名が参加した。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
4	沖縄県公認心理師協会被害者支援委員会 第1回継続研修会	沖縄県公認心理師協会 (人文社会学部)	オンライン	沖縄県公認心理師協会会員	沖縄県公認心理師協会被害者支援委員会からの依頼を受け、「親の離婚が子どもに与える影響 子どもへの傷つきを最小限にするために」というテーマで講義を行った。沖縄県内の公認心理師約20名が参加した。
5	こどものための面会交流支援 vol.1.2	一般社団法人沖縄共同養育支援センターわらび (人文社会学部)	オンライン	離婚後の親子の心理支援や面会交流支援の関心のある者	筆者が理事を務める一般社団法人沖縄共同養育支援センターわらびからの依頼を受け、「こどものための面会交流支援 vol.1.2」という研修会の最初の講義「面会交流支援って何？」を担当した(約1時間)。全国から離婚後の親子の心理支援や面会交流支援に関心を持つ者、約60名がオンラインで参加した。
6	沖縄県教育委員会 令和2年度カウンセリング実践講座	沖縄県教育委員会 (人文社会学部)	沖縄県立総合教育センター	教育相談を担当とする教員	沖縄県教育委員会からの依頼を受け、沖縄県内で教育相談を担当する中学・高校・特別支援学校の教員を対象とした「カウンセリング実践講座」の講師を務めた。カウンセリングの理論についての講義と、実践についてロールプレイや事例検討を行った。離島からのオンライン参加者も含めて約20名が受講した。
7	南城市女性の翼の会・南城市子育て支援課合同学習会	南城市女性の翼の会・南城市子育て支援課 (人文社会学部)	南城市役所	離婚後の親子の心理支援や面会交流支援の関心のある者	南城市の市民グループ「女性の翼の会」と南城市子育て支援課からの依頼を受け、「面会交流支援とは」と「離婚時の子どもの傷つきを最小限にするために親ができること」という2つのテーマで講義を行った。女性の翼の会の会員や南城市職員など、約20名が参加した。
8	那覇市中央公民館家庭教育学級	那覇市中央公民館 (人文社会学部)	オンライン	ひきこもり問題に関心のある者	那覇市中央公民館からの依頼を受け、「ひきこもらざるを得ない心を理解する」というテーマで講義を行った。オンライン配信のため視聴者数は不明だが、内容は新聞にとりあげられるなど好評であり、12月15日から予定の配信期間を延長して1月18日まで配信を行った。
9	こどものための面会交流支援 vol.1.3	一般社団法人沖縄共同養育支援センターわらび (人文社会学部)	オンライン	離婚後の親子の心理支援や面会交流支援の関心のある者	筆者が理事を務める一般社団法人沖縄共同養育支援センターわらびからの依頼を受け、「こどものための面会交流支援 vol.1.3」という研修会の最初の講義「面会交流とは」を担当した(約1時間)。全国から離婚後の親子の心理支援や面会交流支援に関心を持つ者、約50名がオンラインで参加した。
10	那覇市ファミリーサポートセンター事業関係者連絡協議会	那覇市社会福祉協議会 (人文社会学部)	那覇市社会福祉協議会	那覇市ファミリーサポートセンター事業関係者	那覇市社会福祉協議会からの依頼を受け、「面会交流の現状と課題」という講義を行った。ファミリーサポート事業の中で面会交流支援を求められることがあるなど、ファミサポ関係者との意見交換を行った。関係者約15名が参加した。
11	保育士等スキルアップ事業勉強会	宜野座村役場健康福祉課 (人文社会学部)	宜野座村中央公民館	宜野座村の保育士、保健師等	身近な地域における神経発達障害の早期発見・早期介入の重要性について講義した。
12	観光人材育成オンラインライブセミナー (令和2年度観光人材育成・確保促進事業集合型研修)	沖縄観光コンベンションビューロー (沖縄県委託)	オンライン	社会人	沖縄県内の観光関連企業の現場で、企画立案を行う中核人材を対象とするセミナーでアカウンティングの授業を担当した。
13	先がみえない時代を切り拓く持続可能な観光業界のための人材プログラム (令和2年度沖縄型産業中核人材育成事業)	株式会社ケイオーパートナース (内閣府沖縄総合事務局委託)	オンライン	社会人	SDGsを基盤にした観光中核人材対象の研修で、観光とサステナビリティをテーマに講義を行った。
14	沖縄観光キャリアアカレッジ II	OTS サービス経営研究所 (沖縄県委託)	オンライン	社会人	観光業界のエントリー層、現場リーダー層を対象とする、ポストコロナに向けた沖縄観光人材育成プログラムで、企業会計入門、会計分析基礎についての講義を行った。
15	沖縄県健康経営動画セミナー「柔道家古賀稔彦×荒川雅志教授スペシャルトーク」講演「ウェルネス健康経営のすすめ」	沖縄県福祉保健部健康長寿課	沖縄県庁4階講堂	社会人	沖縄県健康経営動画セミナー「柔道家古賀稔彦×荒川雅志教授スペシャルトーク」講演「ウェルネス健康経営のすすめ」(令和2年4月1日～沖縄県動画チャンネル公開)にて基調講演を実施した。
16	「キタナカキッチン LABO」タイトル「キタナカウェルネスガイドライン～北中城から、沖縄のウェルネスを世界へ」	沖縄県北中城村観光協会	北中城中央公民館	社会人	「キタナカキッチン LABO」第一回講師。タイトル「キタナカウェルネスガイドライン～北中城から、沖縄のウェルネスを世界へ」にて基調講演を実施した。
17	ビューティアンドウェルネス研究所設立記念講演「ウェルネスの世界的動向、ウェルネス研究教育拠点へビューティアンドウェルネス研究所への期待」	学校法人ミスバリ学園	横浜キャンパス	不明	ビューティアンドウェルネス研究所設立記念講演「ウェルネスの世界的動向、ウェルネス研究教育拠点へビューティアンドウェルネス研究所への期待」にて基調講演を実施した。
18	「ニューノーマルの観光産業をデザインする」	GLOBAL SHAPERS COMMUNITY OKINAWA HUB	那覇		講演タイトル「Blue Zone & Wellbeing」として、招待講演を実施した。
19	リゾートビジネス研究会第10回定期研究会	日本経済社	東京		講演タイトル「コロナ禍で見えてきた次の観光ステージ～従来のリゾート観光からの脱却、ジャパンウェルネスの可能性」として招聘講演を行った。
20	ダイエット&ビューティーフェア第20回・スパ&ウェルネスジャパン	インフォーマー マーケッツ ジャパン	東京		講演タイトル「ウェルネスビジネスミーティング」としてパネリスト講演を行った。
21	スポーツ・フィットネス・健康産業総合展 SPORTEC	TSO International	東京		講演タイトル「成長産業ウェルネスの世界的動向～With コロナ時代のスポーツ×ウェルネス×ツーリズム～」として招聘講演を行った。
22	令和2年度沖縄県公共図書館連絡協議会初任者研修会	沖縄県公共図書館連絡協議会 (教育学部)	沖縄県立図書館3階ホール (オンライン開催併用)	県内公共図書館の新採用職員または新たに図書館に赴任した職員、教育委員会図書館担当職員等	レファレンス業務、レファレンスツール、インターネット情報源に係る初任者向けの研修を行った。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
23	令和2年度図書館担当教諭研修会（離島読書活動充実事業研修会）実施要項	沖縄県教育庁宮古教育事務所〈沖縄県立図書館，教育学部〉	宮古合同庁舎2階講堂	小，中学校図書館担当教諭	「語彙力・情報活用能力を育む学校図書館の活用」という依頼テーマでのワークショップを含めた研修を行った。
24	令和2年度司書教諭・学校司書等研修会（国頭地区）	沖縄県教育庁国頭教育事務所〈教育学部〉	北部合同庁舎2階大会議室・北部合同庁舎3階大会議室	小学校，中学校司書教諭又は図書館主任，学校司書	「語彙力・情報活用能力を育む学校図書館の活用」という依頼テーマでのワークショップを含めた研修を行った。
25	しまくとぅば講師養成講座上級（中南部開催）	しまくとぅば普及センター〈教育学部〉	沖縄産業支援センター・沖縄県職業能力開発協会	市民	しまくとぅば普及のために小中学校の授業づくりについて講話および模擬授業の支援を行った。
26	講演会「自分らしく生きるとは」	宮古島市立城辺中学校〈教育学研究科〉	宮古島市立城辺中学校体育館	生徒，教職員	海外留学体験や教育老年学の視点から人生の価値等について講話を行った。
27	特別講演会「教育老年学の招待―人生を豊かに生きる―」	沖縄県立総合教育センター〈教育学研究科〉	沖縄県立総合教育センター多目的等	研修員，所員	老年学の魅力や生きがい，海外留学での経験等を通して、人生で大切なことについて講演を行った。
28	カウンセリング実践講座	沖縄県教育委員会〈総合教育センター，教育学研究科〉	総合教育センター	小，中，高等学校，特別支援学校教諭	多様化した生徒個々の内面に迫る生徒理解と個別指導の充実を図るため、教師の教育相談（カウンセリング）に関する資質向上を図るための研修（カウンセリング特論Ⅱ・教育・発達心理学特論）とワークを実施した。
29	令和2年度児童虐待法廷義務研修	沖縄県障害福祉〈おきなわキャップ，教育学研究科〉	沖縄県総合福祉センター	市町村要保護児童対策調整機関担当者及び児童相談所職員	沖縄県における子どもの虐待防止に向けた、要保護児童対策地域協議会の機能強化のため、関係機関との連携や協力のあり方を学校教育側の立場から講義を実施した。
30	令和2年度生徒指導研修会	中頭教育事務所〈教育学研究科〉	中頭教育事務所	小，中学校教諭	小中学校における生徒指導における支援が必要な児童の障害特性への理解と具体的な対応策について講義を実施した。
31	令和2年度栄養教諭中堅研修研修	沖縄県総合教育センター〈教育学研究科〉	沖縄県総合教育センター	小中特別支援学校栄養教諭	子どもの発達を踏まえた食育について講義とワークショップにて実施した。
32	令和2年度県立特別支援学校2年目研修	沖縄県総合教育センター〈教育学研究科〉	沖縄県総合教育センター	特別支援学校教諭	特別支援学校における保護者支援について2年目の教諭に保護者理解と具体的な支援方法について講義・ワークを実施した。
33	宜野湾市はごろも学習センター所外体験活動	宜野湾市はごろも学習センター〈教育学部〉	宜野湾市いこいの市民パーク	適応指導教室の生徒及び教員	自然体験活動の一つであるネイチャーゲーム体験を通して、五感を働かせて自然を感じ取り、また仲間との交流をととして互いの個性に気づく体験活動を実施した。
34	教育学部と八島小学校との共同研究	石垣市立八島小学校〈教育学部〉	八島小学校	教職員	校内研修において、社会科・国語科・道徳の授業参観や教材研究、指導助言を行った（2回はZoomでの実施）。
35	「総合的な探求活動」における睡眠に関する研究講演Ⅰ	沖縄県立那覇高等学校〈教育学部〉	那覇高校	生徒	「総合的な探求活動」における睡眠に関する研究講演Ⅰを行った。
36	「総合的な探求活動」における睡眠に関する研究講演Ⅱ	沖縄県立那覇高等学校〈教育学部〉	那覇高校	生徒	「総合的な探求活動」における睡眠に関する研究講演Ⅱを行った。
37	球陽SSHサイエンス・スコープでのワークショップ	沖縄県立球陽高等学校〈教育学部〉	球陽高等学校	生徒	球陽SSHサイエンス・スコープでワークショップを行った。 ・Lysis Bufferを用いたDNA抽出 ・PCR法とゲルの作成 ・電気泳動法とPCR PFLPによるDNA解析を行った。
38	令和2年度中堅教諭等資質向上研修会	沖縄県教育庁中頭教育事務所〈教育学研究科〉	中頭教育事務所	中頭地区中堅教諭等資質向上研修受講者（小，中学校教諭）	令和2年度中堅教諭等資質向上研修会において「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業づくりについての講話をオンデマンド配信した。
39	沖縄市学推・研究主任研修会	沖縄市教育委員会〈教育学研究科〉	沖縄市民会館	沖縄市内小中学校学推，研究主任	沖縄市学推・研究主任研修会において「指導と評価の一体化」について講演を行った。
40	嘉手納町小中学校合同研修会	嘉手納町立嘉手納中学校〈教育学部〉	嘉手納中学校	嘉手納町小中学校教員	嘉手納町小中学校合同研修会において指導助言を行った。
41	苧麻紙すき体験	宮古島市立池間中学校〈教育学部〉	池間中学校	児童，小学校教員	宮古上布の原材料である苧麻を使った手漉し紙（卒業証書用）の体験学習を行った。
42	「対馬丸事件から戦争と平和を考える」特設授業	北中城村立北中城小学校〈教育学研究科〉	北中城小学校	児童，教員	「対馬丸事件から戦争と平和を考える」特設授業において6年1組から4組まで4学級へそれぞれ授業提供を行い、リフレクションを行った。
43	彩橋小学校3年生授業	うるま市立彩橋小学校〈教育学研究科〉	彩橋小学校	児童	学級活動の授業を行った。
44	1学年の総合的学習の時間での講話およびワークショップ	沖縄市立安慶田中学校〈教育学部〉	安慶田中学校	生徒	1学年の総合的学習の時間に「ストレスマネジメント」について講話およびワークショップを行った。
45	性教育講演	金武町教育委員会〈教育学研究科〉	金武小学校	児童	「性教育について」の講演を行った。
46	家庭教育講座での講演	金武町教育委員会〈教育学研究科〉	嘉芸小学校	保護者	家庭教育講座で講演を行った。
47	島尻教育研究所夏季自主参加講座	南部広域行政組合島尻教育研究所〈教育学部，教職センター〉	南部総合福祉センター	島尻地区内小，中学校教職員，教育関係者，他	島尻教育研究所夏季自主参加講座において、小学校国語、算数・数学科の授業づくり、教育相談（不登校）についての講話を行った。
48	生涯スポーツ系列2年生向けの講話	沖縄県立沖縄水産高等学校〈教育学部〉	沖縄水産高校	生徒	生涯スポーツ系列2年生対象に「競技スポーツにおける、選手としてのメンタルトレーニング」について講話を行った。
49	中学3年生向け学習法講座での講話	琉球大学教育学部附属中学校〈教育学研究科〉	琉球大学教育学部附属中学校	生徒，教員	中学3年生向け学習法講座において学習法講座～「“すごい人”になれる人」になる方法～について講話を行った（Zoomでの実施）。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
50	高校入試や学校復帰に向けた「ストレスマネジメント教育」での講話	沖縄市立教育研究所〈教育学部〉	沖縄市立教育研究所 適応指導教室 すだち	児童生徒、職員	高校入試や学校復帰に向けた「ストレスマネジメント教育」において講話を行った。
51	初任者研修代表授業での指導助言	宜野湾市立大山小学校〈教職センター〉	大山小学校	教員	初任者研修代表授業において算数学習指導法について指導助言を行った。
52	6年生に向けた性に関する授業での講話	那覇市立銘苅小学校〈教育学部〉	銘苅小学校	児童	6年生に向けた性に関する授業で「思春期における心と体の成長」について1クラスずつ講話を行った。
53	「探求活動成果報告会（数学）」での指導助言	沖縄県立豊見城南高等学校〈教育学部、教育学研究科〉	豊見城南高等学校	生徒	「探求活動成果報告会（数学）」において発表者である1年特進クラスの生徒へ指導助言を行った。
54	第2回小中合同研修会での講話	那覇市立古蔵中学校〈教育学部〉	古蔵小、城岳小、古蔵中	古蔵小、城岳小、古蔵中学校全職員	6/16に実施される第2回小中合同研修会で配信する講話「教室にいる配慮を要する児童生徒への支援方法について」をビデオ録画した。
55	特別支援教育研修での講話	沖縄県立美里工業高等学校〈教育学部〉	美里工業高校	教職員	特別支援教育研修において「特別な支援を必要とする生徒の支援のあり方」について講話を行った。
56	授業観察・放課後のフィードバック	那覇市立天妃小学校〈教育学研究科〉	天妃小学校	教職員	5、6校時に授業観察、放課後にフィードバックを行った。
57	令和2年度地区内適応指導教室合同体験学習	南部広域行政組合島尻教育研究所〈教育学部〉	南部総合福祉センター	児童生徒	令和2年度地区内適応指導教室合同体験学習において「工作教室」を実施した。
58	「対馬丸事件」の提案授業	与那原町立与那原中学校〈教育学研究科〉	与那原中学校	生徒、教職員	「対馬丸」の「なぜ」から考える戦争と平和について提案授業を行い、リフレクションを行った。
59	中堅教諭等資質向上研修における特定課題研究の指導助言	沖縄市立宮里中学校〈教育学部〉	宮里中学校	教員	中堅教諭等資質向上研修において特定課題研究の指導助言を行った。
60	国語教科研修会での指導助言	浦添市立仲西中学校〈教職センター〉	仲西中学校	教員	国語教科研修会において国語の評価のみとり方等について指導助言を行った。
61	「IN-Child プロジェクト」研修会（説明会）	宜野湾市立宜野湾小学校〈教育学部〉	宜野湾小学校	教職員	「IN-Child プロジェクト」研修会の実施について説明等を行った。
62	「IN-Child プロジェクト」研修会（講演・指導助言）	宜野湾市立宜野湾小学校〈教育学部〉	宜野湾小学校	教職員	「IN-Child プロジェクト」研修会において講演及び指導助言を行った。
63	研究教員への指導助言	宜野湾市はごろも学習センター〈教育学部、教育学研究科〉	はごろも学習センター、普天間中学校	教員	研究教員（特別活動、幼児教育）へ指導助言を行った。・研究テーマ検討会・研究中間検討会・検証授業・研究報告会
64	理論研での講話	宜野湾市立宜野湾小学校〈教育学部〉	宜野湾小学校	教職員	「ADHD についての理解や支援方法について」「身体的要因や家庭環境にニーズのある子どもたちへの理解や支援方法」の講話を行った。
65	包括的な教育が必要な子（IN-Child）についてのケース会議	宜野湾市立宜野湾小学校〈教育学部〉	宜野湾小学校	教職員	包括的な教育が必要な子（IN-Child）についてのケース会議での指導助言を行った。
66	令和2年度宮古地区理科研究会「授業研究会」	宮古地区理科研究会〈教育学研究科〉	北中学校	教諭	宮古地区理科研究会「授業研究会」で指導助言を行った。
67	令和2年度浦添市立教頭等研修会	浦添市教育委員会〈教育学研究科〉	浦添市役所	浦添市各小中学校副校長、教頭、浦添市教育委員会指導主事	令和2年度浦添市立教頭等研修会において「生徒指導の実践と課題『若い教師を育てるという視点』」について講話を行った。
68	講演「書く指導」と「書く活動」の違い	名桜大学北部教育研修センター〈教職センター〉	北部生涯学習センター	北部地区中学校国語科教師、指導主事等	新学習指導要領を踏まえた書くことの授業づくり（「書く指導」と「書く活動」の違い）について講演を行った。
69	講演「脳と睡眠について」	那覇市立真和志小学校〈教育学部〉	真和志小学校	児童、教職員	「脳と睡眠について」講演を行った。
70	令和2年度長期研究教員へ指導助言	宮古島市立教育研究所〈教職センター〉	琉球大学（教職実践棟202）	長期研究教員	令和2年度長期研究教員「研究計画検討会」「検証授業」「実践授業」「研究報告会」での指導助言をZoomで実施した。
71	授業づくりについての相談	沖縄市立美原小学校〈教育学研究科〉	美原小学校	教職員	授業づくりについての相談を行った。
72	総合的学習の時間における平和特設授業	宜野湾市立大謝名小学校〈教育学部〉	大謝名小学校	児童	総合的学習の時間に4年生児童と6年生児童に平和特設授業を行った（1回はZoomで実施）。
73	校内研修での指導助言	県内小中学校〈教育学部〉	伊江中、宮里小、大謝名小、東風平小、渡嘉敷小中	教職員	校内研修において指導助言を行った（1回はZoomで実施）。
74	校内研修での指導助言	県内小学校〈教育学研究科〉	美原小、中城小、中城南小、神原小、嘉数小	教職員	校内研修での指導助言を行った。
75	校内研修での指導助言	県内小中学校〈教職センター〉	曙小学校、大里南小、沢砥小、恩納小、北玉小、美原小、大山小、小禄南小、普天間小、普天間中	教職員	校内研修において指導助言を行った（6回はZoomで実施）。
76	嘉数中学校第3学年総合的な学習の時間	宜野湾市立嘉数中学校〈教育学部〉	嘉数中学校	生徒、教員	「ストレスマネジメントについて」講話を行った。
77	体験学習「木材を使ったものづくり教室」	沖縄市立教育研究所〈教育学部〉	適応指導教室 すだち	児童生徒、教員	体験学習「木材を使ったものづくり教室」で、糸のこ盤を使用した動物組木のキーホルダー作りを行った。
78	令和2年度小・中学校道徳教育パワーアップ研修会	沖縄県教育庁島尻教育事務所〈教育学研究科〉	八重瀬町中央公民館	管内小中学校道徳推進教師、道徳科指導主事補助	令和2年度小・中学校道徳教育パワーアップ研修会において「考え、議論する道徳の授業と評価」について講話を行った。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
79	性教育講演会	伊江村立伊江中学校 (教育学研究科)	伊江中学校	生徒	第2次性徴における男女の性的発達、性加害・被害、生命誕生、性感染症等について全校生徒に対して講話を行った。
80	令和2年度那覇地区道德教育推進教師研修会	沖縄県教育庁那覇教育事務所 (教育学部)	南部合同庁舎	管内小中学校道德教育推進教師、管内市町村教育委員会道德教育担当指導主事等	令和2年度那覇地区道德教育推進教師研修会で「視点3 組織的な関わり」と道德科の授業づくりについて講演を行った。
81	総合的な学習の時間での講話	那覇市立寄宮中学校 (教育学研究科)	寄宮中学校	生徒	総合的な学習の時間で「失敗から学ぶ・学習への捉え方を中心に主体的な学び、学習意欲につなげる」について講話を行った。
82	保健体育授業講師	沖縄市立島袋小学校 (教育学研究科)	沖縄市立島袋小学校	児童	小学4年生保健体育の授業で「体の中で起こる変化」についての授業を行った。
83	ワークショップ及び指導助言	南城市立船越小学校 (教育学研究科)	船越小学校	教職員	授業についてのワークショップ及び指導助言を行った。
84	校内研修での講話	県内小中学校 (教育学研究科, 教育学部, 教職センター)	普天間小, 古堅中, 西原南小, 沖縄市立島袋小学校, 大里南小, 曙小, 普天間小, 中城南小, はごろも小, 渡嘉敷小中, 中城小, 嘉数中, 恩納小, 与那原中, 宜野湾中, 松島小, 光洋小, 高嶺中, 真和志小, 北美小, 伊波小, 港川中, 安和小, 金武中, 兼城中, 美東中, 東風平中, 天願小, 城北中学校若夏分校, 栗国小中, 普天間中, 高江洲小, 玉城小, 仲井真中, 沖縄東中	教職員	校内研修において、各学校の教職員を対象に講話を行った (2回はZoomで実施)。
85	校内研修でのワークショップ	県内小学校 (教育学研究科, 教育学部, 教職センター)	西原南小, はごろも小, 泡瀬小, 大山小	教職員	校内研修においてワークショップを行った。
86	校内研修での授業参観及び指導助言	県内小中学校 (教育学研究科, 教育学部, 教職センター)	大浜中, 大里南小, 中城中, 美原小, 城岳小, 識名小, 狩俣小, 砂川小, 宜野湾小	教職員	校内研修において授業参観及び指導助言を行った。
87	指導案検討会での指導助言	那覇市立城南小学校 (教職センター)	城南小学校	教職員	指導案検討会での指導助言をおこなった。(2回はZoomで実施)
88	校内研修での講話及び指導助言	沖縄県立豊見城南高等学校 (教育学部)	豊見城南高等学校	教職員	校内研修での講話及び指導助言をZoomで実施した。テーマ「学校に適應できない生徒は何に困っているの? 私たちが授業でできること」
89	沢峠小学校夏期校内研修「特別活動教育研修会」での講演	浦添市立沢峠小学校 (教育学研究科)	沢峠小学校	教職員	夏期校内研修「特別活動教育研修会」で「支持的風土を育む学級経営・特別活動」について講演を行った。
90	山内中学校「IN-Chidに対する教育的支援」講演会	沖縄市立山内中学校 (教育学部)	山内中学校	教職員, 沖縄市教育委員会職員	山内中学校「IN-Chidに対する教育的支援」講演会において講演を行った。
91	校内研修での講演およびワークショップ	糸満市立真壁小学校 (教職センター)	真壁小学校	教職員	真壁小学校校内研修において「主体的に学びあい自分の考えを表現できる児童の育成～知識や体験と思考をつなげる国語科の授業づくり～」について講演およびワークショップを行った。
92	平成31年度・令和2年度文部科学省「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定「特別の教科道德」研究発表会	浦添市立仲西中学校 (教育学部)	仲西中学校	教職員	平成31年度・令和2年度文部科学省「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定「特別の教科道德」研究発表会 (最終年次) で指導助言を行った。
93	授業研究会での授業参観及び指導助言	県内小中学校 (教育学研究科, 教育学部, 教職センター)	阿波連小, 沢峠小, 渡名喜小中, 大謝名小, 琉大教育学部314	教職員	授業研究会で授業参観及び指導助言を行った (1回はZoomで実施)。
94	研究員への指導助言	那覇市立教育研究所 (教育学研究科)	オンライン開催	研究員	那覇市立教育研究所研究員へ理科の授業づくり、児童生徒がICTを活用した効果的な活用場面の事例について指導助言を行った (Zoom)。
95	平成31 (令和元) 年・令和2年度石垣市教育委員会指定道德教育推進校 平成31 (令和元) 年・令和2年度文部科学省「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定研究発表会	石垣市立大浜中学校 (教育学部)	大浜中学校	教職員	平成31 (令和元) 年・令和2年度石垣市教育委員会指定道德教育推進校 平成31 (令和元) 年・令和2年度文部科学省「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」研究指定研究発表会において講話及び指導助言を行った。
96	神原小学校校内研修での指導助言および教育相談	那覇市立神原小学校 (教育学研究科)	神原小学校	教職員	神原小学校校内研修での指導助言および教育相談を行った。 2学年、4学年、特別支援学級

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
97	授業研究会での指導助言	県内小中学校〈教育学研究科, 教育学部, 教職センター〉	城南小学校, 中城中, 中城南小, 仲西中	教職員	授業研究会での指導助言を行った。
98	美原小学校内研究授業における教材研究での指導助言	沖縄市立美原小学校〈教育学研究科, 教職センター〉	美原小学校	教職員	校内研究授業における教材研究での指導助言を行った。 ・算数の授業づくり ・1年生の特別活動の授業づくり ・授業展開について
99	授業参観及び指導助言	糸満市立高嶺小学校〈教育学研究科〉	高嶺小学校	教職員	高嶺小学校フレンズ学級(情緒障がい特別支援学級)の授業参観、特別新学級担任へ指導助言を行った。
100	砂川小学校校内研	宮古島市立砂川小学校〈教育学研究科〉	砂川小学校	教職員	校内研で授業参観、講話、指導助言を行った。 テーマ「子どもの姿(課題)から授業をつくる」
101	阿嘉小中学校校内研修	座間味村立阿嘉小中学校〈教育学部〉	阿嘉小中学校	教職員	校内研修において、授業観察、指導助言、師範授業、講話等を行った。
102	2校合同の校内研修での講話	竹富町立西表小中学校〈教育学部〉	琉大教育学部 314	教職員	西表小学校と白浜小学校 2校合同の校内研修で複式授業について講話を実施し質疑応答を行った (Zoom)。
103	阿嘉小中学校指導案検討会	座間味村立阿嘉小中学校〈教育学部〉	琉大教育学部 314	教職員	阿嘉小中学校での師範授業(3、4年国語複式授業)に関して指導案の検討を行った (Zoom)。
104	大謝名小学校 6 年生向け平和学習教材検討会	宜野湾市立大謝名小学校〈教育学部〉	琉大教育学部 314	教職員	大謝名小学校 6 年生向け平和学習の教材検討会を行った (Zoom)。
105	久辺中学校校内研修会	名護市立久辺中学校〈教職センター〉	久辺中学校	教職員	久辺中学校校内研修会において、授業参観、講演、指導助言を行った。
106	教育相談	渡名喜村立渡名喜小中学校〈教育学部〉	琉大教育学部 314	教職員	極小規模・欠学年のある複式学級の編成方法、特別支援教育での編成方法などの教育相談を行った (Zoom)。
107	第 44 回高校数学を考える会	沖縄県高等学校数学教育会〈理学部数理科学科〉		高等学校教員	毎年実施している、県内の高校数学教員と入試に関する質問への説明、および数学の大切さの宣伝は、新型コロナのため中止になり、数理科学科から校側に令和 2 年度入試問題についての総評的なコメントを送った。
108	物理系出前授業	沖縄県立球陽高校〈理学部数理科学科〉	琉球大学理学部 (Zoom)	高校生	「相対性理論を web アプリで理解しよう」というタイトルで、Zoom を使った授業を行った。
109	物理系出前授業	沖縄県立向陽高校〈理学部数理科学科〉	向陽高校	高校生	「おもちゃから現代物理まで」というタイトルで授業を行った。
110	嘉数小 4 年生 PTA 行事	宜野湾市立嘉数小学校 4 年生 PTA (理学部数理科学科)	嘉数小学校	小 4	学年行事として、液体窒素と超伝導、ブーメラン・リング飛行機作りの実験を行った。
111	物理系出前授業	学習支援・アダマス plus+ (理学部数理科学科)	琉球大学理学部理系複合棟 102 教室	中学生, 高校生	中高生に、ブーメランとリング飛行機作りの実験を行った。
112	物理系出前授業	西原東小学校〈理学部数理科学科〉	西原東小学校	小 2	科学者についての講演と液体窒素を使った演示実験を行った。
113	県立宮古高等学校模擬講義	株式会社ライセンスアカデミー〈理学部, 入試課〉	Zoom オンライン	宮古高校 2 年生	大学の講義を体験してもらうため、「太陽系外惑星の世界」と題した講義を行った。
114	星空観察～冬編～	沖縄県立糸満青少年の家〈理学部〉	沖縄県立糸満青少年の家	小学生とその保護者	冬の星座に親しんでもらうプログラム、星座早見盤工作、望遠鏡組立
115	豊見城市・糸満市防災士養成講座	防災士研修センター	豊見城市役所	一般	「地震・津波による災害」「近年の主な自然災害」の講義をおこなった。
116	宜野湾市防災士養成講座	防災士研修センター	まりりんごのわん	一般	「地震・津波による災害」「近年の主な自然災害」の講義をおこなった。
117	石垣市防災士養成講座	防災士研修センター	石垣市健康福祉センター	一般	「地震・津波による災害」「近年の主な自然災害」の講義をおこなった。
118	一般公開セミナー「島弧のジオダイナミクスー琉球弧における地震研究の発展」	日本地震学会	オンライン	一般	「ゆっくり動く沖縄、動かない沖縄」というタイトルで沖縄のスロー地震研究の進展と防災の現状について講演した。
119	サイエンス・リーダー育成講座 2nd 高校生プロジェクト	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会・合同会社 MIRAIME.LAB (沖縄県教育委員会・琉球大学)	zoom	高校生, 高専 3 年生まで	育成講座(高校生プロジェクト)のオムニバス・サイエンスのコースにおいて講師の一人として、一般 3 名と高校生 3 名を対象に光化学の講義と演示実験を実施した。
120	サイエンス・リーダー育成講座 2nd 円卓会議	沖縄県科学技術振興課, 子供科学人育成成事業事務局・一般財団法人沖縄県公衆衛生協会〈公益財団法人みらいファンド沖縄・NPO 法人まちなか研究所わくわく〉	zoom	高校生, 一般	高校生と一般合わせて約 50 名を対象に 10 年後の人材育成の仕組みを考えるための論点をパネリストの一人として Youtube で提供した。
121	兵庫県立大学水素エネルギー共同研究センターシンポジウム 2019	兵庫県立大学	じばさんびる 5 階会議室(兵庫県姫路市)	一般, 研究者, 企業	アンモニアボランの実用化について、これまでの研究成果と今回採択された NEDO 事業の内容を説明した。更にアンモニアボランを用いて携帯電話を充電する演示実験も行った。
122	令和 2 年度 世界自然遺産普及啓発事業 環境学習西表開催版	沖縄県環境部自然保護課	琉球エアーコミュニティー機内	東村, 国頭村, 大宜味村, 西表島在住の小, 中学生, 保護者	西表島上空を小型旅客機で飛行しながら、地形や自然景観、在来種の生態について解説した。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
123	令和3年度 世界自然遺産普及啓発事業 やんばる版環境学習	沖縄県環境部自然保護課世界自然遺産推進室	日本トランスオーシャン航空機内	東村, 国頭村, 大宜味村在住の小, 中学生, 保護者	沖縄島北部上空を旅客機で飛行しながら、地形や自然景観、在来種の生態について解説した。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
124	オンライン講義	和歌山県立田辺高等学校	琉球大学理学部棟理 426 (オンライン)	和歌山県立田辺中学校, 高等学校の生徒	琉球大学における研究の紹介と、高校生が行った研究7件についての助言を行った。
125	鹿児島大学重点領域研究(島嶼)シンポジウム「奄美大島の内湾一隅りに隠れた多様な生き物たちの楽園」	鹿児島大学〈鹿児島大学国際島嶼教育研究センター〉	オンライン	一般の方	琉球列島の内湾環境をとりまく現状と課題 ―沖縄島の例を交えて―
126	令和2年度養護教諭初任者研修	沖縄県立総合教育センター	沖縄県立総合教育センターで録画し配信	養護教諭初任者	養護教諭の職務および保健室経営についての理解を深め、計画的・継続的に実践していく心構えを講話した。
127	令和2年度養護教諭中堅教諭等資質向上研修	沖縄県立総合教育センター	沖縄県立総合教育センターで録画し配信	養護教諭中堅教諭	児童生徒の健康課題のとらえ方および課題解決に向けた研究的な取り組み方について講話した。
128	婦人科救急疾患の画像診断～診断の次の一手～	エーザイ株式会社	オンライン	医師, 技師	「婦人科救急疾患の画像診断: common disease から稀な疾患まで」
129	第2回沖縄甲状腺研究会	エーザイ株式会社	ダブルツリーby ヒルトン那覇首里城	医師	「RAI 治療の実際と RAI 抵抗性甲状腺癌」
130	浦添看護学校講義	浦添看護学校	オンライン	看護学生	看護学生に対しての講義を行った。テーマは疾病治療学: 放射線による診断と治療
131	令和2年度沖縄県若年性認知症支援推進事業ネットワーク会議	沖縄県〈沖縄県認知症疾患医療センター〉	オンライン	医療, 介護, 福祉, 就労関係者	若年性認知症の方々が個々の状態に応じた適切な支援が受けられることについて普及啓発。
132	Radiation Therapy Planning Conference in Okinawa	アストラゼネカ株式会社	ロワジールホテル那覇	医師, 薬剤師	特別講演「Ⅲ期 NSCLC における商社の進展と工夫」の座長: 平安名常一 照射計画 Discussion「比べてみよう放射線治療計画! ～コツとポイント～」パネリスト: 前本均
133	第19回沖縄心身医学会	沖縄心身医学会〈琉球大学医学部精神病態医学講座〉	オンライン (P's SQUARE より Live 配信)	医師及び医療福祉従事者	精神科臨床現場における月経前症候群の治療の実際 時給内服症が現代女性に与える痛みとストレスについて講演頂いた。
134	沖縄県整形外科医会学術講演会	沖縄県整形外科医会〈琉球大学医学部整形外科, 株式会社エーザイ〉	沖縄県医師会館	医療従事者	手・肘のスポーツ外傷と障害をテーマに講演会を開催した。
135	第42回沖縄精神神経学会	沖縄精神神経学会〈琉球大学医学部精神病態医学講座〉	オンライン (P's SQUARE より Live 配信)	医師, コメディカル	鑑別診断におけるてんかんの重要性について講演いただいた。
136	沖縄県肝癌診断治療セミナー～TACE 不適の治療戦略を考える～	エーザイ株式会社	オンライン	医師	講演「TACE 不適の肝細胞癌に対する LEN-TACE sequential 治療の考え方(放射線科医の立場から)」の座長
137	令和2年度若年性認知症支援推進事業	沖縄県〈沖縄県認知症疾患医療センター〉	オンライン	医療, 介護, 福祉, 就労関係者	若年性認知症の就労支援・沖縄県の事例報告
138	女性の健康週間市民公開講座 You Tube オンラインセミナー	沖縄産科婦人科学会〈おきなわ女性財団, 大塚製薬〉	オンライン(ていりんで収録)	一般市民	3/1～3/8 の「女性の健康週間」にちなみ、更年期から老年期にかけての女性の健康についてリテラシーを上げるべく、産婦人科医師、泌尿器科医師、泌尿器科女性医師の Web 講演を行った。
139	令和2年度エイズカウンセリング総括会議・研修会	沖縄県公認心理師協会〈琉球大学医学部〉	オンライン	臨床心理士, 医師, 看護師, ソーシャルワーカー, その他医療従事者	沖縄県のエイズカウンセラー派遣活動についての報告およびスキルアップ研修
140	令和2年度沖縄県公認心理師協会 医療保健委員会継続研修会	沖縄県公認心理師協会〈沖縄県認知症疾患医療センター〉	オンライン	沖縄県協会員	認知症疾患医療基礎～各現場での関りについての研修会
141	第3回沖縄甲状腺研究会	エーザイ株式会社	オンライン	医師	特別講演「RAI 治療の実際と RAI 抵抗性甲状腺癌」演者 特別講演「甲状腺腫をめぐる最近の話題」の座長
142	沖縄県委託事業 令和2年度「健康・医療産業における情報技術活用促進事業」バイオインフォマティクス人材育成講座	沖縄工業高等専門学校〈工学部〉	Zoom によるオンラインセミナー	沖縄県在住の社会人, 研究者, 学生, 自治体職員	沖縄県における健康・医療関連産業を牽引し得る人材の育成を目標として、「バイオインフォマティクス技術者認定試験」合格レベルを目安とした講座を行うとともに、具体的にビッグデータを活用する実技講習によりスキル習得を目指す。
143	第10回 技術研究発表会	土木学会西部支部沖縄会〈工学部工学科社会基盤デザインコース〉	琉球大学 50 周年記念会館	琉球大学工学部学生, 沖縄県, 沖縄総合事務局, 建設コンサルタンツ協会など	琉球大学の学生、沖縄県、沖縄総合事務局、建設コンサルタンツ協会の技術者などが、日頃の技術研究成果を論文投稿し、発表およびディスカッションを行い、技術の研鑽と活性化を図る。
144	ET ロボコン沖縄地区技術教育	ET ロボコン沖縄地区実行委員会〈琉球大学工学部〉	オンライン	高校生, 学生, 社会人技術者	ET ロボコン沖縄地区大会参加者を対象として、ソフトウェアモデリング、組込プログラミング等の技術教育を行なっている。

No.	研修会等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
145	(一財) 行政管理研究センター第18 回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム	一般財団法人 行政管理研究センター	オンライン開催 (Zoom 方式)	自治体職員, 研究者, 一般	パネルディスカッション「オンライン、書面、メールによる審査会、審議会の開催について」に参加し、沖縄県との調整を踏まえ、県情報公開審査会前会長の立場から県の実情と課題にかかる個人報告を行った。加えて、パネラーとして先駆的自治体及び国の担当者・委員とのパネルディスカッションに参加した。発言等は「季報情報公開個人情報保護」第80号(2021年3月刊)の特集(3-27頁掲載)に掲載・収録されている。
146	かねひで総研債権法改正セミナー	株式会社かねひで総合研究所〈法務研究科〉	金秀商事株式会社会議室	金秀グループ役職員	金秀グループの役職員を対象に、令和2年4月施行の債権法改正について改正の概要やポイント等を解説するセミナーの講師を務めた。
147	2020 年度日弁連夏期研修(沖縄地区) 倫理研修	日本弁護士連合会〈法務研究科〉	YouTube による動画配信	弁護士	日弁連夏期研修沖縄地区における倫理研修として、「弁護士倫理10の格言-弁護倫理の基本をあらためて考える」と題する講演を行った。
148	第73 回研究会「沖縄における文系人財の養成」	沖縄国際大学沖縄法政研究所〈法務研究科〉	Zoom	大学教員, 大学生, 一般	沖縄において、法律を如何に教え、人材を育てるか、琉球大学法科大学院における民法教育の理論と実践について、報告した。
149	民法科目における論理的思考・文書作成教育の新たな取組	日本弁護士連合会〈法務研究科〉	Zoom ウェビナー	法科大学院教員, 弁護士	民事紛争処理の基盤としての法論理と文書作成の基礎教育として、琉球大学法科大学院の民法問題研究Ⅰで実践している教育内容を報告した。
150	法科大学院入学前セミナー	九州弁護士会連合会〈法務研究科〉	Zoom	法科大学院入学予定者, 大学生, 法科大学院生	九州・沖縄の法科大学院の入学予定者や法曹コース在籍の大学生を主な対象として、「弁護士教員が教える法律の合理的な学習方法」と題するセミナーの講師を務めた。
151	DV 防止法改正と課題	沖縄県・公益財団法人おきなわ女性財団	男女共同参画センターにいる1Fホール→オンライン開催へ切替	医療機関, 福祉事務所, 保健所, 学校, 保育所等の職員又は興味のある一般の方	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の2017年改正、2019年一部改正のポイントと課題、若年層に広まっているDVやデートDVの現状、職場におけるハラスメントとしてのDVについて解説
152	性の多様性を尊重するまちづくり～LGBTQ について学ぶ～	西原町〈西原町女性団体連絡協議会〉	西原町民交流センター	西原町民	LGBT などのセクシャルマイノリテ(性的少数者)への偏見・差別などの問題について認識を深め、男女共同参画社会についての視点を共有する
153	RBCi ラジオ「あっちちゃんの月曜社会科0.5校時！」	RBC	オンライン	一般	同性パートナーについての犯罪被害者給付金の不支給についての名古屋地裁(2020年6月4日)判決について解説
154	LGBT ALLY 企業合同講演会	JTA	オンライン	JTA, 沖縄タイムス, 琉球新報, 沖縄セルラー, OTNet 担当者	沖縄県内のアライ企業担当者に対するセクシャリティ研修
155	琉球新報オンライン企画 国際女性デー2021「女性力の現実」取材の現場から	琉球新報	琉球新報本社より Youtube 配信	一般	女性への差別撤廃と女性の地位向上についての視点提供
156	浦添市「性の多様性の尊重」についての講演会	浦添市, てだこ市民大学	浦添市市民協働・男女共同参画ハートモニターセンター→オンライン開催へ切替	一般	第2部「性の多様性が尊重される社会はみんなに優しい社会」についての講話
157	ピンクドット沖縄 2020	ピンクドット沖縄	オンライン	一般	パネルディスカッション「政策決定の場におけるLGBTQ」へパネリストとして参加
158	沖縄自然史博物館シンポジウム	沖縄県〈理学部, 研究推進機構研究企画室〉	オンライン	一般	沖縄県は、国立自然史博物館について、沖縄21世紀ビジョン基本計画において、今後あらゆる機会を捉えて誘致に努めていくという方針を位置づけ、様々な取り組みを実施している。今回は、国立自然史博物館を沖縄に誘致するため、県内での気運を高めることを目的としたシンポジウムをオンライン形式で開催した。
159	沖縄経済同友会第4 回ひとづくり委員会	沖縄経済同友会	りゅうぎん健保会館大研修室	沖縄経済同友会ひとづくり委員会委員	大学と産業界、地方自治体による恒常的な議論の場を設けて、地域課題の解決と新しい付加価値の創造に資する人材の育成に向けて、地域連携プラットフォームの動きについて紹介するとともに、企業における人材ニーズや大学の教育プログラムについて意見講交換を行った。
160	専門研修「目標設定研修」	沖縄市役所人事課	スライドを用いたオンデマンド形式	係長, 担当主査	①総合計画、行政改革大綱、人事評価、部門計画で統一した目標設定を行う必要性の説明。②目標設定、評価の技法を学ぶ。③人事評価(組織目標シート)について(解釈を統一する)。
161	ハラスメント研修	沖縄県立看護大学	沖縄県立看護大学	教職員	ハラスメントに関する基礎研修
162	出前授業「命の授業(学校ピオトープ造りを通して)」	読谷村立渡慶次小学校	読谷村立渡慶次小学校	小学5年生	渡慶次小学校が取り組んでいるピオトープ造りに関連して、ピオトープをとりまく自然環境や動植物の授業を行った。
163	講演「第1 回てだこ環境プランナー養成講座プログラム」	浦添市環境保全課	浦添大公園	浦添市在住, 在勤成人(高校生以上)	浦添市の環境プランナー養成講座受講者に沖縄の自然環境の特徴や環境保全の課題について講演を行った。
164	理科特別授業「沖縄の生き物の世界を学ぼう」	うるま市立津堅小中学校〈琉球大学教育学部〉	琉球大学博物館(風樹館)	小学4~6年生	沖縄の自然と生き物について授業を行った。
165	イリオモテボタル調査・観察会2021	西表島エコツーリズム協会	西表島祖納集落	小学1~中学3年生, 保護者, 教員	イリオモテボタルの希少性を理解し、保全に向けた取り組みにむけて研修を実施した。
166	出前授業・野外調査「イリオモテボタル」	西表島エコツーリズム協会	西表島上原小学校・祖納集落	小学1~6年生	イリオモテボタルの希少性を理解し、保全に向けた取り組みにむけて研修を実施した。
167	講演・ワークショップ「第38 回開発教育全国研究集会(D-lab2020): 分科会(沖縄の自然と観光開発)」	d-lab2020 実行委員会・〈特活〉開発教育協会・〈特活〉沖縄 NGO センター	Zoom	研究会会員, 一般参加者(学生, 社会人)	沖縄の自然と観光開発の課題について講演を行い、参加者同士の意見交換を行った。
168	講演「外来種は何か問題なのか？」	一般財団法人沖縄県環境科学センター	沖縄県立博物館・美術館 (Zoom 併用)	一般	沖縄の外来種問題について講演を行った。
169	講演・ワークショップ「第2 回 KIMUTAKA TALKS: 虫とともだちになろう！」	KIMUTAKA ベルー沖縄留学生 OB・OG 会	Zoom 会場	在ベルー沖縄県人会に所属する小学生	沖縄とベルーそれぞれの身近な昆虫類を紹介し、対話型ワークショップを実施した。

3. プロジェクト等

(1) 本学主催

No.	プロジェクト等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
1	令和2年度地域協働萌芽プロジェクト	地域連携推進機構	琉球大学教育学部、宮古島市立教育研究所、宮古島市立北小学校	琉球大学教育学部学生、宮古島市立北小学校生徒	学生の「地域志向」をより強化・拡充するため、学生自ら地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材育成を目的として地域協働萌芽プロジェクトを実施した。プロジェクト内容は、主に過疎化が進む地域の課題解決に向けての健康支援活動として、食事、睡眠、運動の観点から生活習慣の見直しと、活発な身体活動の継続を促す取り組みを本学生が主体となり、教材開発および教育実践を行った。
2	沖縄県聴覚検査体制	医学部	琉球大学	新生児とその保護者、検査実施施設	難聴が疑われた児童がスムーズに精密聴力検査機関へ受診し検査できるような日程調整及び、保護者へ対しての相談窓口を設置している。また、他の関係機関と連携し、多方面から支援を行っていく。
3	新たな交通環境の創造による行動変容研究	工学部(ENEOS OpenStreet プロトソリューション)	琉球大学および大学周辺およそ3kmエリア	琉球大学周辺住民(とくに新入生)	琉球大学の新入生が自動車を持たなくても生活できる環境を整備することで、自動車通学率を抑え、大学構内および周辺の交通渋滞緩和に繋げる。
4	enPiT(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)	工学部(筑波大、産業技術大学院大学など)	工学部	学部生	県内外の企業と連携のもと、実践的な専門教育を実施している。文科省の補助事業。
5	琉大カガク院第一段階教育プログラム	グローバル教育支援機構(熱帯生物圏研究センター)	分子生命科学研究施設	高校生	グローバル教育支援機構が主催する科学人材育成プログラム「琉大カガク院」の受講生(県内高校生10名)を対象とした講義「結核菌から学ぶ免疫制御の分子メカニズム」を行った。
6	ジュニアドクター育成塾(琉大ハカセ塾)	グローバル教育支援機構(沖縄県教育委員会、一般財団法人法人沖縄美ら島財団、沖縄県立博物館・美術館、日本トランスオーシャン航空株式会社)	琉球大学、県内各地、県外、国外	小学5・6年生、中学生	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)の支援を受け、小学5年生から中学3年生の児童・生徒を対象とした科学教育プログラムを実施する。公募・選抜を行い、受講生は国内外の研究機関のサポートのもと、年間を通して高度で体系的なプログラムを受講する。
7	グローバルサイエンスキャンパス(琉大カガク院)	グローバル教育支援機構(沖縄県教育委員会、一般財団法人沖縄美ら島財団、日本トランスオーシャン航空株式会社)	琉球大学、県内各地、県外、国外	高校生	国立研究開発法人 科学技術振興機構(JST)の支援を受け、高校生を対象とした科学教育プログラムを実施する。公募・選抜を行い、受講生は国内外の研究機関のサポートのもと、年間を通して高度で体系的なプログラムを受講する。
8	女子中高生の理系進路選択支援プログラム(美ら夢サイエンスプロジェクト for 琉球リケジョ)	グローバル教育支援機構(沖縄県教育委員会(連携機関) 沖縄科学技術大学院大学一般財団法人沖縄美ら島財団、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社国際システム、沖縄県水産海洋技術センター、有限会社共栄コントロールズ)	琉球大学、県内各地、奄美群島	女子中学生、女子高校生	女子中高生の理系への進路選択を支援すること目的としている。女子中高生の興味・関心を高めて理系分野へ進むことを促すため、科学技術分野の第一線で活躍する女性たちとの交流会・実験教室・出前授業の開催を支援する。
9	グローバル実践演習・「子供達がSDGsを学べるオンラインゲーム」作成プロジェクト	グローバル教育支援機構国際教育支援部門(西原ソーシャルビジネスプロジェクト(NSBP))	琉球大学(共通教育科目「グローバル実践演習」オンライン講義	本学学部生、交換留学生、NSBP所属の高校生	共通教育科目「グローバル実践演習」にて日本人学生、交換留学生、NSBP所属高校生が協力し「子供達がSDGsの基本を学べるオンラインゲーム」作成を行った。作成を通じ、学生自身もSDGsについて学ぶ機会となった。
10	高大連携事業	グローバル教育支援機構(沖縄県教育委員会)	琉球大学、県内高等学校	学生又は高校生	沖縄県内の高等学校と大学との円滑な接続が一層重要となっていることから、地域交流を通じた教育研究の活性化と県立高等学校における教育活動を活性化することを目的に高大連携事業を行った。
11	離島支援プロジェクト「知のふるさと納税」	地域連携推進機構(伊江村教育委員会、伊江村立伊江中学校)	琉球大学地域国際学習センター、伊江中学校	中学生30名	本事業は離島固有の課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)の克服に向けて、離島出身の学生講師陣と離島地域の中高生との交流事業を行うものである。本年度は伊江中学校と本学をオンラインで結び、大学や進路、学習等に関する情報提供や対話などの交流を行った。
12	琉球大学結転生(ゆいまーる)基金	総務部	琉球大学	母子家庭世帯の母親及び子ども	基金を財源として、琉球大学において母子家庭の母親(シングル・マザー)の雇用及び実務技能訓練の機会を創出すると同時に、母子家庭の財政的な環境と子の教育環境を改善し、沖縄県における子どもの貧困問題及び貧困の連鎖の問題に貢献する。

(2) 他機関主催

No.	プロジェクト等名	主催機関名	実施場所	対象者	活動の概要 ※100 字程度
1	琉球大学観光経済・統計学ゼミ×Team SDGs OKINAWA による協働調査	株式会社電通沖縄〈観光地域デザインプログラム、観光経済・統計学ゼミ〉	国際地域創造学科、観光地域デザインプログラム	沖縄県内大学・大学院生	沖縄県における SDGs の取り組みが積極的とはいえない現状の中、その改善の基盤となる情報として、企業と大学生の SDGs に対する取り組み状況や認識の違いを把握するため、(株)電通沖縄と協働調査を行った。
2	「りゅう vote」琉球新報×琉球大学ポータルマッチ企画	琉球新報社〈工学部〉	https://ryukyushimpo.jp/pages/ryuvote.html	沖縄県民	6 月 7 日投票の沖縄県議選の立候補者と同じ質問に回答することで、自分と候補者の考えがどのくらい似ているのかわかる web アプリを制作し、一般公開した。
3	子育て支援アプリ「サポートまるわかり(サポまる)」	大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンター〈人文社会学部、研究推進機構、工学部〉	http://sm1057.skr.u-ryukyu.ac.jp/#/	沖縄市民	沖縄市で子育てしている保護者の方に、子育て支援制度・子どもの居場所に関する情報をわかりやすく提供する web アプリを制作し、一般公開した。
4	「日米結婚・離婚・子どものためのハンドブック」改訂事業	公益財団おきなわ女性財団〈法務研究科〉	オンライン・メール会議	米国人と恋愛関係・婚姻関係に至った方々及びそのアドバイザーの皆様	おきなわ女性財団が編集し沖縄県が発行している「日米結婚・離婚・子どものためのハンドブック」につき、ハーグ条約実施法の改正等も踏まえ、法務面での記載内容につき全面的な監修作業を担当した。

4. イベント等

(1) 本学主催

No.	イベント等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
1	沖縄未来社会創生シンポジウム	琉球大学〈沖縄県教育委員会〉	オンライン	高校生	高校生が取り組んだ探求学習の成果を発表し合い、互いに学びを深める場としてシンポジウムを開催(新型コロナウイルス対策のためオンデマンド型の Web 開催)。離島を含む県内高校から、貧困や環境等をテーマにした 121 件の発表があり、1,091 名の高校生が参加。
2	与論高校進学説明会	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	与論高校 (配信併用)	高校生	与論高校〈奄美群島〉にて大学説明や入試情報の提供などを行う進学説明会を実施した。
3	喜界高校進学説明会	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	喜界高校 (配信併用)	高校生	喜界高校〈奄美群島〉にて大学説明や入試情報の提供などを行う進学説明会を実施した。
4	Web 高校訪問	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	オンライン	高校生	コロナ禍に伴い例年学校現場に出向いて実施していた大学説明会をオンライン配信型で実施した。主な参加高校はコザ高校、普天間高校、知念高校、那覇高校、読谷高校だった。
5	Web 進学説明会	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	オンライン	高校生	大学説明会をオンラインにて実施した。理系学部より総勢 7 名の教員にご協力いただき、各学部の説明や研究紹介をしていただいた。
6	OASES	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉 (沖縄県教育委員会)	オンライン	中学生・高校生	理科や科学技術に関心がある生徒やこれらに携わる仕事に興味を持つ学生を中心に、科学を楽しみ、学校を超えた生徒交流を推進することを目的としたシンポジウムを実施した。今年は Web 発表による初のオンライン開催となったが、事前登録者は 6 0 1 名、研究発表数は 4 3 件と多くの中高生にご参加いただくことができた。
7	球陽中学校出前授業	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉	球陽中学校	中学生	球陽中学校の 1 年生を対象に、エネルギー問題についての出前講義を実施した。
8	船浮中学校	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉	船浮中学校	中学生	船浮中学校〈西表島〉にて、エネルギーについての出前講義を実施した。
9	Web 進学説明会	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	オンライン	高校生	大学説明会をオンラインにて実施した。理系学部より総勢 6 名の教員にご協力いただき、各学部の説明や研究紹介をしていただいた。
10	命を救う！守る！～医師・看護師・薬剤師・獣医師を志すあなたへ～	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉 【沖縄県教育委員会、沖縄県医師会、沖縄県看護協会、沖縄県助産師会、沖縄県薬剤師会、沖縄県病院薬剤師会、沖縄県獣医師会、沖縄県高等学校 PTA 連合会、沖縄県 PTA 連合会、一般財団法人沖縄美ら島財団】	沖縄県立博物館講堂 (配信併用)	中学生・高校生及びその保護者・教員	医師・看護師・薬剤師・獣医師による講演会を実施した。それぞれの業務内容やご自身のキャリアパスについてご講話いただいた。会場定員 7 0 名に対し、2 9 2 名のご応募があったため、オンライン生配信も併用して実施した。
11	進路選択講演会	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉	球陽中学校	中学生	理系 5 学部より教員を派遣し、球陽中学校の 3 年生を対象に、学部説明や研究紹介などの講演会を実施した。講演会の後、少人数制の座談会も実施し、本学教員との交流の場も設置した。
12	Web 進学説明会	グローバル教育支援機構〈アドミッション部門〉	オンライン	高校生	大学説明会をオンラインにて実施した。本学より 4 名の教員にご協力いただき、各学部の説明や研究紹介をしていただいた。
13	理系選択支援プログラム in 奄美	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉 【奄美群島広域事務組合、奄美市教育委員会】	オンライン	中学生・高校生	奄美・沖縄出身の 4 名の女性講師によるリケジョ講演会を YouTube 配信〈アーカイブ〉にて実施した。離島ならではの苦難や女性活躍モデルとしての体験談などをしていただいた。

No.	イベント等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
14	JTA 特別講義～現役機長による航空教室～	グローバル教育支援機構〈琉大ハカセ塾〉 〈日本トランスオーシャン航空株式会社価値創造推進部〉	オンライン	中学生・高校生	JTA 現役機長による理系紹介プログラムをオンライン配信にて実施した。普段は入ることができない操縦室や整備室などにご案内いただき、航空業界について詳しく学べる講義となった。
15	美ら海水族館見学ツアー	グローバル教育支援機構〈琉球リケジョ〉	沖縄美ら海水族館	中学生・高校生及び教員	美ら海水族館の指定管理団体である〈一財〉美ら島財団の野中先生による水族館特設講義を実施した。通常入ることができないバックヤードにも特別にご案内いただき、飼育の裏側や水族館経営などの説明をしていただいた。
16	異文化交流会	国際教育センター留学生ユニット〈伊江村立伊江中学校〉	伊江村立伊江中学校	中学生	本学留学生3名（1名は台湾からオンライン）および、参加外国人2名による伊江中学校の生徒との国際交流。同中学校の生徒に対するお国紹介を英語を交えて行い、欧米に比べてなじみの少ない国々の情報に触れ、交流を行うことでグローバル意識の向上に貢献することができた。
17	伊江村観光資源モニタリング	国際教育センター留学生ユニット〈伊江村立伊江中学校〉	伊江村	伊江村立伊江中学校教員	伊江島における宿泊および、ニヤティヤ洞、伊江ビーチ、グスク山〈伊江島タッチュー〉、リリーフィールド、湧出〈わじ〉といった観光地巡りを行った上で、安全対策や、その外国語による表示等、外国人としての批評的意見を提示することで、観光産業のグローバル・スタンダード化に少なからずの貢献をすると同時に、自国における観光産業の活性化につなげるための観点を取りいれることもできた。
18	南城市ウェルネス観光資産モニタリング	国際教育センター留学生ユニット〈南城市観光協会〉	南城市	南城市観光協会職員等	斎場御嶽を始めとする沖縄の伝統的聖地を多数擁する南城市の、ウェルネス観光資産を体験しながらのモニタリングを行い、伊江島同様観光産業のグローバル・スタンダード化に貢献した。アフターコロナの観光ソリューションとしての海外からのリモート観光、香港理工大学の学生との観光についてのオンラインディスカッションも実施した。 事項としては世界遺産斎場御嶽ガイド付き研修、地域物産館での伝統衣装体験、ヨナグニウマビーチライド、第一次産業の新たな取組としてのいちご狩り体験、奥武島ビーチクリーン、聖地マインドフルネスを行った。
19	南城市ウェルネス観光資産モニタリング フィールドバックプレゼンテーション	国際教育センター留学生ユニット〈南城市観光協会〉	南城市役所	南城市役所職員等	南城市役所会議室にて、参加留学生および外国人学生が、南城市職員、南城市観光協会、南城市インバウンド事業主催者、南城市ヘルスツーリズム事業者、香港理工大学関係者に対し、今回の伊江島と南城市の活動内容の説明および観光モニタリングの成果発表を行った。グローバルスタンダードを満たす持続可能な観光に向けて、外国人としての的確な評価、指摘のみならず、本国との比較に立脚した事業交流の可能性についても展望が述べられ、活発な意見交換と共に、南城市観光協会の方からは留学生の指摘に基づく改善への取り組みがいち早く着手されるなど、有益かつ持続可能な地域交流・貢献となった。
20	SDGs グローカルリーダーシップ地域交流事業 成果発表プレゼンテーション	国際教育センター留学生ユニット〈SDGs 推進室〉	琉球大学	本学教職員・学生・一般	「琉大 SDGs シンポジウム」のプログラムの一部として「グローバルな視点による地域貢献」と題して参加留学生および外国人学生が成果発表を行った。教育プログラムとしての本事業の意義を、大学内外の関係者に知らしめることとなった。
21	SDGs グローカルリーダーシップ地域交流事業 成果発表オンラインプレゼンテーション	国際教育センター留学生ユニット〈地域連携推進課、西原町役場産業観光課、NS2BP〈Nishihara Students Social Business Project〉〉	オンライン	西原町 NS2BP〈Nishihara Students Social Business Project〉	本事業がコロナ禍の影響を受けなかった場合、成果発表および広報の場となる予定であったグローバルフェスティバルの実施協力母体である、西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト〈NS2BP〉に対するオンラインプレゼンテーションを実施し、来年度の取組に向けての情報共有を行った。

〈2〉 他機関主催

No.	イベント等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
1	難聴・人工聴覚器と生きる	宮崎大学〈医学部〉	宮古島	県民	県民に対し、「きこえの医療最前線・人工聴覚器のご紹介」「難聴の診断と人工内耳による治療」「人工内耳によるきこえの〈リ〉ハビリテーション」の講演し、啓発活動を行った。
2	骨と関節の日 市民イベント	沖縄県整形外科医会〈琉球大学医学部整形外科、日本整形外科学会〉	サンエー那覇メインプレイス	一般市民	新型コロナウイルス対策をしっかりと行った上で、来場客に「立ち上がりテスト」「2ステップテスト」歩行姿勢測定システムを用いた「歩行解析」を実施し、ロコモティブシンドローム、骨粗しょう症予防啓蒙に関するポスターを展示。また、ロコモティブシンドローム認知度に関するアンケートも実施した。
3	2020 クリスマスイベント「JTA&那覇市消防局職員有志による手話ソング」～君にとどけ愛の手～	JTA、那覇市消防局	琉球大学病院小児科病棟	病院の患者・家族	JTA 職員、那覇市消防局職員有志による手話ソングの動画を鑑賞し、聴覚障害について理解を深めた。その後、闘病生活を余儀なくされている子どもたちへお菓子のプレゼントが配布された。

No.	イベント等名	部局名 (共催等機関)	実施場所	対象者	活動の概要
4	令和2年度電気学会九州支部沖縄支所講演会	一般社団法人電気学会九州支部沖縄支所〈電子情報通信学会九州支部、電気学会九州支部、IEEE Students Branch、工学部工学科電気システム工学コース〉	琉球大学工学部〈オンライン開催〉	大学生、高専生、研究者、教員	若手研究者（主に県内の学生）の研究を通じた交流の場を提供した。
5	第10回 橋の日	一般社団法人電気学会九州支部沖縄〈工学部工学科社会基盤デザインコース〉	オンライン開催	琉球大工学部学生、沖縄総合事務局、沖縄県、琉球大土木同窓会、建設コンサルタンツ協会など	8月4日の橋の日を記念して、私達の生活と文化に密接なかかわりを持つ橋に感謝し、橋の歴史や構造を学び、橋とのふれあいの日とし、橋を大事にする心を育むことを目的に、橋の清掃活動を行う。なお、本年度はオンライン開催のため、橋の歴史や構造についての発表などを行った。
6	琉球銀行本店ビル内覧会	一般社団法人電気学会九州支部沖縄支所〈総務部・人事部〉	琉球銀行本店	一般、琉球銀行OB	沖縄米国統治期の1966年に建設された琉球銀行本店の建設経緯、導入された米国先進建設技術について見学者へ講演を行なった。
7	第44回沖縄の産業まつり事業・研究紹介	一般社団法人電気学会九州支部沖縄支所〈国立大学法人琉球大学〉	Web開催特設ポータルサイト内	一般	Webで特設ポータルサイト内に3枚のパネル用原稿データを提出した。1. 沖縄県内のコンクリート住宅の音環境対策研究の紹介2. 大空間の金属屋根構法の遮音データの測定方法の提案3. 金属屋根の雨音対策構法の検証実験の提案
8	SSH授業見学会	琉球高校SSH研究開発部	琉球高校	中学生及びその保護者・教員	SSH〈スーパーサイエンスハイスクール〉指定校である琉球高校にて、琉球高校生による研究発表会が実施された。県内の中学生及びその保護者・教員が参加し、発表に対する意見交流や質疑応答などが行われた。
9	体験！琉球大学	琉球大学教育学部附属中学校	琉球大学教育学部附属中学校〈配信併用〉	中学生	附属中学校の授業の一環として、大学の講義を体験する企画を実施した。講義タイトルは以下の通り。「大学生と遠隔プログラミング」教育学部岡本先生、「プラズマ」教育学部岩切先生、「動物分類学の面白さ」教育学部富永先生。
10	化学ポスター発表会	琉球大学教育学部附属中学校	琉大附属中学校	中学生	附属中の探求活動の時間のポスター発表会〈化学〉に際し、本学より教員11名を派遣し、研究発表に対する講評などを行う交流会を実施した。
11	ダイバーシティ推進委員会企画シンポジウム	日本認知・行動療法学会ダイバーシティ推進委員会〈ハラスメント相談支援センター〉	オンラインZoom	日本認知・行動療学会会員	ダイバーシティ推進委員会設置記念：ダイバーシティの推進に向けてCBTは何ができるか〜多様性を推進する多様な現場から〜というシンポジウムを開催し、本センター執行委員の立場から、「ハラスメント問題に関わって思う価値観の多様化とは?」というタイトルで話題提供を行った。
12	浦内川筏下り	竹富町立船浦中学校〈熱帯生物圏研究センター〉	西表島浦内川	船浦中学校学生、教員、PTA	裏打ち川上流から河口域へ移動する歳の安全確保とマングローブに関する野外教育を実施
13	マングローブフィールドワーク	竹富町立船浦中学校〈琉球大学〉	西表島船浦湾	船浦中学校学生、教員	海洋教育の一環として、干潟とマングローブフィールドワークを実施
14	令和2年度 子供科学技術人材育成事業『サイエンス・リーダー育成講座』〈遺伝子科学コース〉	一般財団法人 沖縄県公衆衛生協会、合同会社MIRAIME.Lab〈熱帯生物圏研究センター〉	分子生命科学施設〈オンライン開催〉	県内高校生	沖縄県内の高校生を対象として、体験型学習を通じて科学への興味を促し、科学技術を担う次世代人材の育成に繋げる。本年度はオンライン講義によって遺伝子組換え技術の概要を説明し、また、グループワークを通じて先端技術の活用方法や倫理的課題について自ら学び考える機会を提供した。

5. 国・県・市町村・産業界への委員協力等

No.	部局名	教職員数	委員会等件数
1.	人文社会学部	21名	58件
2.	国際地域創造学部	31名	108件
3.	教育学部	13名	41件
4.	理学部	不明	126件
5.	医学部・医学研究科・附属病院〈上原キャンパス事務部含む〉	13名	30件
6.	工学部	6名	28件
7.	農学部	2名	11件
8.	法務研究科	9名	37件
9.	地域連携推進機構	5名	29件
10.	博物館〈風樹館〉	1名	21件
11.	総合企画戦略部	4名	9件
12.	総務部〈役員含む〉	8名	32件
13.	学生部	2名	2件
14.	施設運営部	3名	5件
15.	島嶼地域科学研究所	8名	25件

6. マスコミの取材対応，修学旅行の受入・対応など

No.	部局名	教職員数	件数
1.	人文社会学部	4 名	5 件
2.	国際地域創造学部	3 名	10 件
3.	教育学部	4 名	12 件
4.	理学部	3 名	7 件
5.	医学部・医学研究科・附属病院（上原キャンパス事務部含む）	5 名	8 件
6.	工学部	4 名	20 件
7.	農学部	1 名	1 件
8.	法務研究科	1 名	15 件
9.	地域連携推進機構	3 名	15 件
10.	広報戦略本部	46 名	50 件
11.	島嶼防災研究センター	5 名	11 件
12.	総合企画戦略部	2 名	4 件

各部局等の長 殿

地域連携推進機構長

牛窪 潔

(公印省略)

令和2年度地域貢献活動実績調査について（依頼）

地域連携推進機構では、本学の地域連携に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに、地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることとしております。

また、第3期中期目標における「3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」を達成するため、本機構が中心となり、計画の着実なる履行を進めてまいります。

これらを踏まえ、本機構においては本学において行われている全ての地域連携・貢献活動を掌握し、中期目標・中期計画の進捗状況の把握と、中期目標の達成に向けた全学的な地域貢献活動の推進方策の見直しなどを検討するとともに、学内外へ広く情報を発信することとしております。

つきましては、令和2年度に各部局にて取り組まれた地域貢献活動実績を別添様式に記入いただき、下記のとおり御提出くださいますようお願いいたします。

なお、御提出いただくデータにつきましては、全学的な情報集約の観点から経営戦略課評価・IR係へ共有する予定であることを申し添えます。

また、今回の調査から、より広い範囲での地域貢献活動の情報を収集するため、マスコミ等への有識者助言や修学旅行の受入・対応の項目を増やしておりますので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

記

1. 提出期限：令和3年5月10日（月）まで

2. 提出書類及び提出方法：

各様式を chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp 宛てにエクセルデータにて提出

（様式①：協定等、様式②：研修会、セミナー等、様式③：プロジェクト等、様式④：イベント等、様式⑤：委員協力等、様式⑥：マスコミへの有識者助言、取材対応等、修学旅行の受入、対応（ミニ講義等））

3. 記入方法：別紙「令和2年度地域貢献活動実績調査 記入要領」のとおり

【本件担当】

総合企画戦略部 地域連携推進課 企画係 根間、金城 内 線：2041

E-mail: chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和 3 年 4 月 1 日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報）)	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1 号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事（地域連携担当）)	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2 号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3 号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4 号委員	
5	地域共創企画室 准教授	こじま はじめ 小島 肇	4 号委員	
6	総合企画戦略部 地域連携推進課長	しもじ たかゆき 下地 孝之	5 号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6 号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6 号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6 号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より
(運営会議の組織)

第 16 条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第 6 号の委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。